

# 新城市人口ビジョン（改訂版）

令和2年3月

新城市

# 目 次

序章 人口ビジョンについて	1
第1節 策定の背景	1
第2節 見直しについて	2
第3節 新都市人口ビジョンの目的と位置付け	3
第4節 対象期間	3
第1章 人口動向分析	4
第1節 新都市の人口動向	4
第2節 自然増減・社会増減の推移	25
第3節 新都市の世帯	34
第4節 新都市の雇用・産業	35
第5節 将来展望の前提となる実態調査結果	44
第2章 将来人口推計	57
第1節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	57
第2節 人口の変化が地域の将来に与える影響	58
第3節 課題の整理	61
第3章 人口の将来展望	63
第1節 新都市の地方創生「しんしろ創生」とは	63
第2節 目指すべき将来の方向	64
第3節 人口の将来展望	65
おわりに	75

# 序章 人口ビジョンについて

## 第1節 策定の背景

平成26（2014）年5月、脱デフレ・経済再生を目指してアベノミクス政策が進められている中、日本創成会議・人口減少問題検討分科会の「ストップ少子化・地方元気戦略」が公表され、その後に消滅可能性都市896全リストが示されました。内容は、人口移動が収束しない場合において、平成22（2010）年と比べ2040年に20～39歳の女性が50%以上減少する896自治体（全体の49.8%）を「消滅可能性都市」とし、さらに、896自治体のうち、2040年時点で人口が1万人を切る523自治体（全体の29.1%）を「消滅可能性が高い」とするものでした。その公表により、人口減少問題に対する政府の政策転換が促されることになりました。

新城市は愛知県内の市で唯一の消滅可能性都市とされ、新城市が持続することはもちろんのこと、人口が増え活気に溢れる住みよいまちを望んでいる市民に大きな衝撃を与えました。

しかしながら、「ストップ少子化・地方元気戦略」は、自治体の消滅には言及していません。人口減少社会の実像を、私たちがきちんと認識する必要があり、そして、人口急減問題に長期的かつ総合的な対応をしていくことの重要性を説いています。つまり、人口急減にかかる私たちの認識に警鐘を鳴らしたのです。

安倍総理は、平成26（2014）年9月に内閣を改造し、「元気で豊かな地方の再生」を掲げ、地方創生・内閣府特命大臣（国家戦略特別区域担当）を新たに設け、大臣の下に、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。11月には人口減少抑制と地域活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、12月には日本の人口の現状と将来の姿を示し方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の目標や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定しました。

この法律や総合戦略に基づき、日本全国の自治体が「地方版人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に努めることになりました。

## 第2節 見直しについて

平成 27（2015）年度に策定した新都市人口ビジョンは、平成 22（2010）年国勢調査を基礎として人口の推計を行っています。そのため、平成 27（2015）年国勢調査人口による確認を行い、反映させていくことが必要な状況となっています。

また、平成 30（2018）年 3月に、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」（以下「H30 社人研推計」という。）が公表されました。

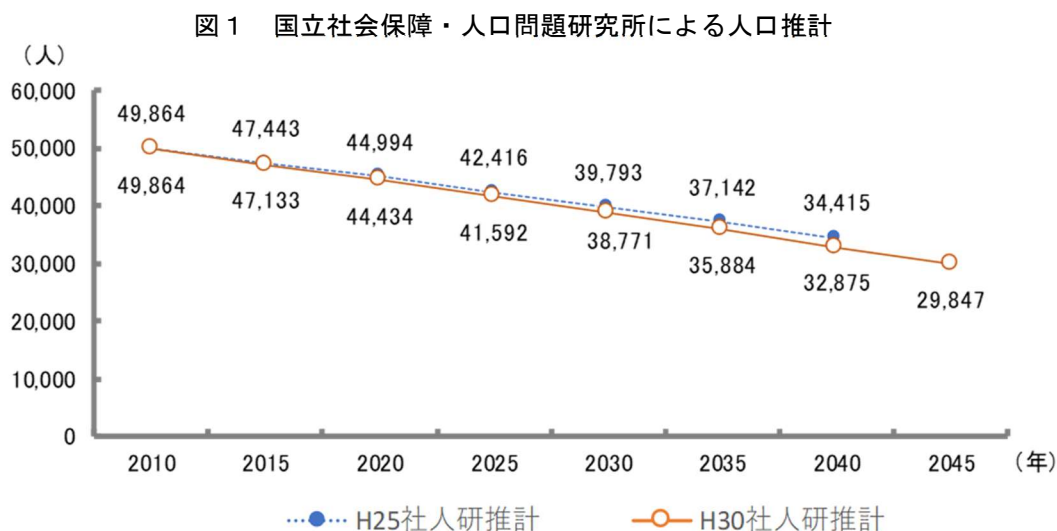
このH30 社人研推計は、平成 27（2015）年国勢調査を基に、平成 27（2015）年から令和 27（2045）年までの 30 年間（5 年毎）の将来人口が推計されています。

今回公表されたH30 社人研推計による令和 27（2045）年の新都市の人口は、29,847 人と推計されています。

平成 25（2013）年に公表された「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年推計）」（以下「H25 社人研推計」という。）と比較すると、令和 22（2040）年時点の推計人口は、34,415 人から 32,875 人と 1,540 人減となっています。

このことから、改めて新都市の人口の現状を把握するとともに、人口に関する認識及び今後の目指すべき将来の方向を共有し、対応を考えていく必要があります。

なお、新都市人口ビジョンの目標人口は、第2次新都市総合計画の目標人口と関連があることから、本見直しでは、第2次新都市総合計画による人口推計と整合を図っていくものとします。



出典：日本の地域別将来推計人口

### 第3節 新城市人口ビジョンの目的と位置付け

「新城市人口ビジョン」は、新城市における人口の現状分析を行い、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析や考察から、人口減少問題について私たち市民が認識の共有をすること、また、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

この新城市人口ビジョンを基礎とし、地域の実情に応じた、今後5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していくこととなるため、重要資料として位置付けます。

なお、国の政策による影響や社会状況の変化など、人口動向に大きな影響があった場合、適宜見直しを行うものとします。

### 第4節 対象期間

出生や移動の傾向に変化が生じても、それが総人口や年齢構成に変化が及ぶまでは長い期間を要します。

新城市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン及び愛知県の人ロビジョンを踏まえ、対象期間を令和42（2060）年までとします。

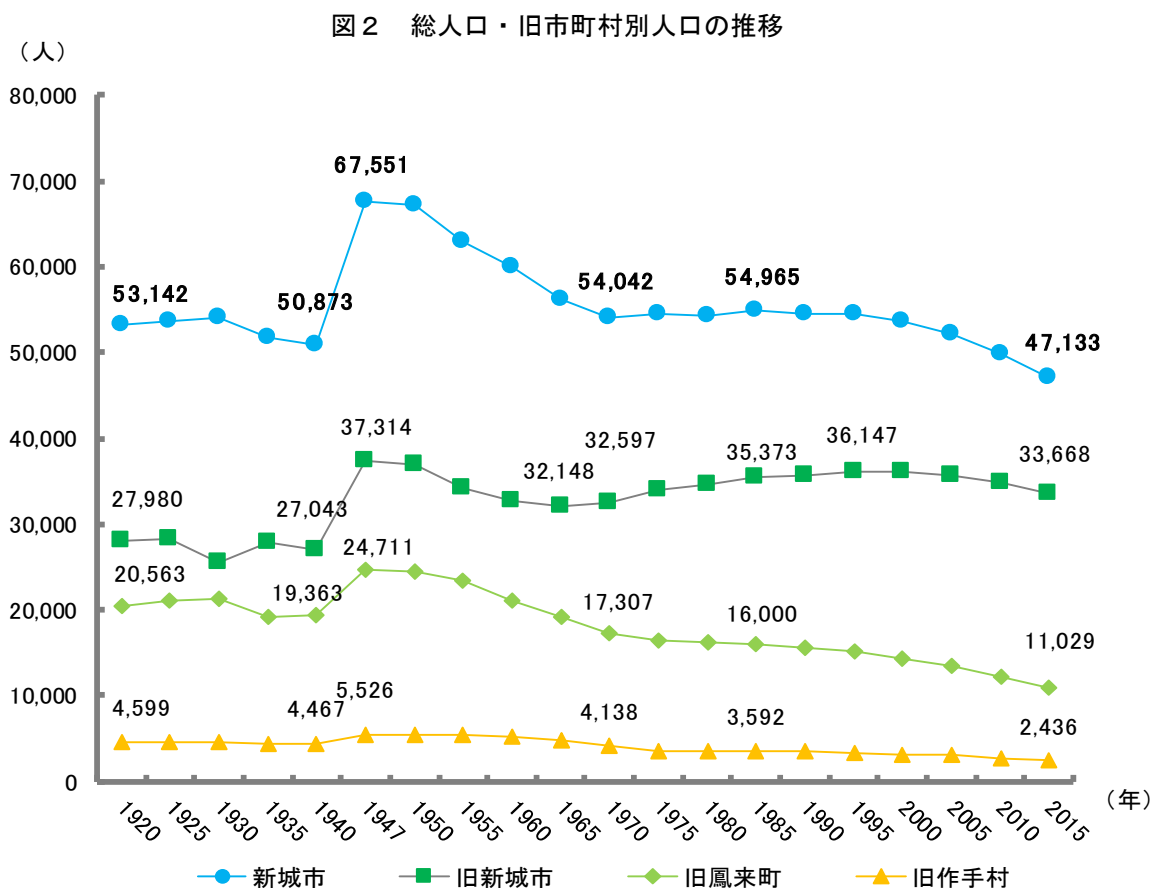
# 第1章 人口動向分析

## 第1節 新都市の人口動向

### 1. 総人口

新都市の人口は、第二次世界大戦末期の学童疎開や縁故疎開、第一次ベビーブーム等の影響により、1947年から1950年にかけて67,000人を超えていました。その後、1970年まで減少が続き、1970年から54,000人を超えて推移していましたが、1985年の54,965人をピークに人口減少に転じ、2015年には47,133人にまで減少しています。

旧市町村別でみると、鳳来地区・作手地区は減少傾向にありましたが、新城地区が1995年まで人口増加の傾向にあったため、市全体の減少は抑えられていました。その後、3地区ともに人口減少に転じ、減少幅が次第に広がっています。



出典：国勢調査

参考：3期にわたる地方から三大都市圏への大きな移動

第1期 1960～1970年 高度経済成長期

第2期 1980年代後半 バブル経済期

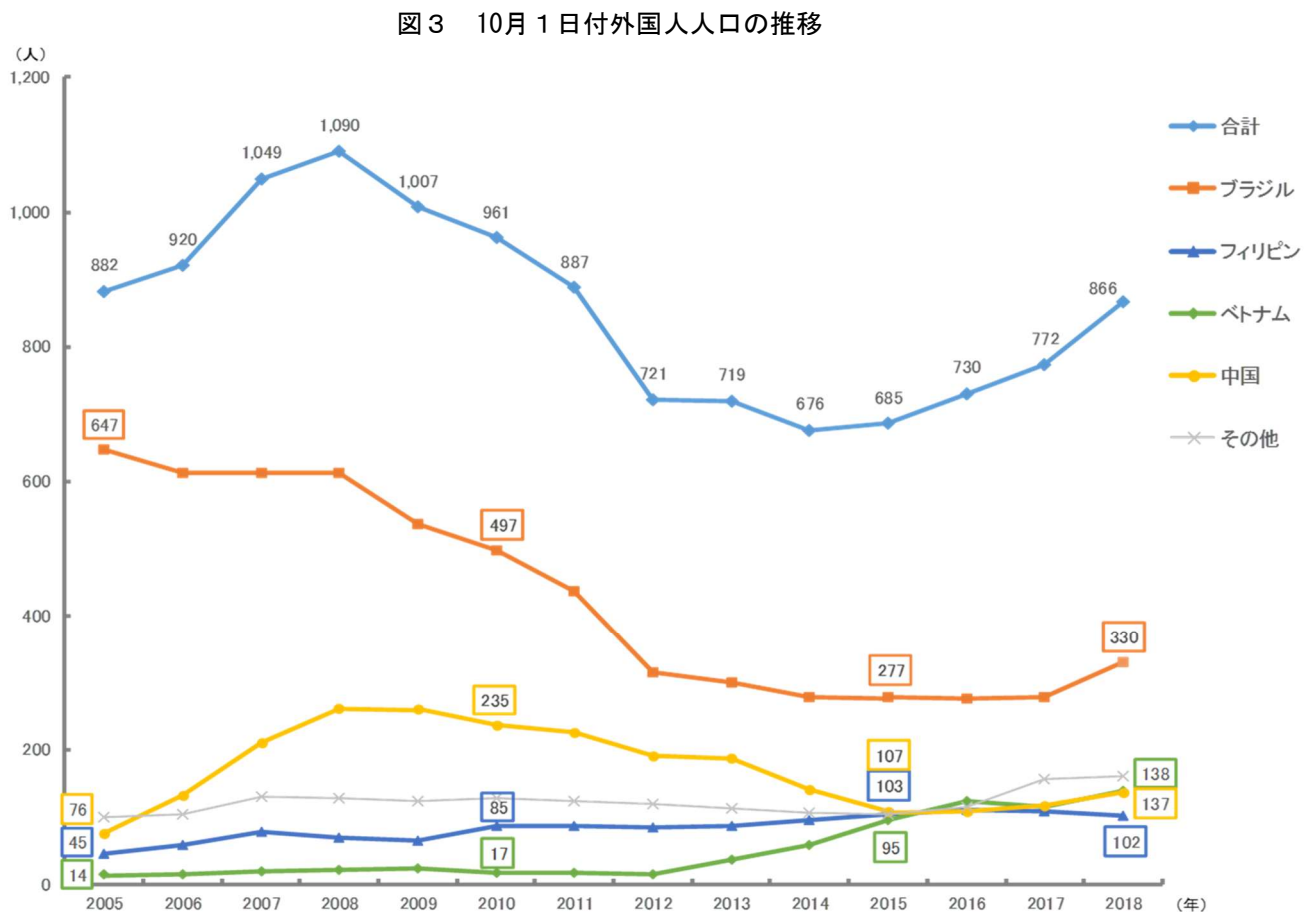
第3期 2000年以降

(まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより)

## 2. 外国人人口

外国人人口の推移をみると、2008年の1,090人をピークに減少していましたが、2014年の676人を境に増加に転じ、2018年では866人となっています。

国籍別でみると、フィリピン国籍、ベトナム国籍の人口が増加しており、ブラジル国籍の人口割合は減少しています。



出典：住民基本台帳

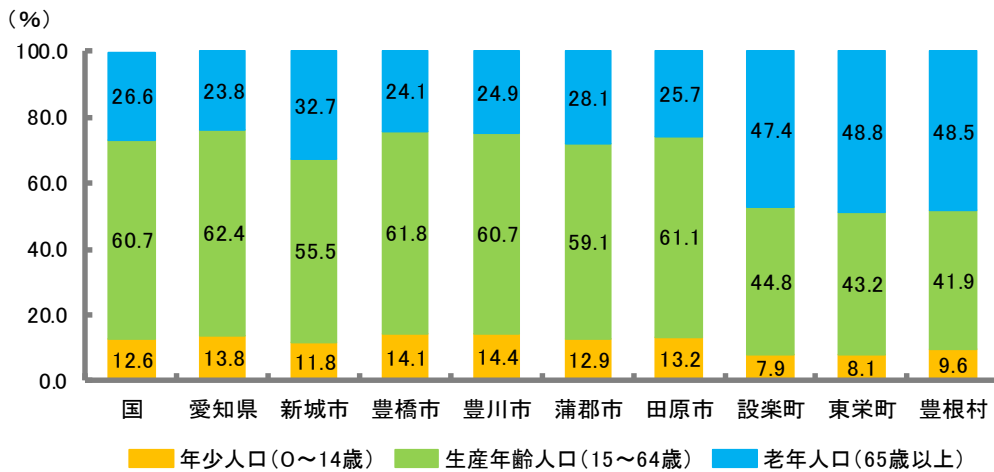
### 3. 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口割合をみると、新城市は国・愛知県・東三河4市と比較して年少人口や生産年齢人口の割合が低く、少子高齢化の傾向が顕著であるといえます。

1985年からの人口減少とともに、老年人口の増加と生産年齢人口・年少人口の減少が進行しています。

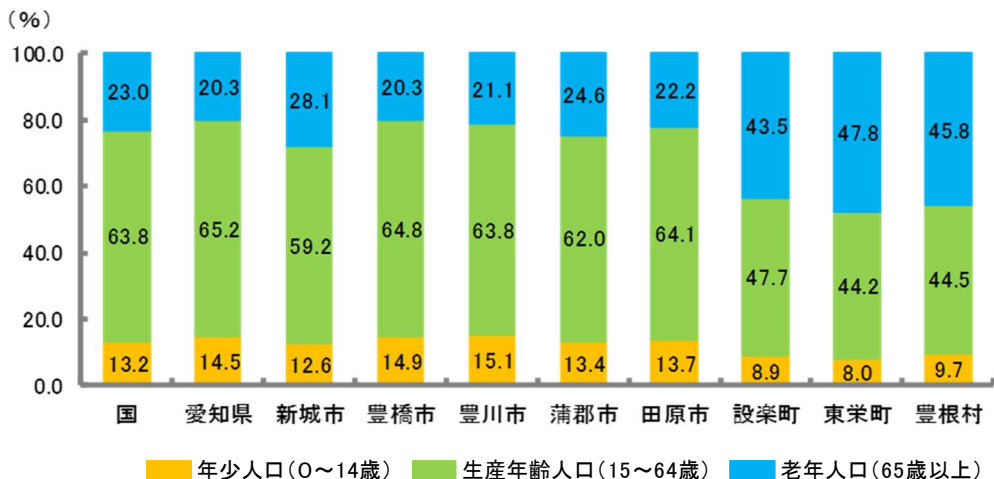
平成22年と比較すると、老年人口では、国は3.6ポイント、愛知県は3.5ポイント、新城市は4.6ポイントの増加となっており、国・愛知県・東三河8市町村で最も増加しています。

図4 年齢3区分別人口割合の比較（国・愛知県・東三河8市町村）



出典：国勢調査（平成27年）

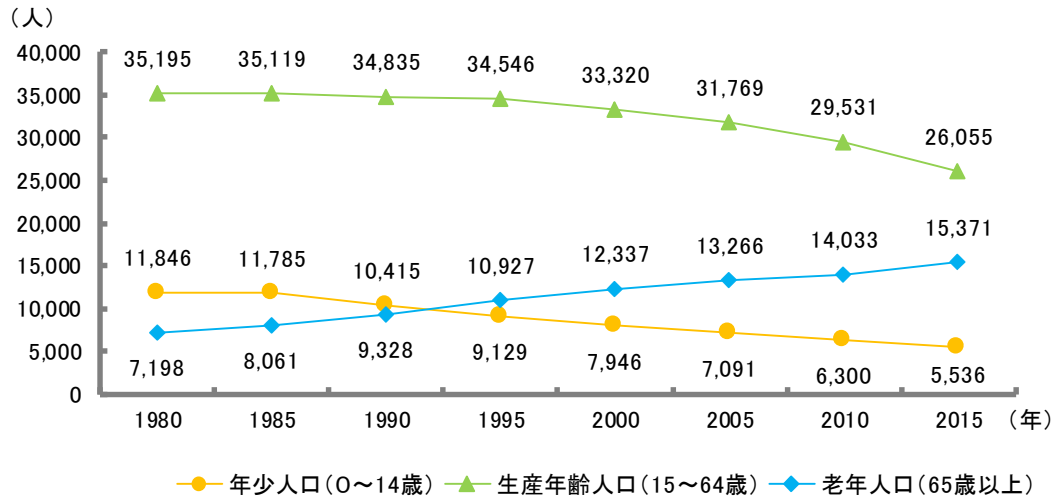
図5 年齢3区分別人口割合の比較（国・愛知県・東三河8市町村）



出典：国勢調査（平成22年）



図6 年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査

## 4. 地域自治区別人口

地域自治区別人口の推移をみると、全ての地域自治区において、2005年と比べて人口が減少しています。

2005年から2018年の人口の減少率をみると、市全域では12.9%となっていますが、鳳来南部地域自治区、鳳来北西部地域自治区、鳳来東部地域自治区、作手地域自治区では、減少率が20%以上となっており、特に鳳来北西部地域自治区が最も減少率が高くなっています。

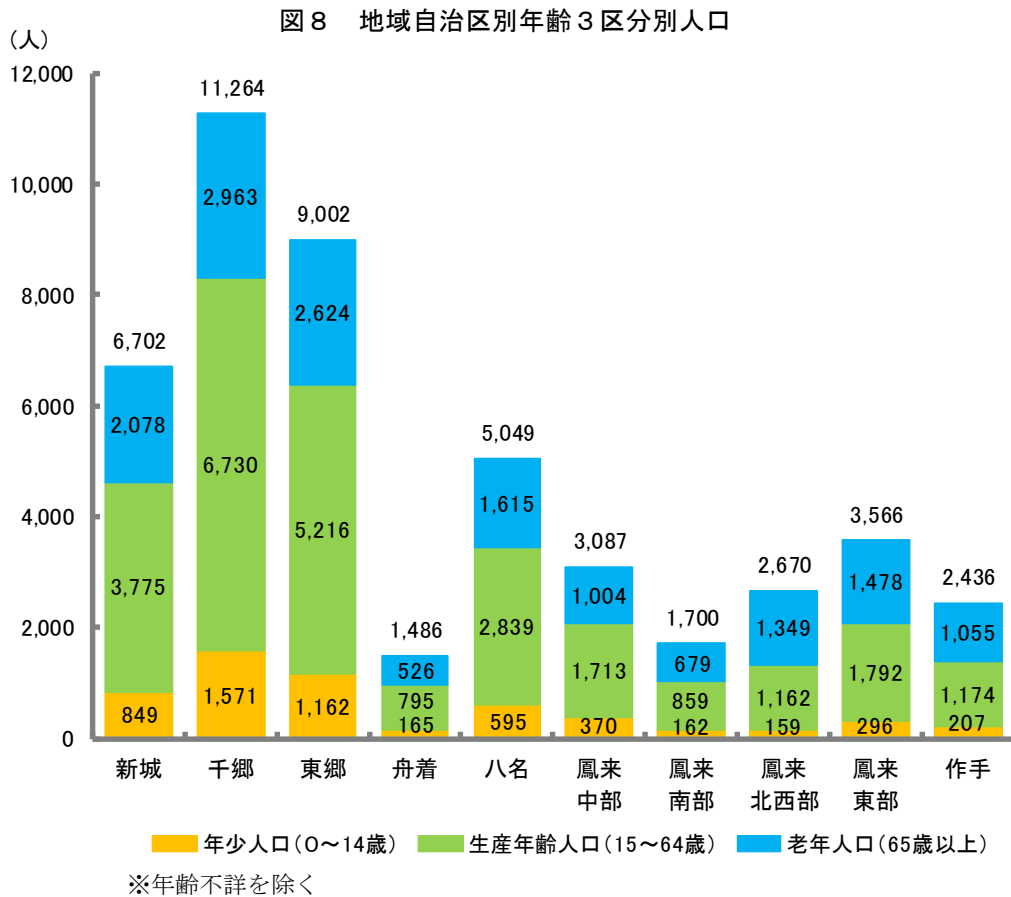
図7 10月1日付地域自治区別人口の推移



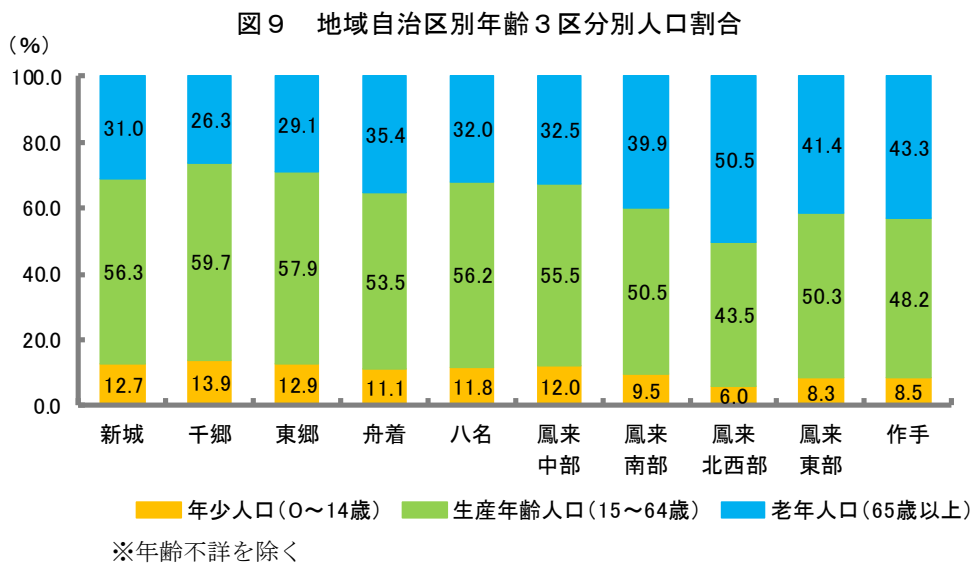
出典：住民基本台帳

## 5. 地域自治区別年齢3区分別人口

地域自治区別年齢3区分別人口は以下のとおりです。高齢化率（老年人口割合）が40%を超える地域自治区が3地区あり、地域自治区ごとに年齢構造が大きく異なる状況となっています。



出典：国勢調査（平成27年）

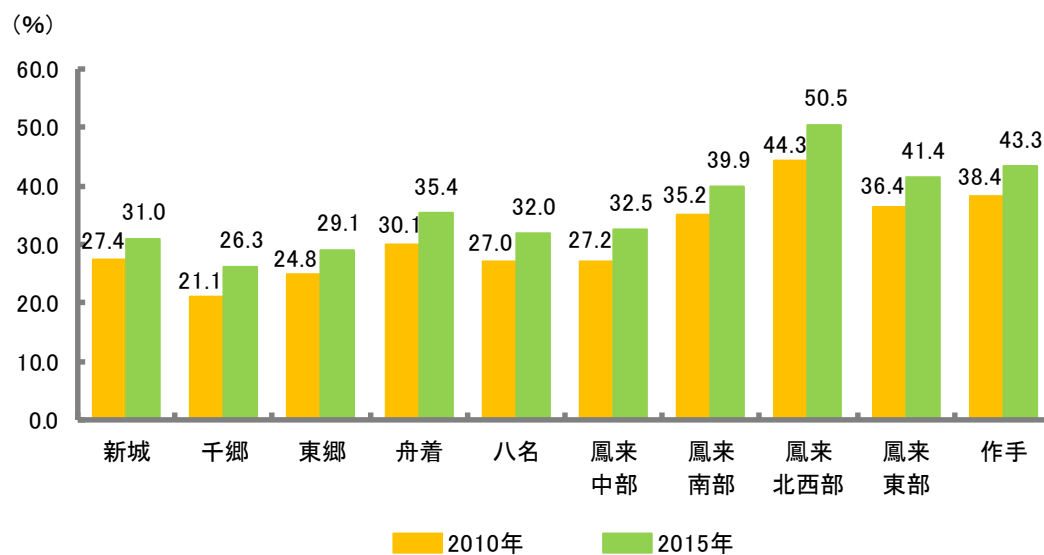


出典：国勢調査（平成27年）

## 6. 地域自治区別高齢化率

地域自治区別高齢化率は、全ての地域自治区において、2010年に比べ、2015年で高くなっており、鳳来北西部地域自治区では50%を超えています。

図10 地域自治区別高齢化率



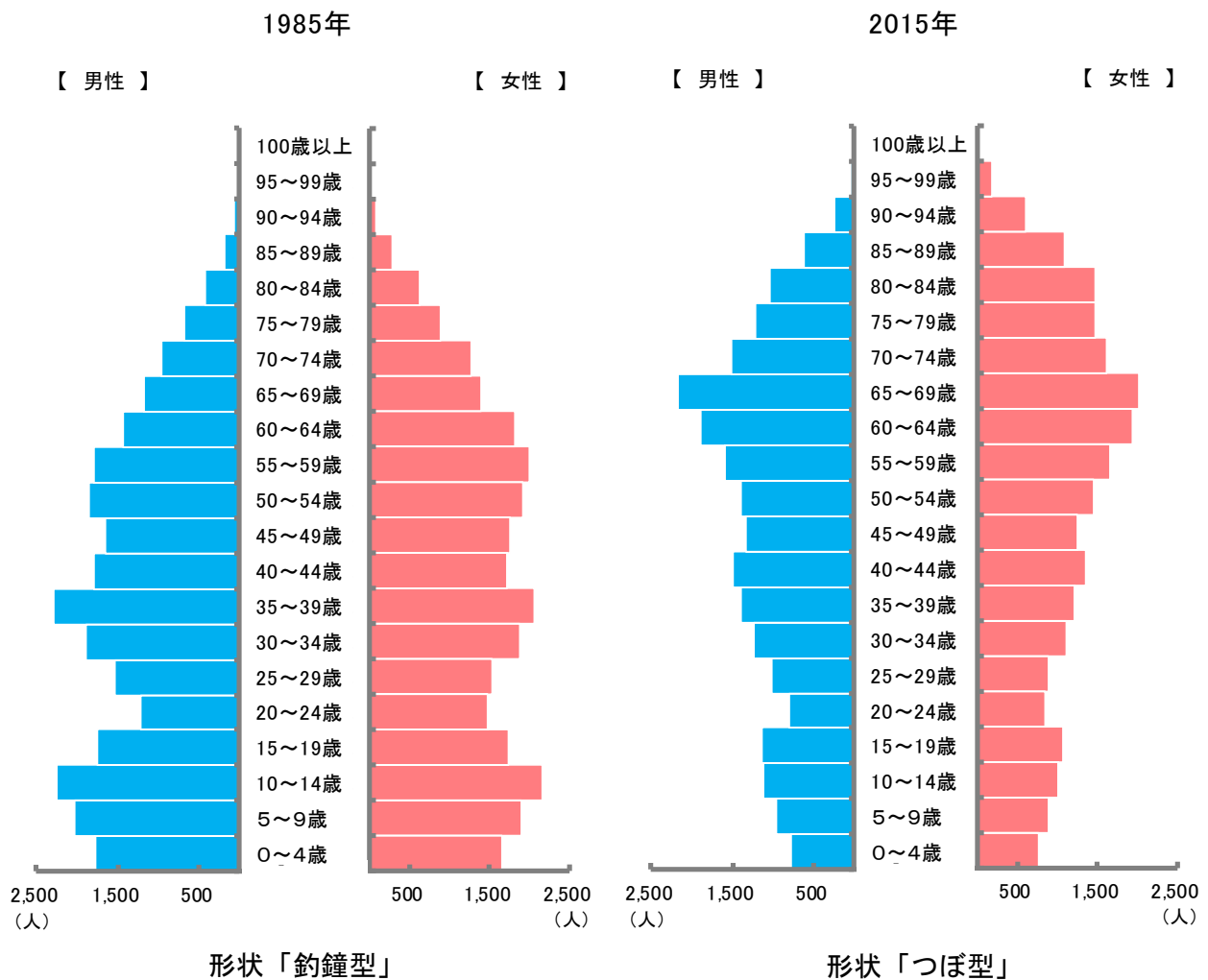
出典：国勢調査

## 7. 人口ピラミッド

1970 年以降人口が最も多かった 1985 年と、2015 年の人口ピラミッドを比較すると、1985 年は、35～39 歳（第 1 次ベビーブーム世代（36～38 歳））と 10～14 歳（第 2 次ベビーブーム世代（11～14 歳））が多く、全体的には「釣鐘型」をしています。

2015 年では、1985 年で人口の多かった第 2 次ベビーブーム世代（41～44 歳）が大きく減少しており、少子高齢化の典型である「つぼ型」を成しています。またどちらの年も 20～24 歳は、大学進学により大きく減少しています。

図11 新城市全域人口ピラミッド



出典：国勢調査

## 8. 地域自治区別人口ピラミッド

各地域自治区の人口構造について、2018年10月1日付の人口ピラミッドを提示します。人口構造の現状を認識し共有を図ることが、地方創生の出発点となるためです。

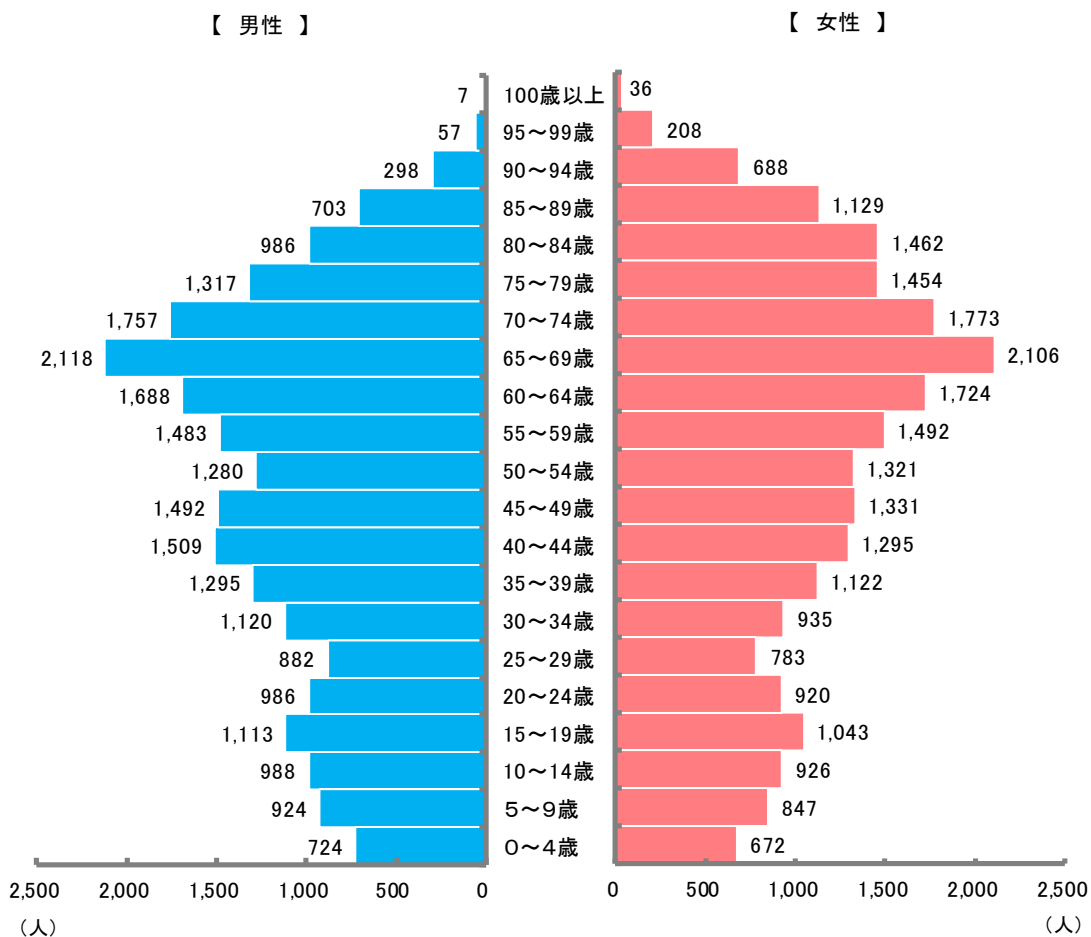
最初に、各地域自治区の状況と全域を比較するために、新城市全域の人口ピラミッドを掲載します。

※ここからの人口ピラミッドについては、住民基本台帳を基に作成しているため、前ページの人口ピラミッドとは相違があります。特に20～24歳の人口が減少していないのは、大学生が住民票を移さないことが多いためと考えられます。

### ① 新城市全域

年齢3区分別人口割合でみると、全国と比べ、老年人口割合が高く、生産年齢人口割合が低くなっています。

図12 2018年10月1日付新城市全域人口ピラミッド



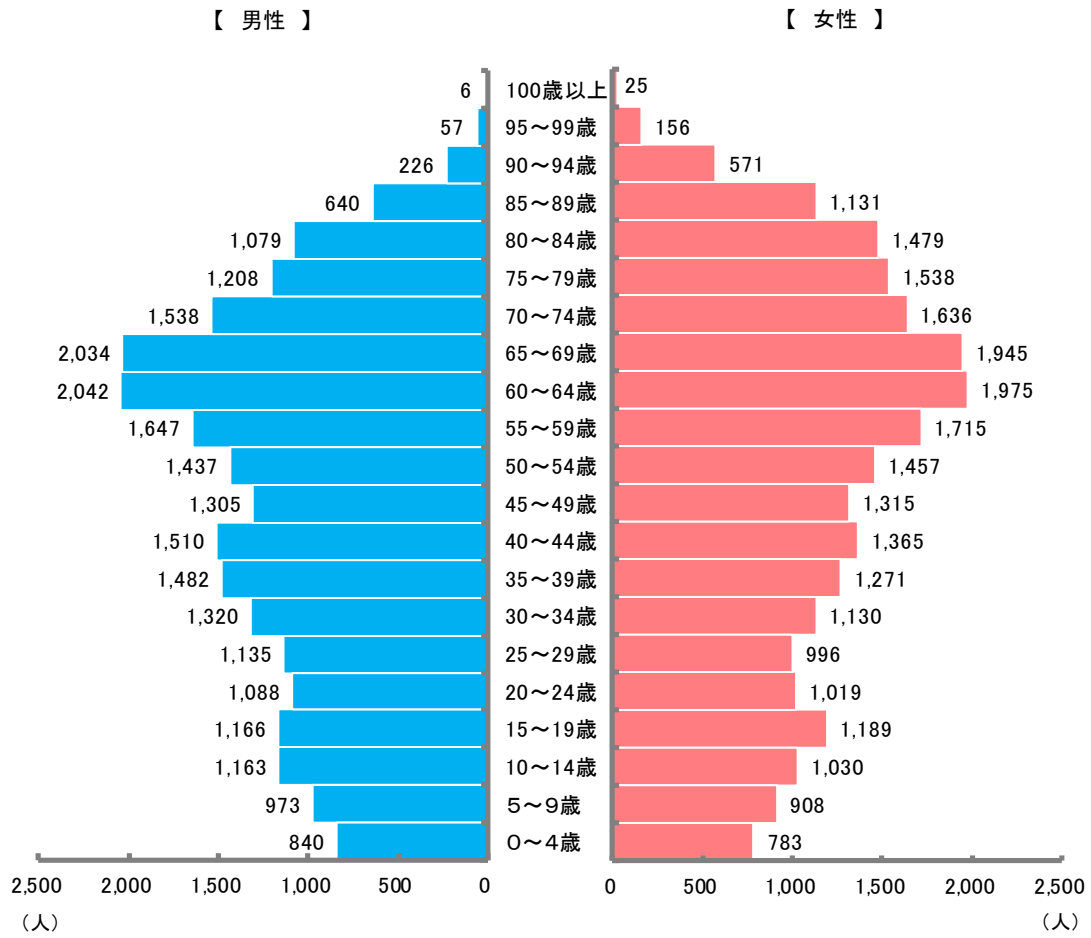
	新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	5,081	11.0%
生産年齢人口	24,814	54.0%
老年人口	16,099	35.0%
合計	45,994	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

※外国人を除く

出典：住民基本台帳

図13 【参考】2014年10月1日付新城市全域人口ピラミッド



	新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	5,697	11.7%
生産年齢人口	27,564	56.8%
老年人口	15,269	31.5%
合計	48,530	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

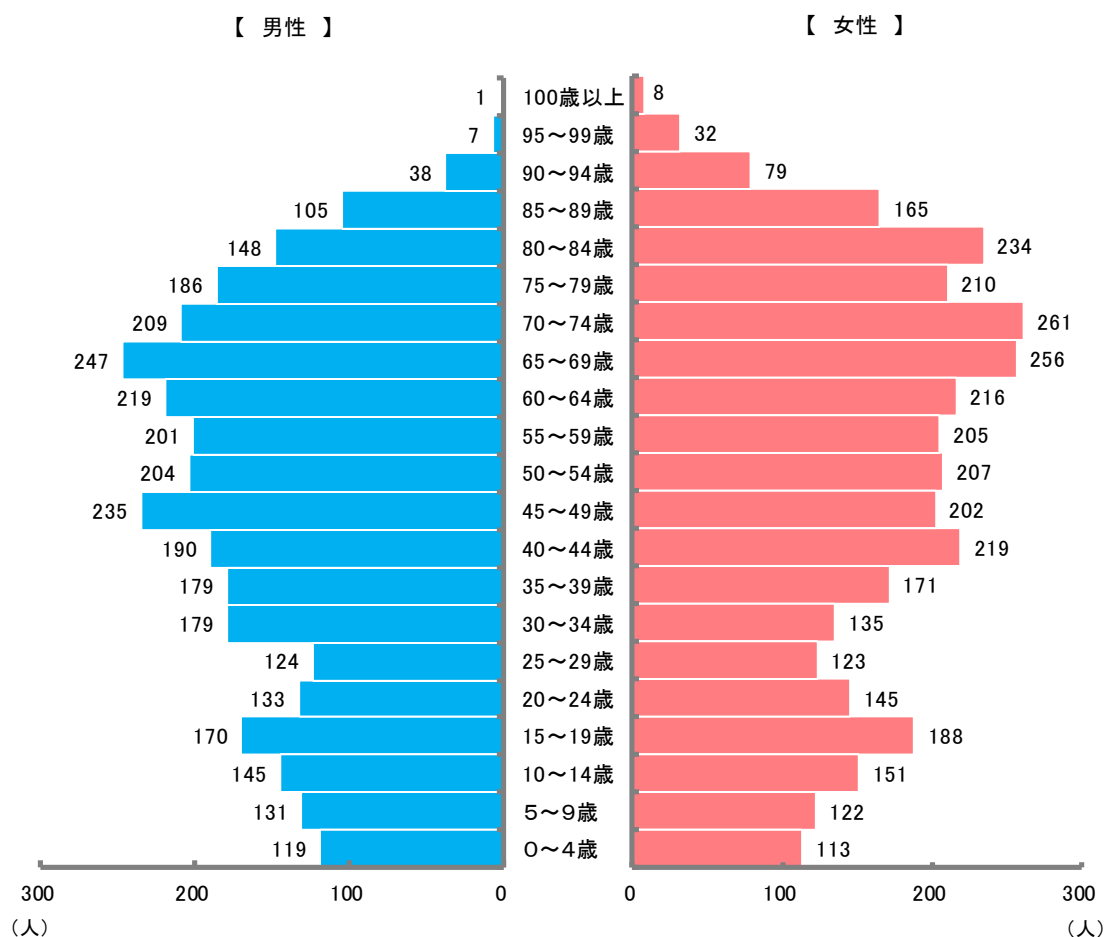
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

## ② 新城地域自治区

市全域と比べて、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の人口差が小さくなっています。年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口割合がやや高く老年人口割合が低いですが、市全域の構成とほとんど変わりません。

図14 2018年10月1日付新城地域自治区人口ピラミッド



	新城地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	781	11.8%	781	11.0%
生産年齢人口	3,645	55.1%	3,645	54.0%
老年人口	2,186	33.1%	2,186	35.0%
合計	6,612	100.0%	6,612	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

※外国人を除く

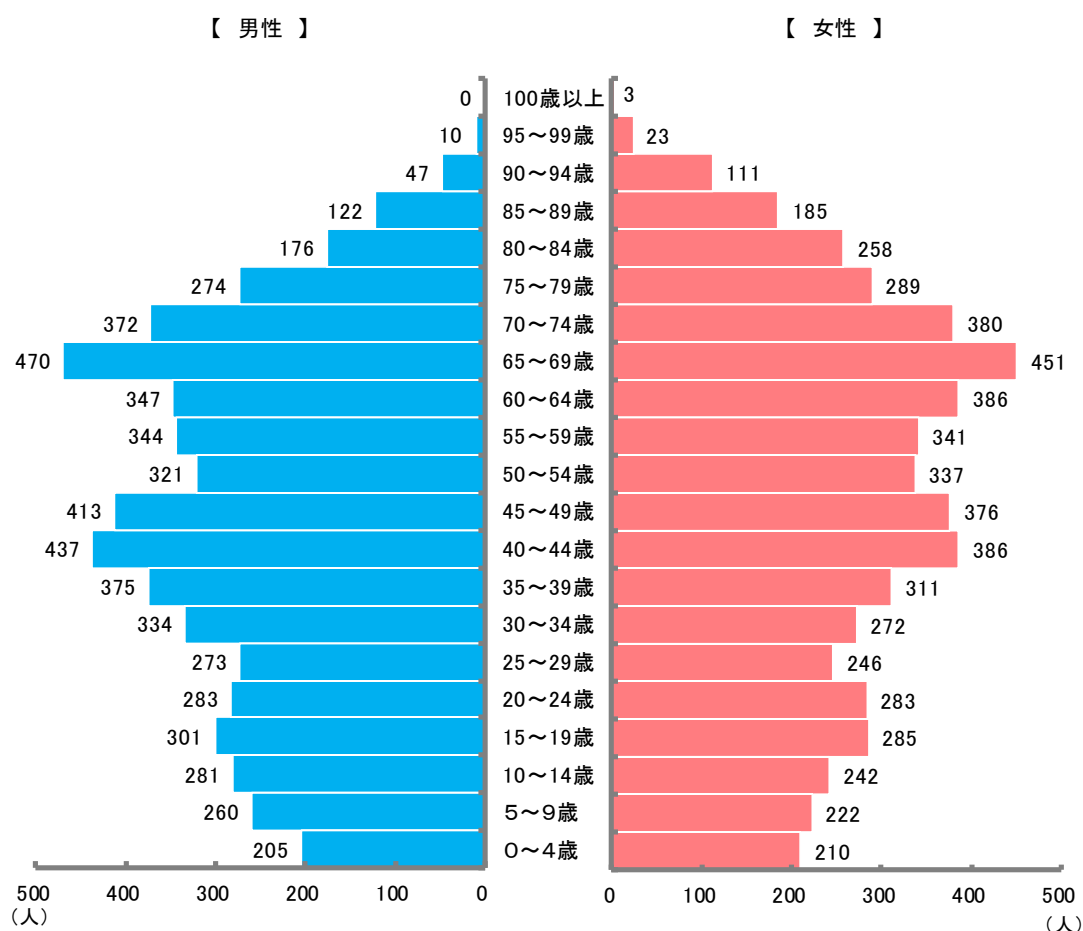
出典：住民基本台帳



### ③ 千郷地域自治区

市内で唯一人口が増加していた千郷地域自治区ですが、新城地域自治区と同様、市全域と比較して、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の人口差が小さくなっています。年齢3区分別人口割合でみると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口割合が高くなっています。

図15 2018年10月1日付千郷地域自治区人口ピラミッド



	千郷地域自治区		新城市全域
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	1,420	12.6%	11.0%
生産年齢人口	6,651	59.2%	54.0%
老年人口	3,171	28.2%	35.0%
合計	11,242	100.0%	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

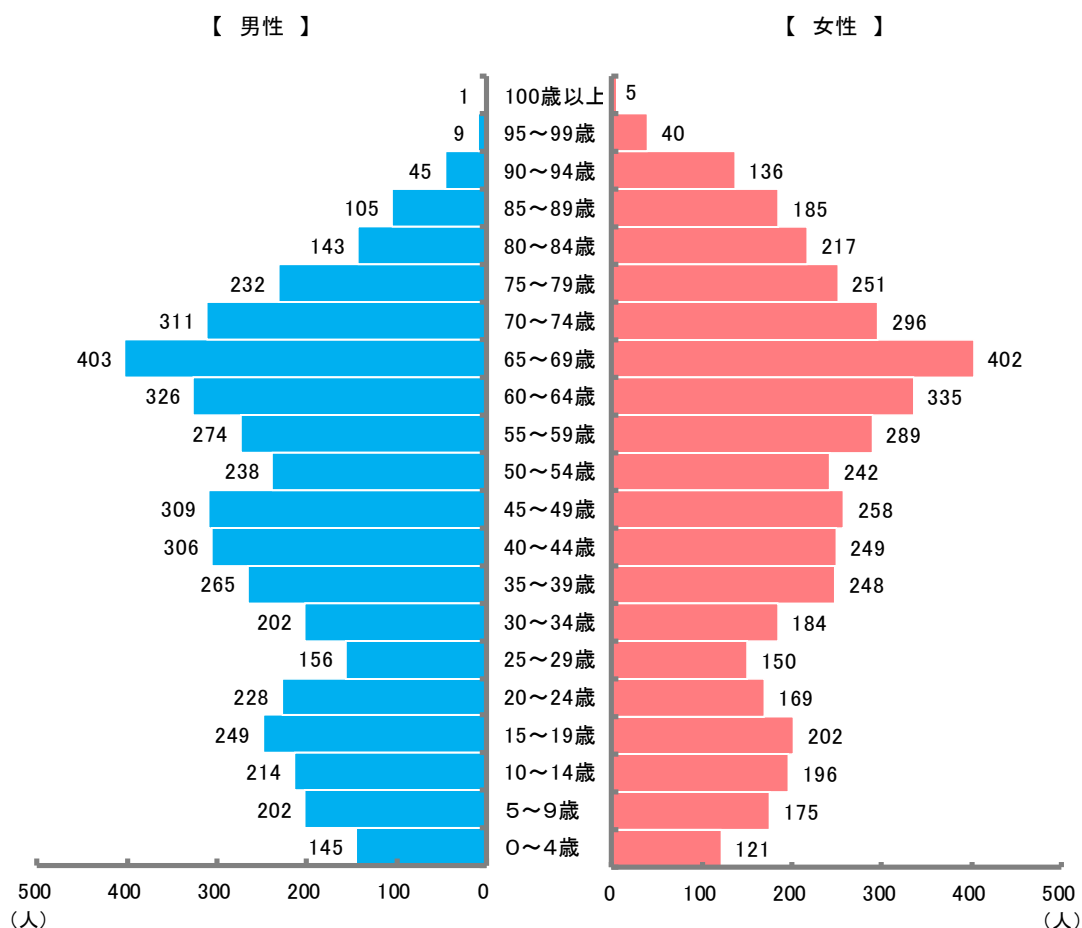
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

#### ④ 東郷地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口割合が高くなっています。千郷地域自治区に次いで人口の多い東郷地域自治区ですが、これらの人口割合についても千郷地域自治区の次に高い数値となっています。

図16 2018年10月1日付東郷地域自治区人口ピラミッド



	東郷地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	1,053	12.1%	1,053	11.0%
生産年齢人口	4,879	56.0%	4,879	54.0%
老年人口	2,781	31.9%	2,781	35.0%
合計	8,713	100.0%	8,713	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

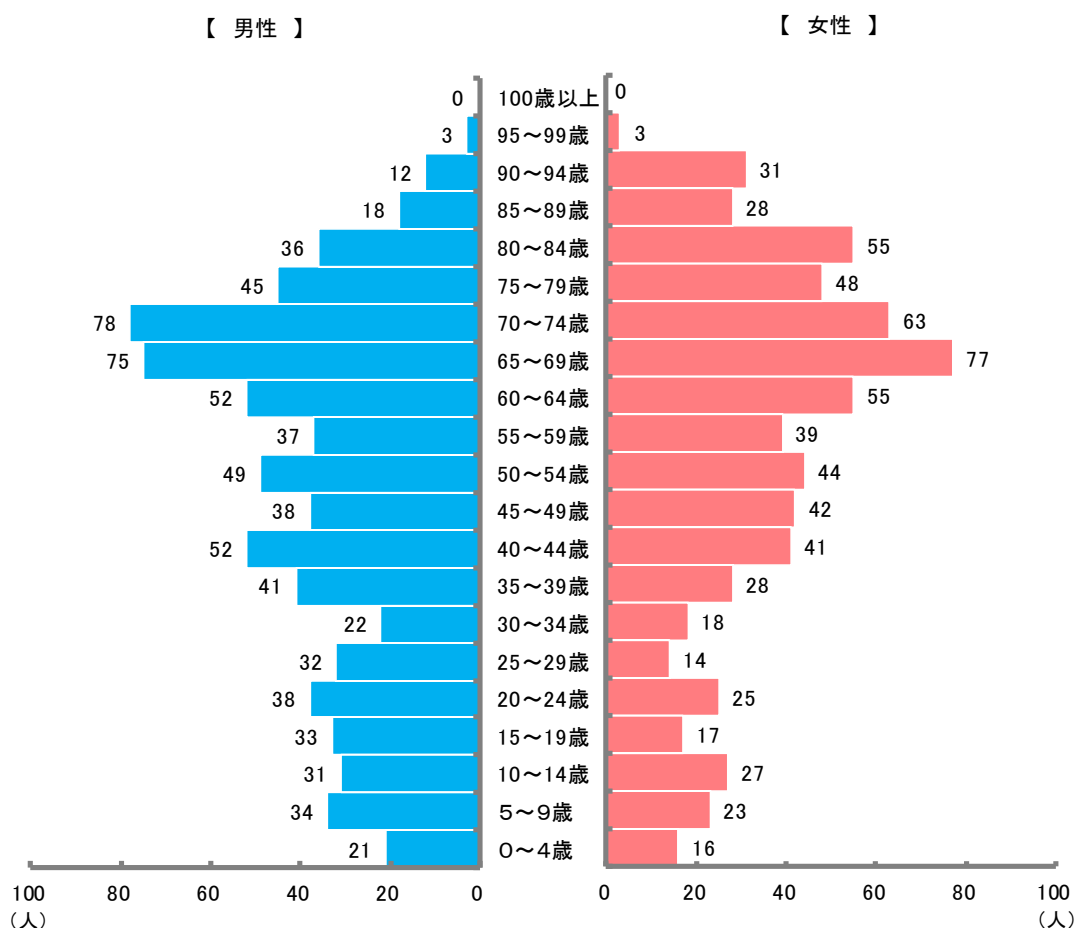
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

### ⑤ 舟着地域自治区

舟着地域自治区は、鳳来南部地域自治区と並び新城市の中で最も人口が少ない地区です。年齢3区分別人口割合について市全域と比較すると、年少人口・生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっています。

図17 2018年10月1日付舟着地域自治区人口ピラミッド



	舟着地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	152	10.5%	11.0%	11.0%
生産年齢人口	717	49.8%	54.0%	54.0%
老年人口	572	39.7%	35.0%	35.0%
合計	1,441	100.0%	100.0%	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

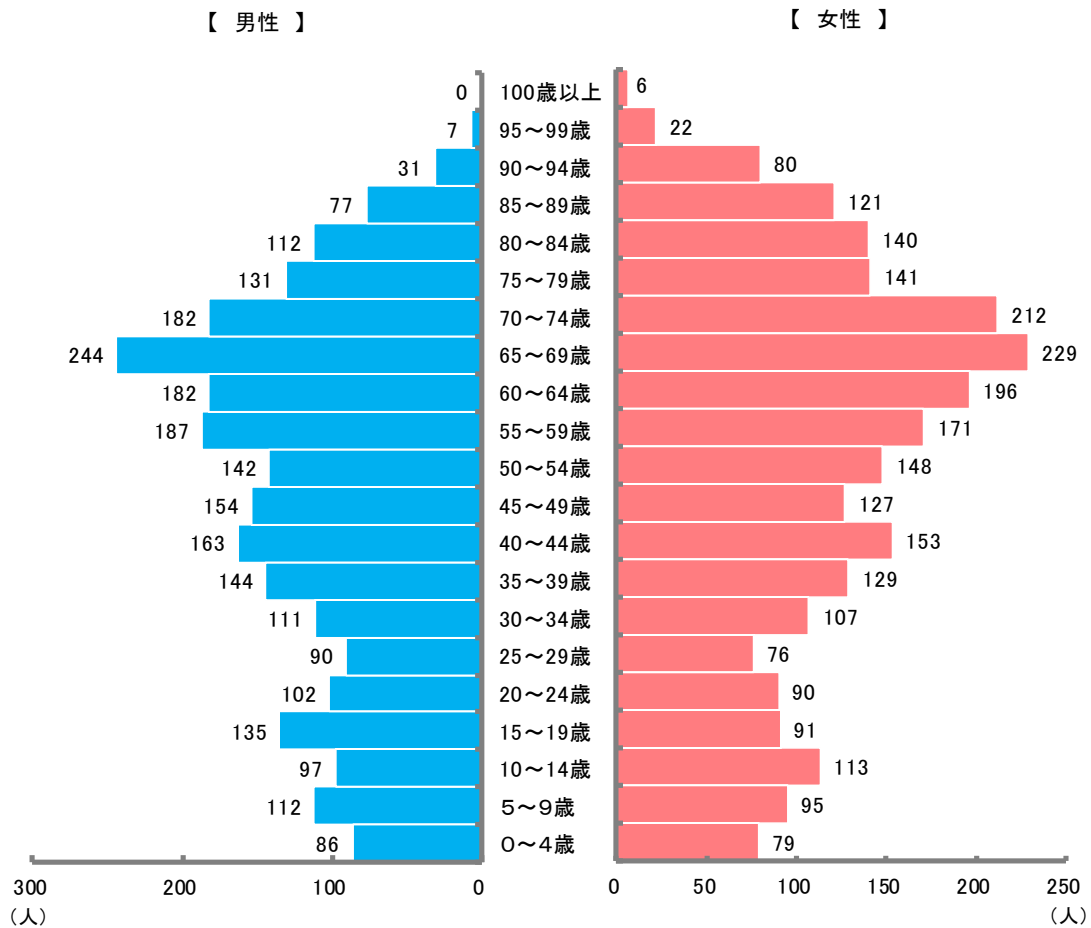
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

## ⑥ 八名地域自治区

八名地域自治区の人口ピラミッドは、市全域の縮図に近い形となっています。年齢3区分別人口割合でみると、市全域と比較して生産年齢人口・老年人口割合が低く、年少人口の割合が高くなっています。

図18 2018年10月1日付八名地域自治区人口ピラミッド



	八名地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	582	11.6%	582	11.0%
生産年齢人口	2,698	53.8%	2,698	54.0%
老年人口	1,735	34.6%	1,735	35.0%
合計	5,015	100.0%	5,015	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

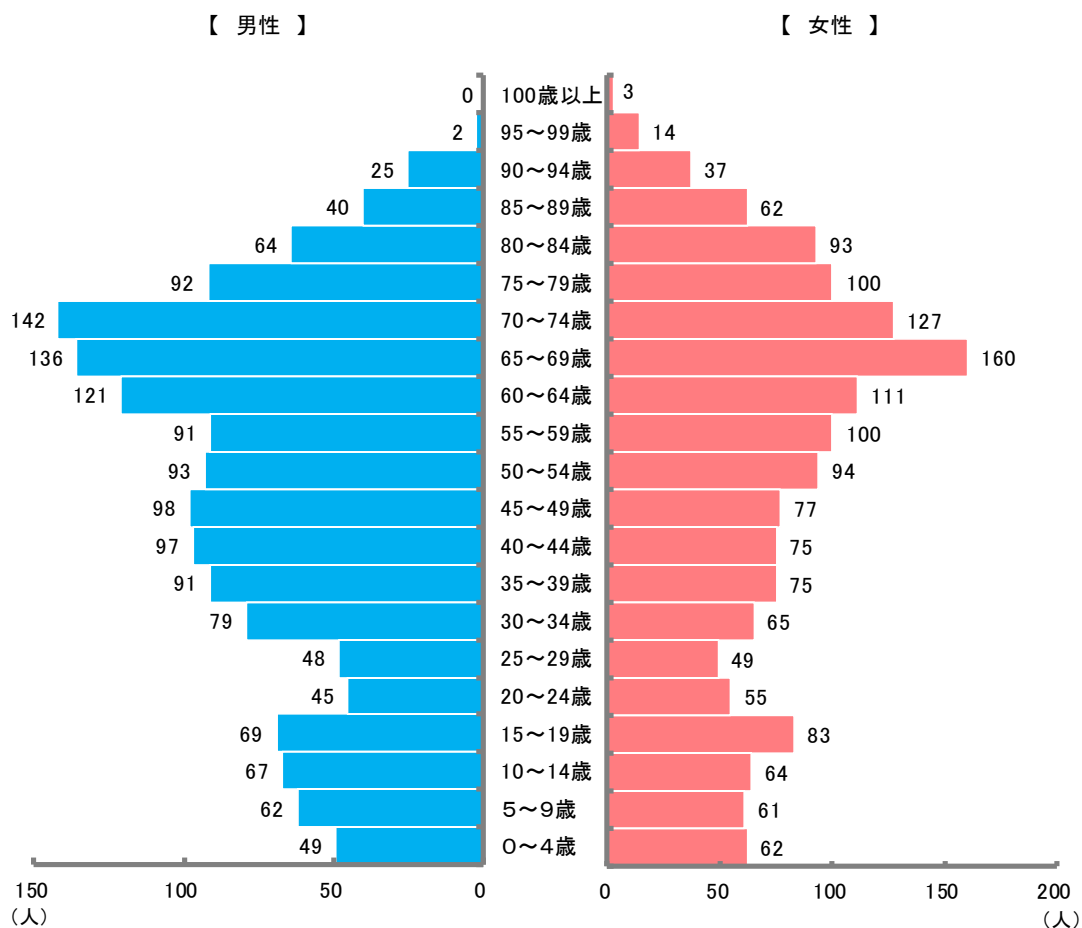
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

## ⑦ 鳳来中部地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較してほとんど変わりませんが、わずかに年少人口割合が高く、生産年齢人口割合が低くなっています。鳳来各地域自治区の中で、最もバランスのとれた人口ピラミッドになっています。

図19 2018年10月1日付鳳来中部地域自治区人口ピラミッド



	鳳来中部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	365	11.9%		11.0%
生産年齢人口	1,616	52.5%		54.0%
老年人口	1,097	35.6%		35.0%
合計	3,078	100.0%		100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

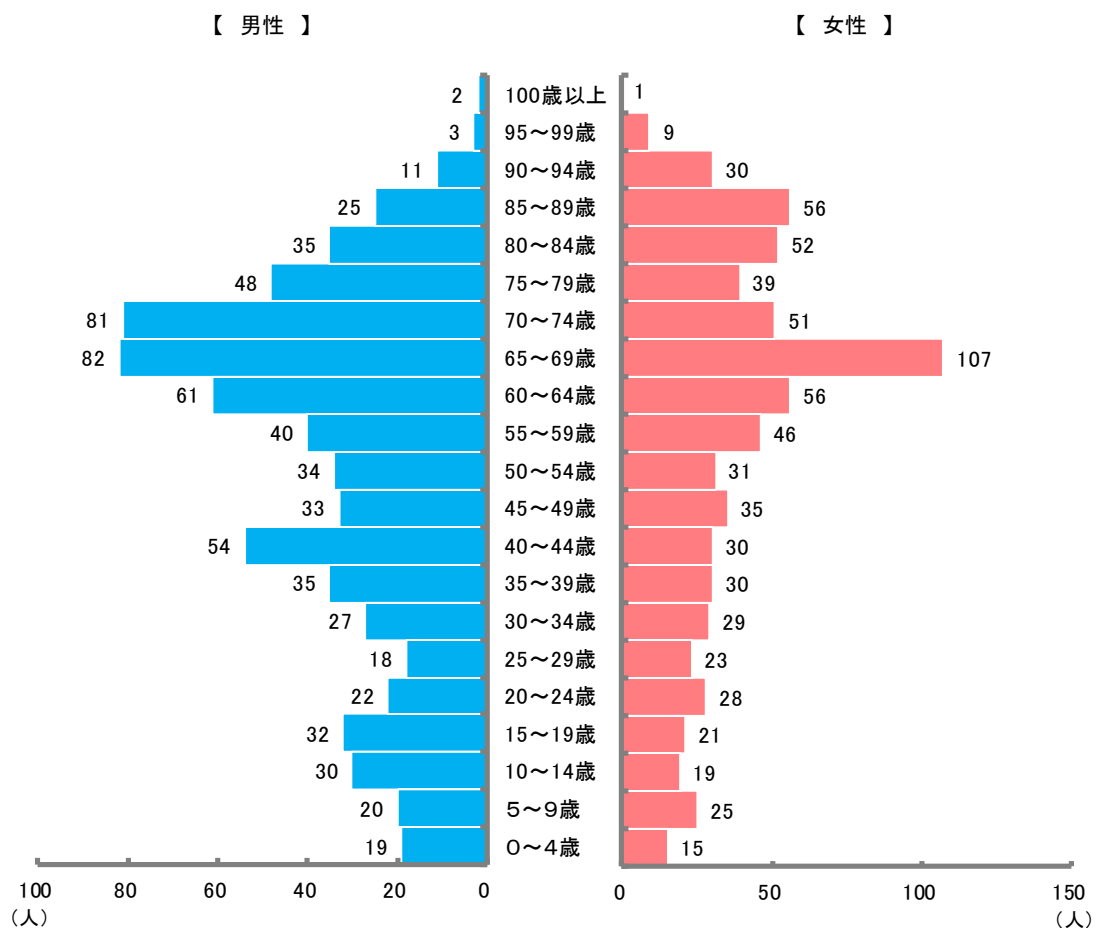
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

### ⑧ 鳳来南部地域自治区

舟着地域自治区と並び人口が少ない鳳来南部地域自治区は、市全域と比較して老年人口割合が高いですが、鳳来北西部・作手地域自治区と比較すると低くなっています。55歳以上の割合は57.8%となっており、高い数値となっています。

図20 2018年10月1日付鳳来南部地域自治区人口ピラミッド



	鳳来南部地域自治区		新城市全域
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	128	8.9%	11.0%
生産年齢人口	685	47.4%	54.0%
老年人口	632	43.7%	35.0%
合計	1,445	100.0%	100.0%

(参考) 55歳以上	835	57.8%
------------	-----	-------

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

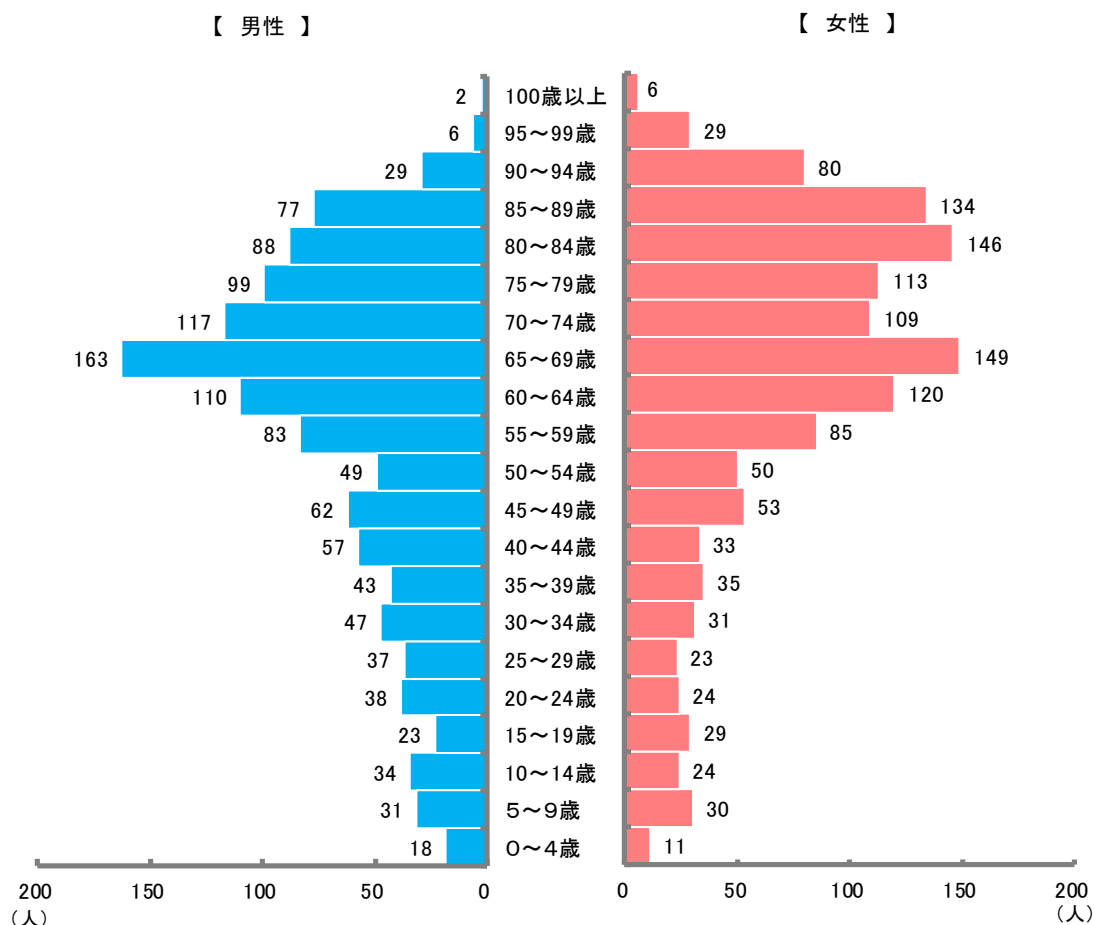
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

### ⑨ 鳳来北西部地域自治区

いくつかの介護施設があることも影響していると考えられますが、年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して老年人口割合が高く、生産年齢人口割合を上回っています。特に55歳以上の人口が多く、割合は69.1%を占めています。

図21 2018年10月1日付鳳来北西部地域自治区人口ピラミッド



	鳳来北西部地域自治区		新城市全域
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	148	5.9%	11.0%
生産年齢人口	1,032	40.8%	54.0%
老年人口	1,347	53.3%	35.0%
合計	2,527	100.0%	100.0%

(参考) 55歳以上	1,745	69.1%
------------	-------	-------

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

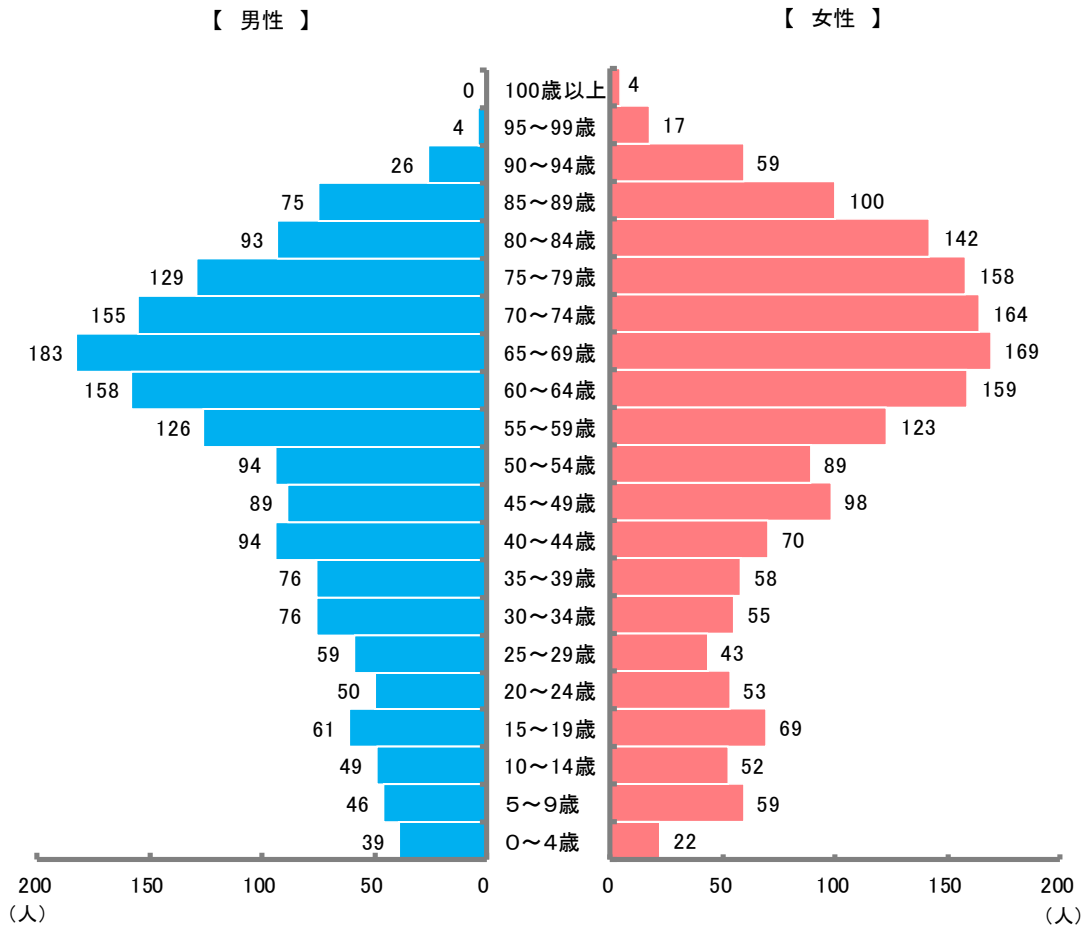
※外国人を除く

出典：住民基本台帳

⑩ 鳳来東部地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっております。55歳以上の割合は59.3%となっており、高い数値となっています。

図22 2018年10月1日付鳳来東部地域自治区人口ピラミッド



	鳳来東部地域自治区		新城市全域
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	267	7.8%	11.0%
生産年齢人口	1,700	49.3%	54.0%
老年人口	1,478	42.9%	35.0%
合計	3,445	100.0%	100.0%

(参考) 55歳以上	2,044	59.3%
------------	-------	-------

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

※外国人を除く

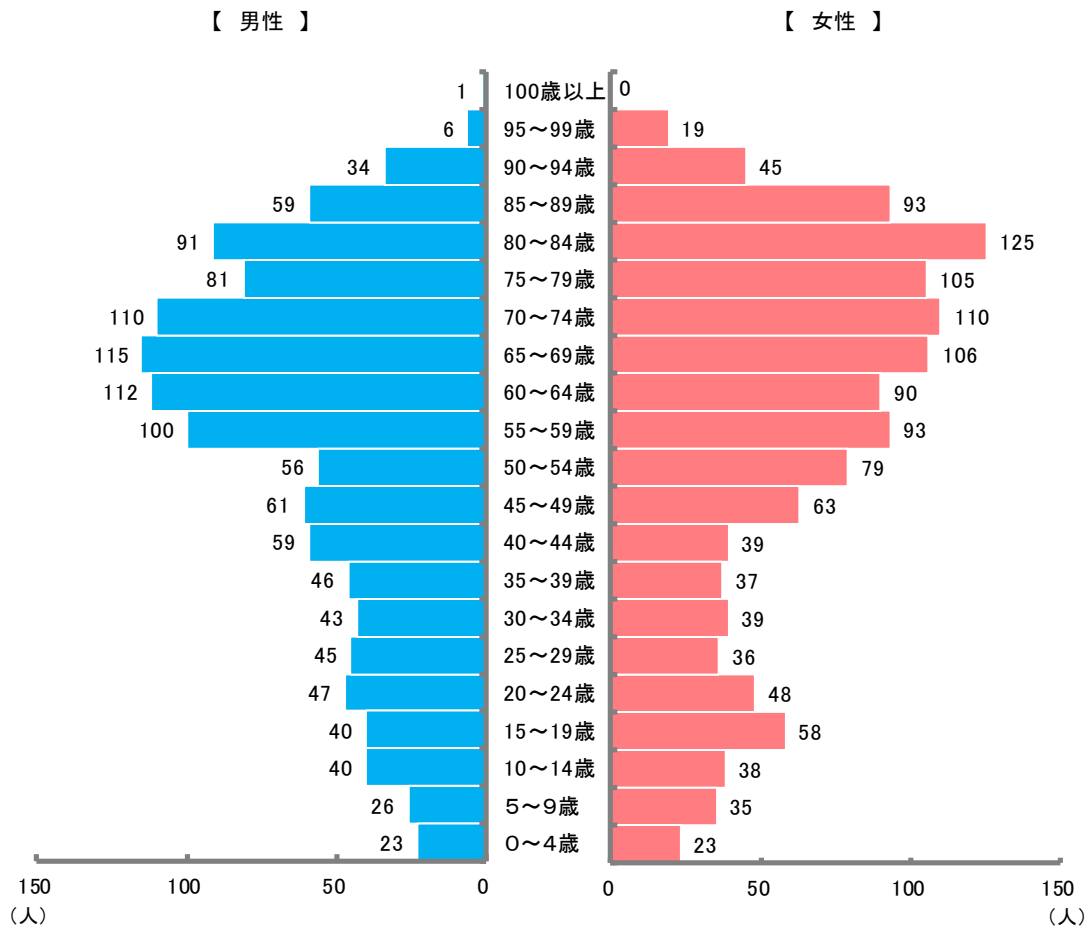
出典：住民基本台帳



### ⑪ 作手地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口割合が低く、老年人口の割合が高くなっています。55歳以上の割合が60.4%となっており、高い数値となっています。

図23 2018年10月1日付作手地域自治区人口ピラミッド



	作手地域自治区		新城市全域
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	185	7.5%	11.0%
生産年齢人口	1,191	48.1%	54.0%
老年人口	1,100	44.4%	35.0%
合計	2,476	100.0%	100.0%

(参考) 55歳以上	1,495	60.4%
------------	-------	-------

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある。

※外国人を除く

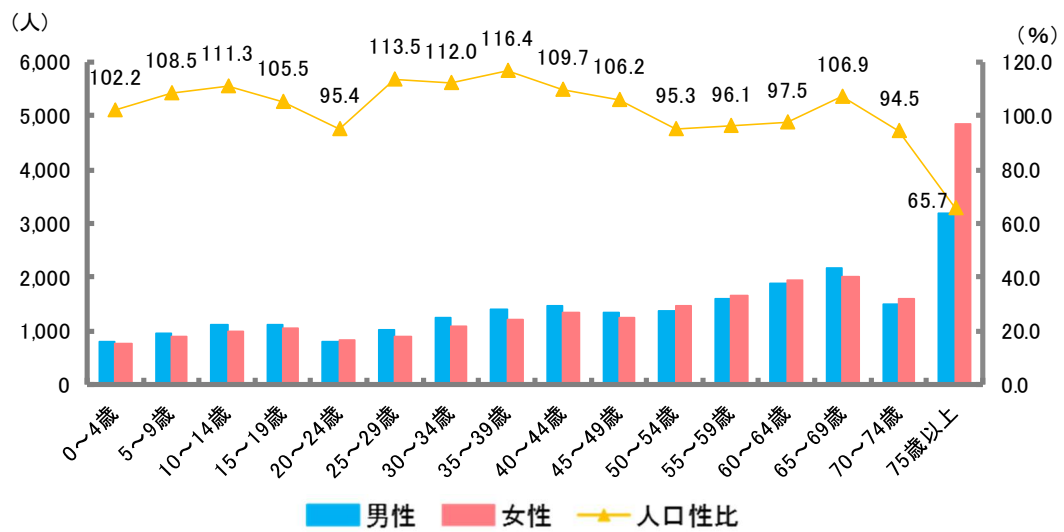
出典：住民基本台帳

## 9. 人口性比

年齢5歳階級別人口性比（女性を100としたときの男性の比率）は、25～49歳程度の比較的若い層では男性比率が高く、50歳以上の年代では女性比率が高くなっています。特に75歳以上では女性比率が高くなっています。

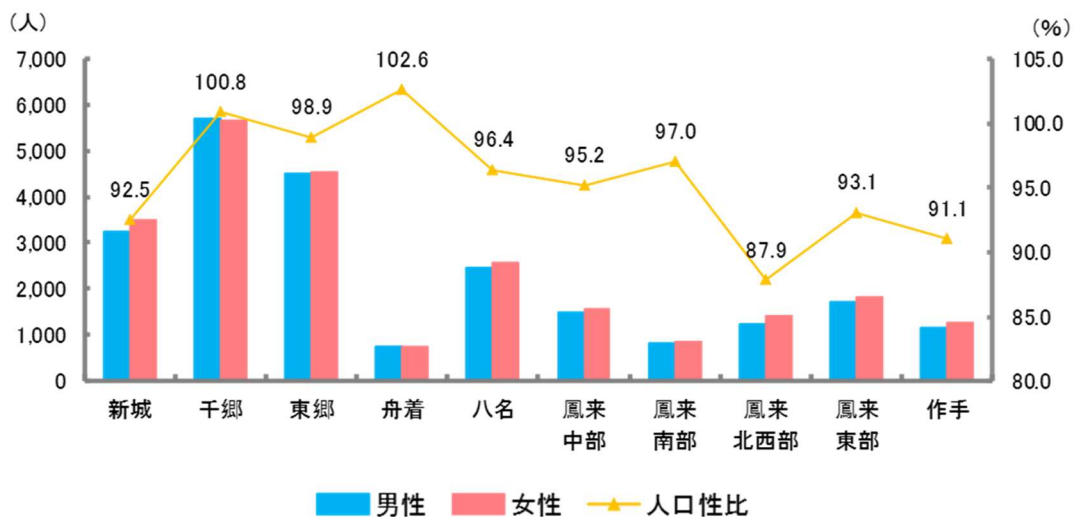
また、地域自治区別人口性比は、千郷地域自治区、舟着地域自治区で男性比率が高くなっています。

図24 年齢5歳階級別人口性比



出典：国勢調査（平成27年）

図25 地域自治区別人口性比



出典：国勢調査（平成27年）

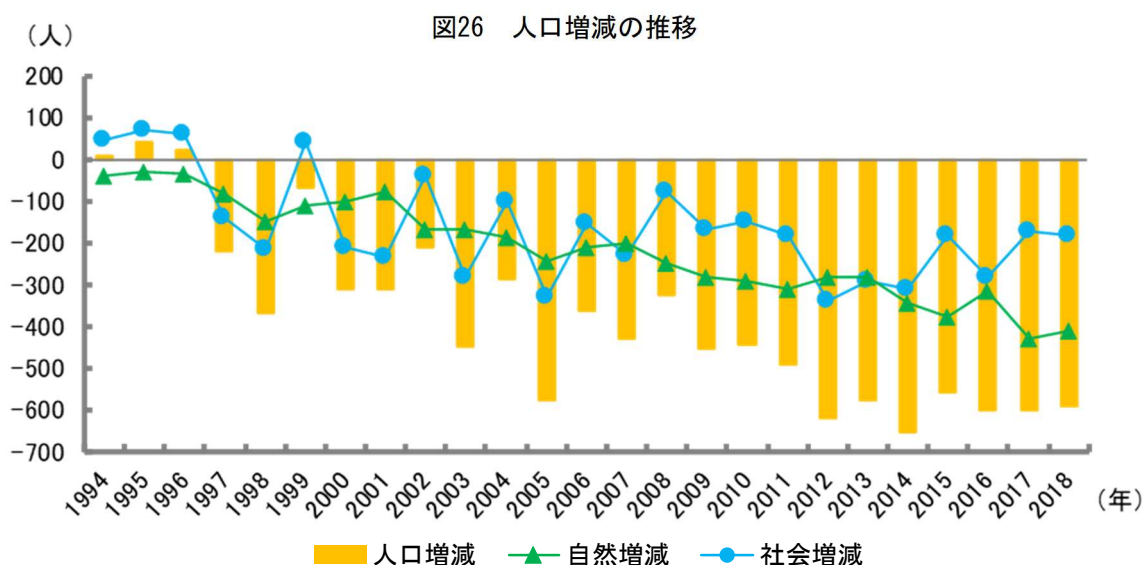
## 第2節 自然増減・社会増減の推移

### 1. 人口増減

新都市では、1996年まで自然増減（出生者数・死亡者数の差）は死亡数が出生数をわずかに上回り自然減の状態でしたが、社会増減（転入者数・転出者数の差）が転入超過となっていたため、人口増減は均衡していました。

1997年以降、自然増減は減少幅が徐々に拡大しています。これは、少子高齢化の進行による影響が大きな要因と考えられます。

社会増減では、2000年以降は毎年転出超過となっています。転入者数・転出者数ともに変動はあるものの、自然増減と同じく減少幅が拡大傾向にあります。



	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
社会増減	48	70	60	-141	-217	43	-210	-235	-41	-283	-101	-331	-152
転入者数	1,475	1,484	1,598	1,374	1,380	1,532	1,364	1,419	1,492	1,370	1,341	1,171	1,284
転出者数	1,427	1,414	1,538	1,515	1,597	1,489	1,574	1,654	1,533	1,653	1,442	1,502	1,436
自然増減	-38	-30	-37	-81	-149	-109	-101	-76	-168	-166	-188	-245	-211
出生者数	453	444	431	432	409	428	410	437	382	369	352	341	313
死亡者数	491	474	468	513	558	537	511	513	550	535	540	586	524
人口増減	10	40	23	-222	-366	-66	-311	-311	-209	-449	-289	-576	-363
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
社会増減	-231	-79	-170	-149	-183	-339	-293	-313	-181	-282	-172	-181	
転入者数	1,137	1,263	1,021	1,143	1,079	1,155	1,342	1,372	1,364	1,458	1,372	1,484	
転出者数	1,368	1,342	1,191	1,292	1,262	1,494	1,635	1,685	1,545	1,740	1,544	1,665	
自然増減	-201	-247	-284	-293	-310	-283	-284	-342	-378	-317	-428	-412	
出生者数	352	323	299	314	304	310	313	288	263	284	219	239	
死亡者数	553	570	583	607	614	593	597	630	641	601	647	651	
人口増減	-432	-326	-454	-442	-493	-622	-577	-655	-559	-599	-600	-593	

※出典資料の整理により、2012年以前は4月～3月、2013年以降は1月～12月の数値。

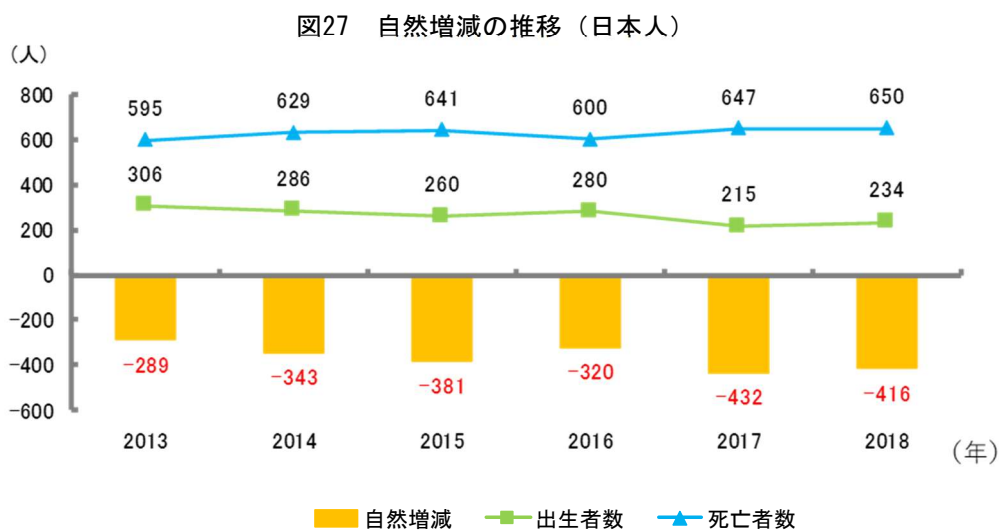
改正住民基本台帳法（2012年7月9日施行）の施行日以降は外国人を含む。

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

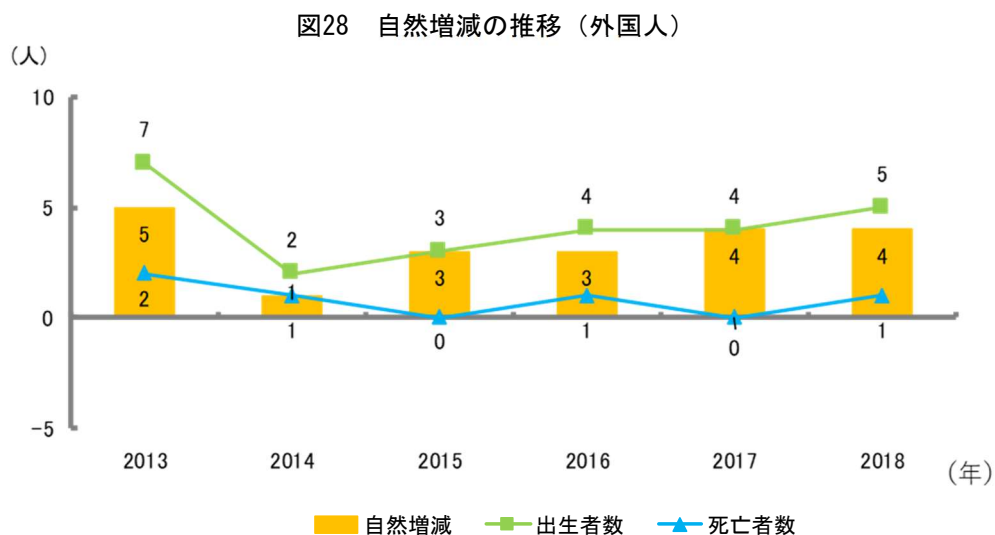
## 2. 自然増減

自然増減の推移を国籍別にみると、日本人では、いずれの年も死亡者数が出生者数を超過し、減少幅が徐々に拡大しています。これは、少子高齢化の進行による影響が大きな要因と考えられます。

一方、外国人では、総数は少ないものの出生者数が増加傾向にあります。外国人人口の増加も要因のひとつであると考えられます。



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査



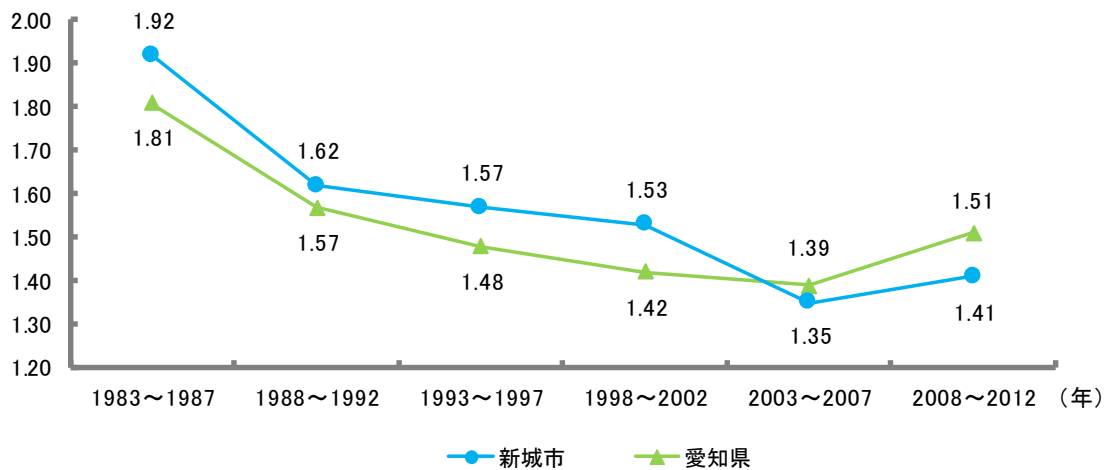
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

### 3. 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、1983年～1987年の1.92から減少し、2003年～2007年に1.35となりました。その後2008年～2012年にかけて上昇しています。この傾向は新城市だけでなく、国や愛知県も同様です。社会情勢等をめぐる様々な要因によりこうした傾向にあると考えられます。

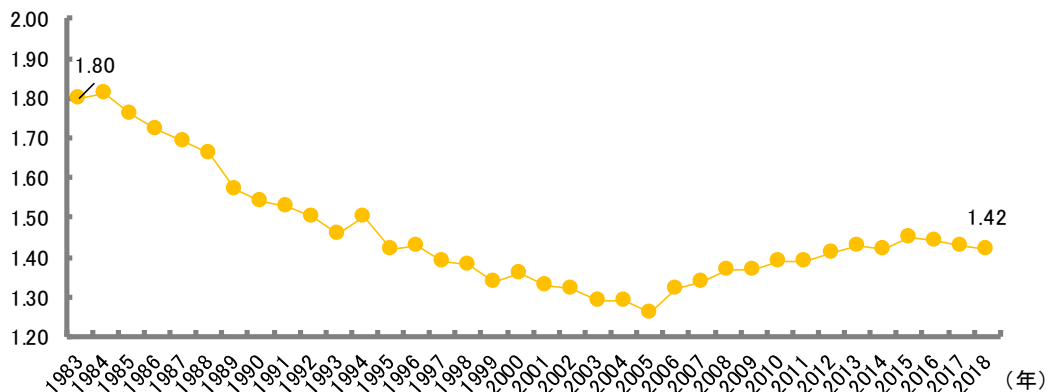
※合計特殊出生率…1人の女性が生涯に何人の子どもを出産するかを表す数値。

図29 合計特殊出生率の推移（新城市・愛知県）



出典：人口動態保健所・市区町村別統計

図30 合計特殊出生率の推移（国）



出典：人口動態統計

## 4. 未婚率

新城市の未婚率は、愛知県と同様に上昇傾向にあります。2015年の35～39歳の男女の未婚率について、愛知県は減少又は上昇幅が小さくなっているのに対し、新城市では大きくなっています。一方、新城市の30～34歳の男女では、未婚率が低下しています。

最も変化が大きい25～29歳女性では、1985年では21.2%でしたが、2015年に64.6%と3人に2人が未婚となっています。若い世代の未婚率の上昇から晩婚化が進行していることがわかります。晩婚化は出産可能期間を短くするため、1人の女性が産む子どもの数が減る可能性が高くなります。未婚化や晩婚化は、合計特殊出生率を低下させる要因のひとつとなっています。

図31 未婚率の推移（男性）

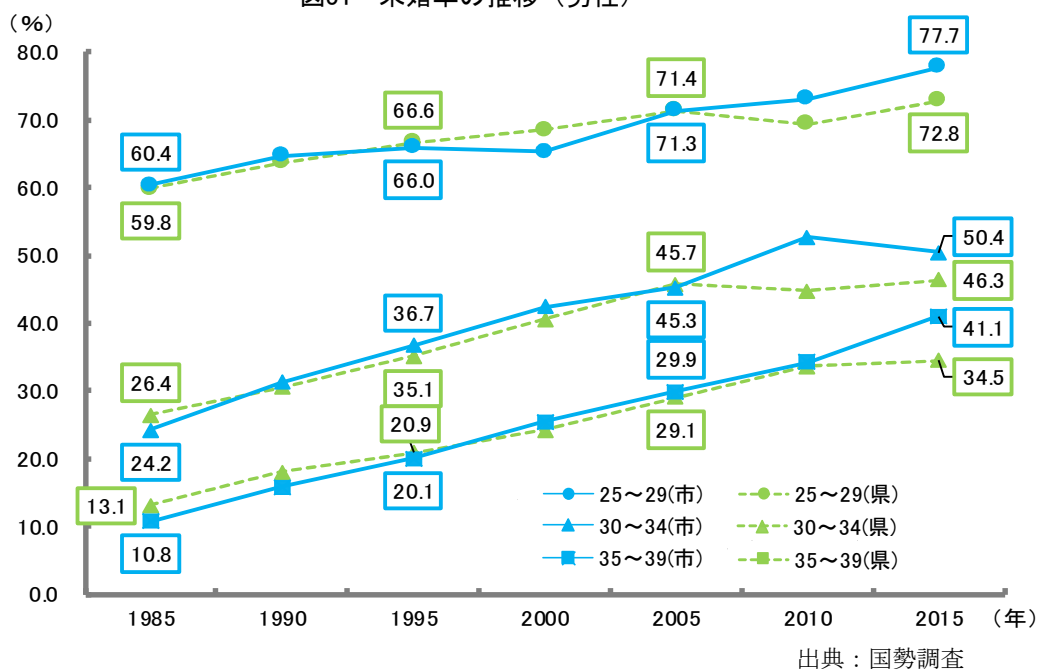
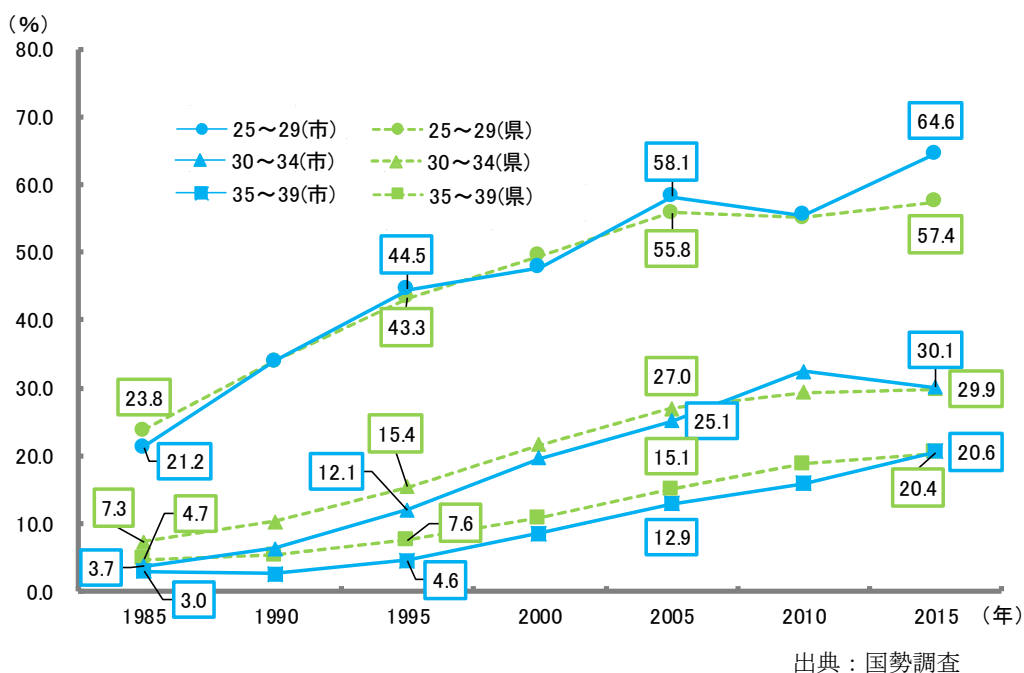


図32 未婚率の推移（女性）

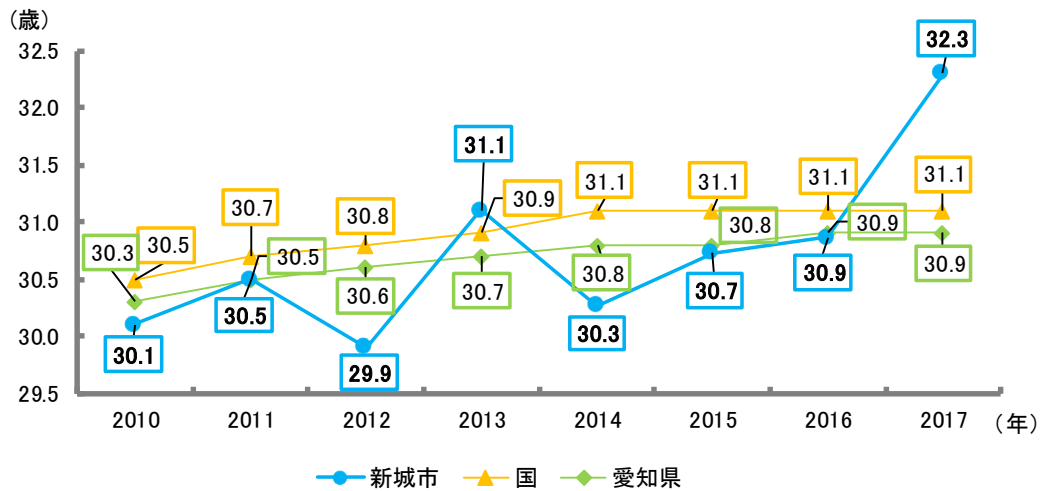


## 5. 平均初婚年齢

平均初婚年齢をみると、2017年の男性（夫）では32.3歳、女性（妻）では30.2歳となっています。2010年と比較すると、いずれも2歳程度初婚年齢が上がっています。

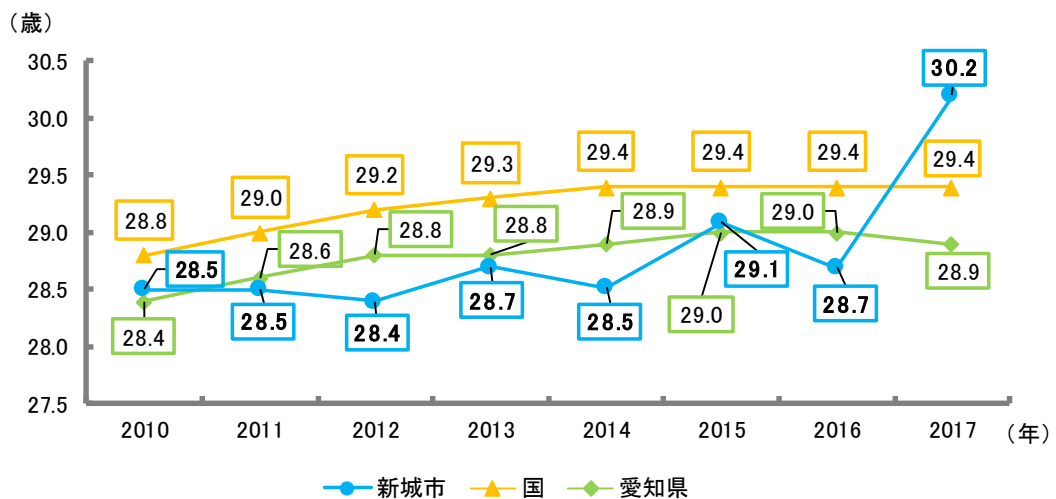
国・愛知県・新城市はいずれも平均初婚年齢が上昇傾向にあります。特に、新城市の上昇幅が大きくなっています。

図33 平均初婚年齢の推移（男性（夫））



出典：国・愛知県：人口動態統計  
新城市：愛知県衛生年報（新城保健所管内）

図34 平均初婚年齢の推移（女性（妻））



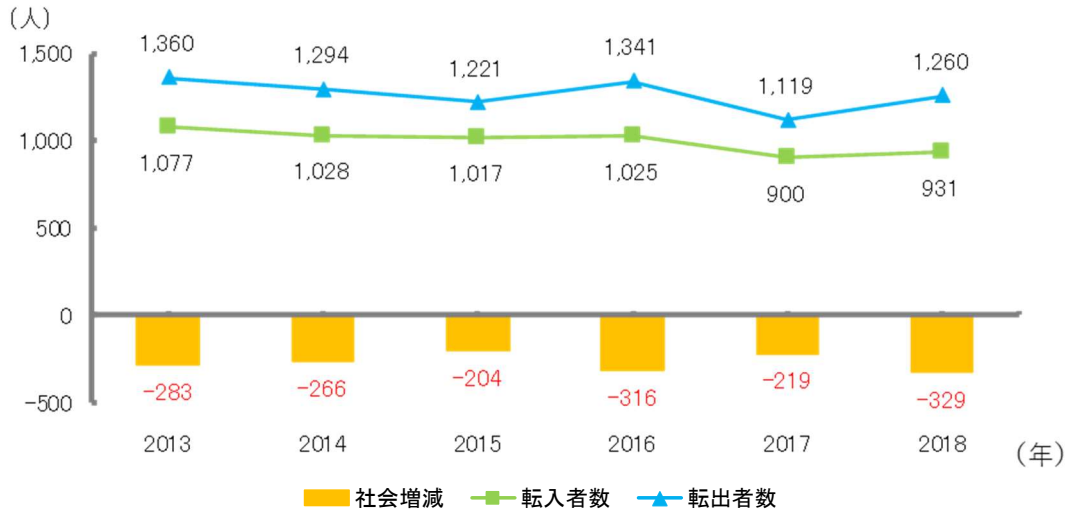
出典：国・愛知県：人口動態統計  
新城市：愛知県衛生年報（新城保健所管内）

## 6. 社会増減

社会増減の推移を国籍別にみると、日本人では、転入者数・転出者数ともに増減はあるものの、いずれの年も転出者数が転入者数を超過する社会減となっています。

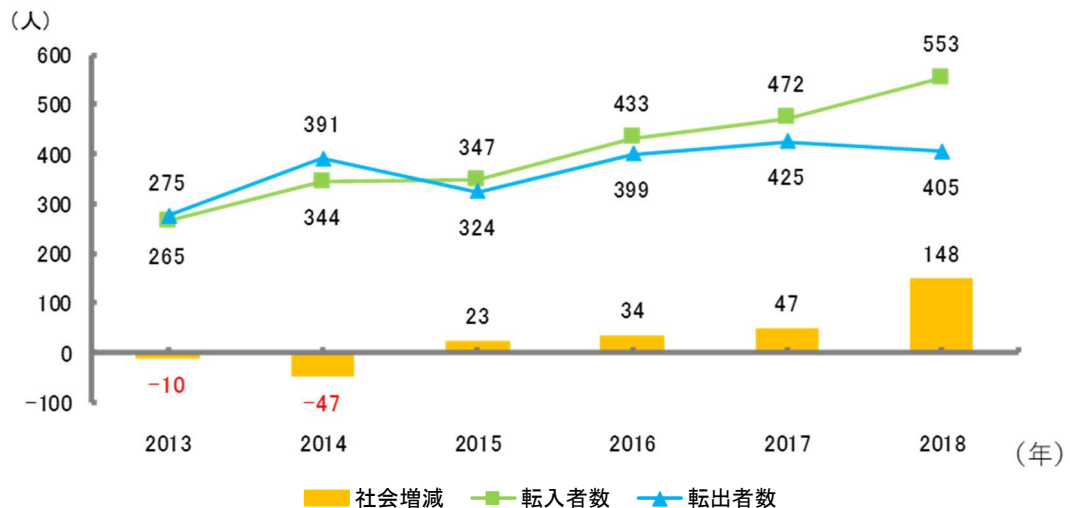
一方、外国人では、転入者数が増加しており、社会増も拡大傾向にあります。

図35 社会増減の推移（日本人）



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

図36 社会増減の推移（外国人）



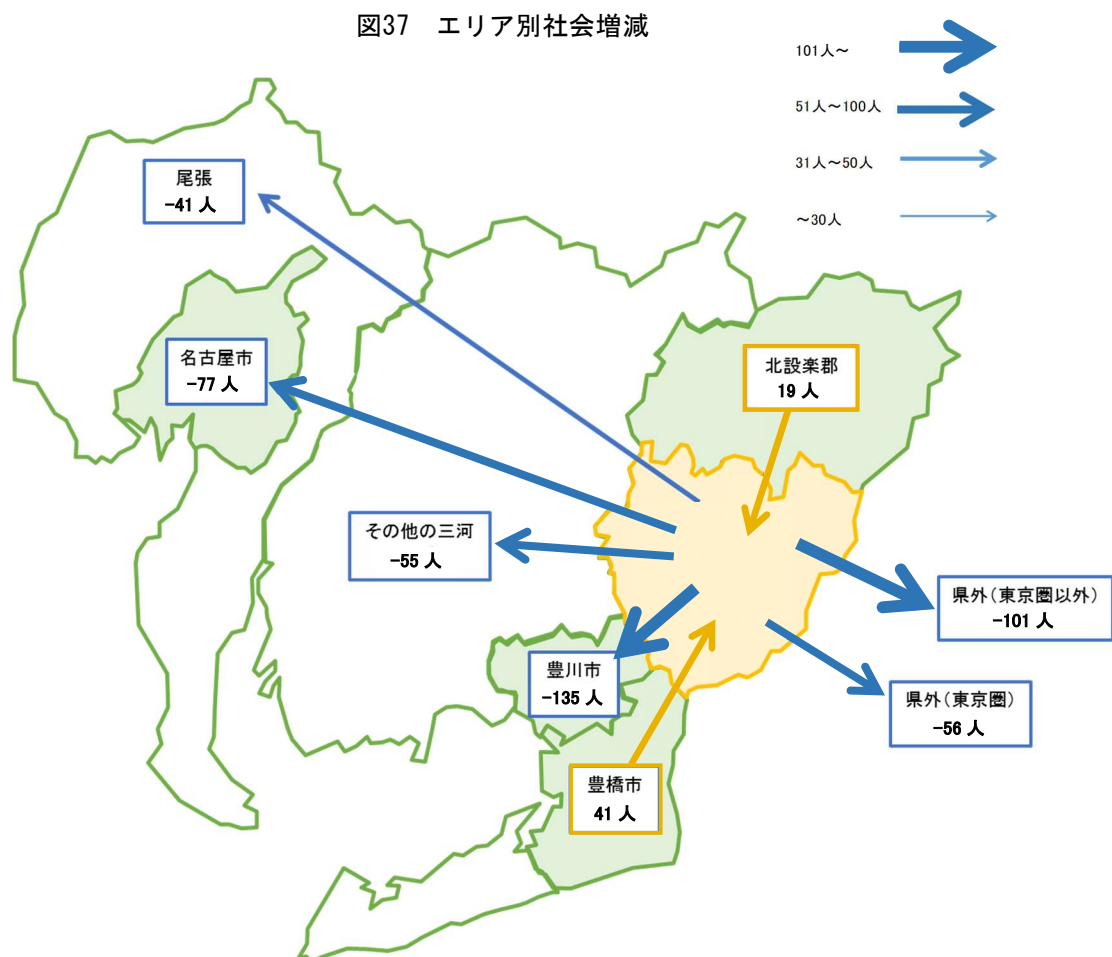
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査



## 7. エリア別社会増減

エリア別社会増減をみると、豊橋市、北設楽郡からは転入超過、その他のエリアは転出超過となっています。

豊川市への人口移動が最も大きく、名古屋市や東京圏への人口移動も大きくなっています。



		豊橋市	豊川市	北設楽郡	名古屋市	尾張	その他の三河	県外(東京圏)	県外(東京圏以外)
転入者	日本人	133	181	34	50	53	144	77	211
	外国人	63	34	1	24	21	10	9	68
	計	196	215	35	74	74	154	86	279
転出者	日本人	138	322	16	133	82	140	128	247
	外国人	17	28	0	18	33	69	14	133
	計	155	350	16	151	115	209	142	380
転入超過	日本人	-5	-141	18	-83	-29	4	-51	-36
	外国人	46	6	1	6	-12	-59	-5	-65
	計	41	-135	19	-77	-41	-55	-56	-101

※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

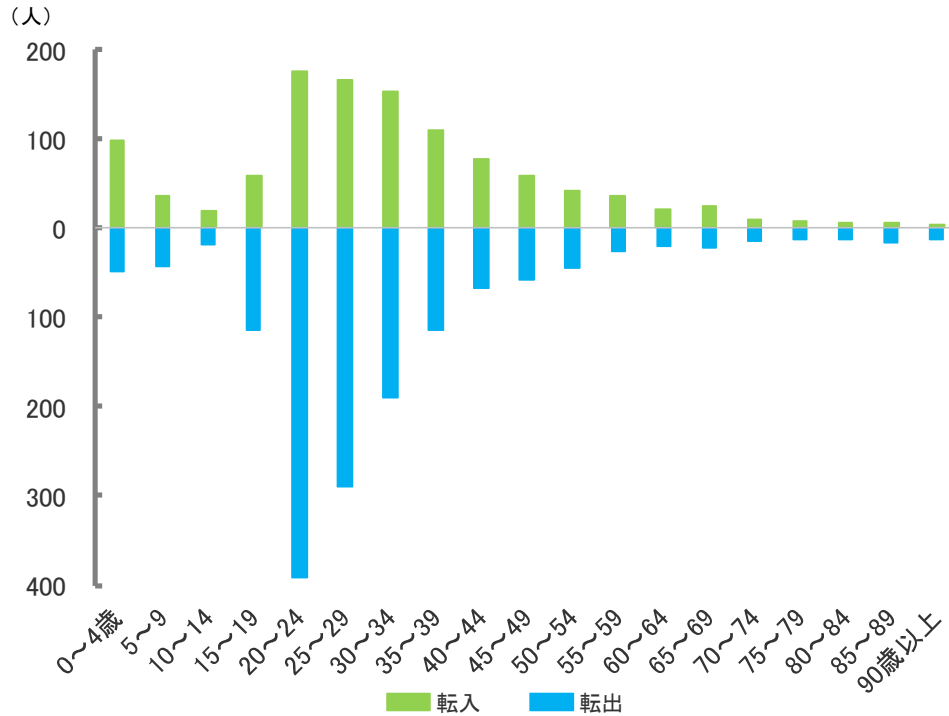
出典：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

## 8. 年齢階級別人口移動

年齢5歳階級別人口移動の状況を見ると、20歳～49歳の転入・転出が多数を占めています。特に転出では、男女ともに20～29歳が最も多くなっており、若い働き手の世代の転出が多数を占めています。

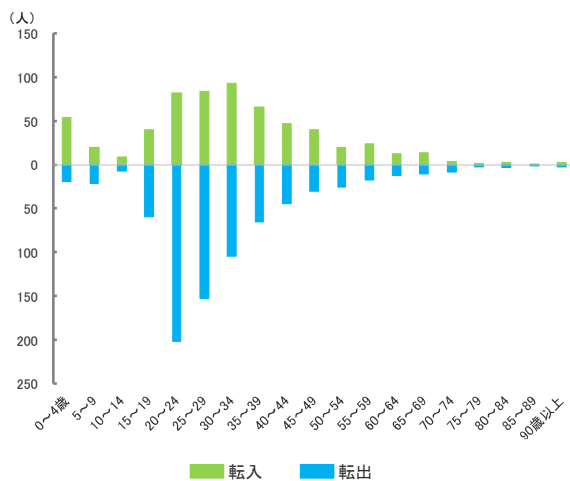
0～4歳の転入・転出を比較すると、転入が転出を上回っています。年少人口の移動には基本的に親も一緒に移動していると考えられるので、若い子どもがいる世帯の転入が多いことがわかります。

図38 年齢5歳階級別人口移動の推移（全体）



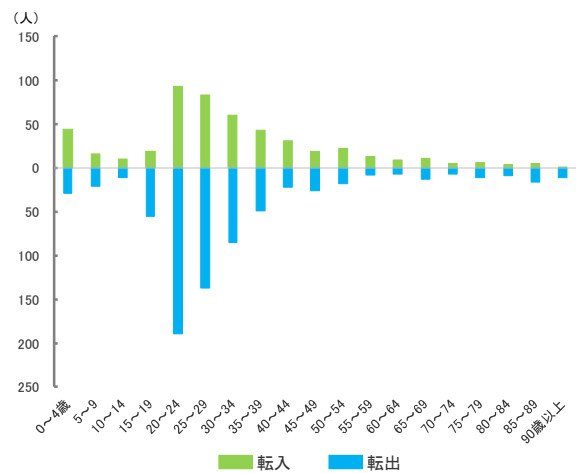
出典：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

図39 年齢5歳階級別人口移動の推移（男性）



出典：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

図40 年齢5歳階級別人口移動の推移（女性）

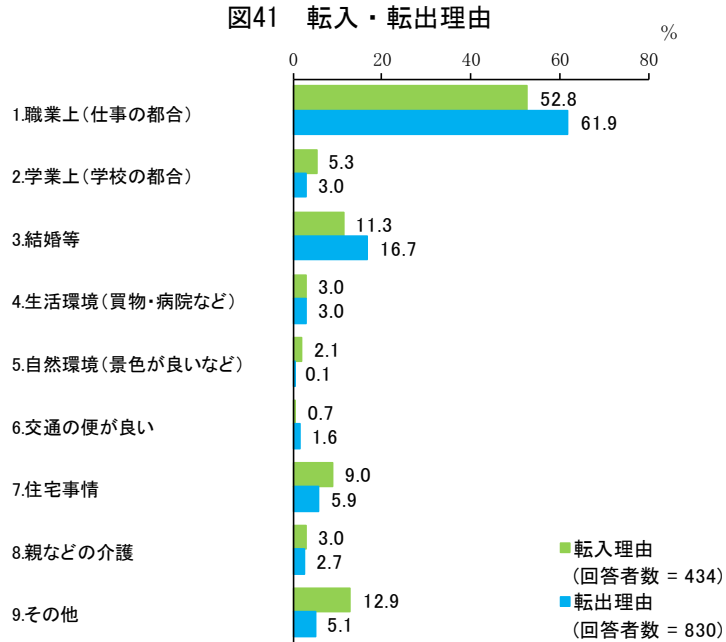


出典：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

## 9. 転入・転出窓口アンケート結果

転入・転出の理由についてアンケート（平成30年度）を行ったところ、転入・転出いずれも職業上の理由が半数以上を占めています。

また、結婚等の理由による移動は、転入より転出が5%近く上回っています。



出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（平成30年度）

以下の2つの図は、大学卒業後の移動が主となる20～24歳と、転入・転出理由で最も多かった理由の「職業上」をクロス集計した結果です。

転入では、名古屋市、豊川市、東京圏からの移動件数が多くなっています。

転出では、豊田市、名古屋市、東京圏への転出が多くなっています。特に男性で豊田市への転出が多くなっています。

図42 20～24歳職業上の理由による転入前住所

	豊橋市	豊川市	設楽町	名古屋市	豊田市	その他の愛知県	浜松市	東京圏
男性	4	5	2	6	3	4	2	4
女性	1	2	1	2	1	5	1	2
合計	5	7	3	8	4	9	3	6

出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（平成30年度）

図43 20～24歳職業上の理由による転出先住所

	豊橋市	豊川市	名古屋市	岡崎市	豊田市	その他の愛知県	浜松市	湖西市	東京圏
男性	4	3	14	1	26	19	1	1	14
女性	5	4	20	1	9	14	1	2	6
合計	9	7	34	2	35	33	2	3	20

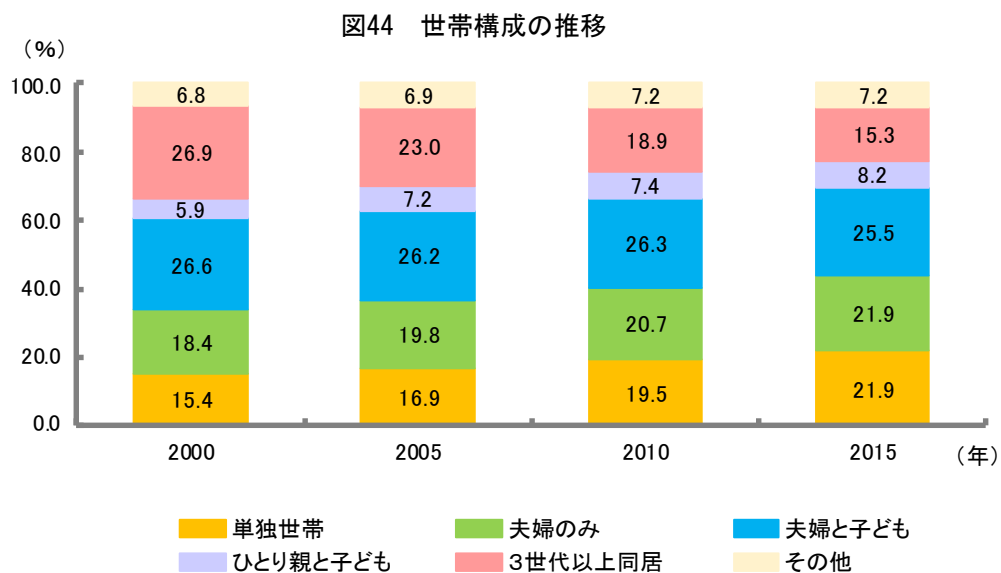
出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（平成30年度）

- ※ 図42・図43は、2件以上あった市区町村のみ掲載
- ※ 外国人を含む
- ※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※ その他の愛知県：東三河、名古屋市、岡崎市、豊田市を除く愛知県内の市町村

## 第3節 新都市の世帯

### 1. 世帯構成

世帯構成の推移をみると、単独世帯や夫婦のみ世帯、ひとり親と子ども世帯などが増加していますが、3世代以上同居の世帯は減少傾向です。

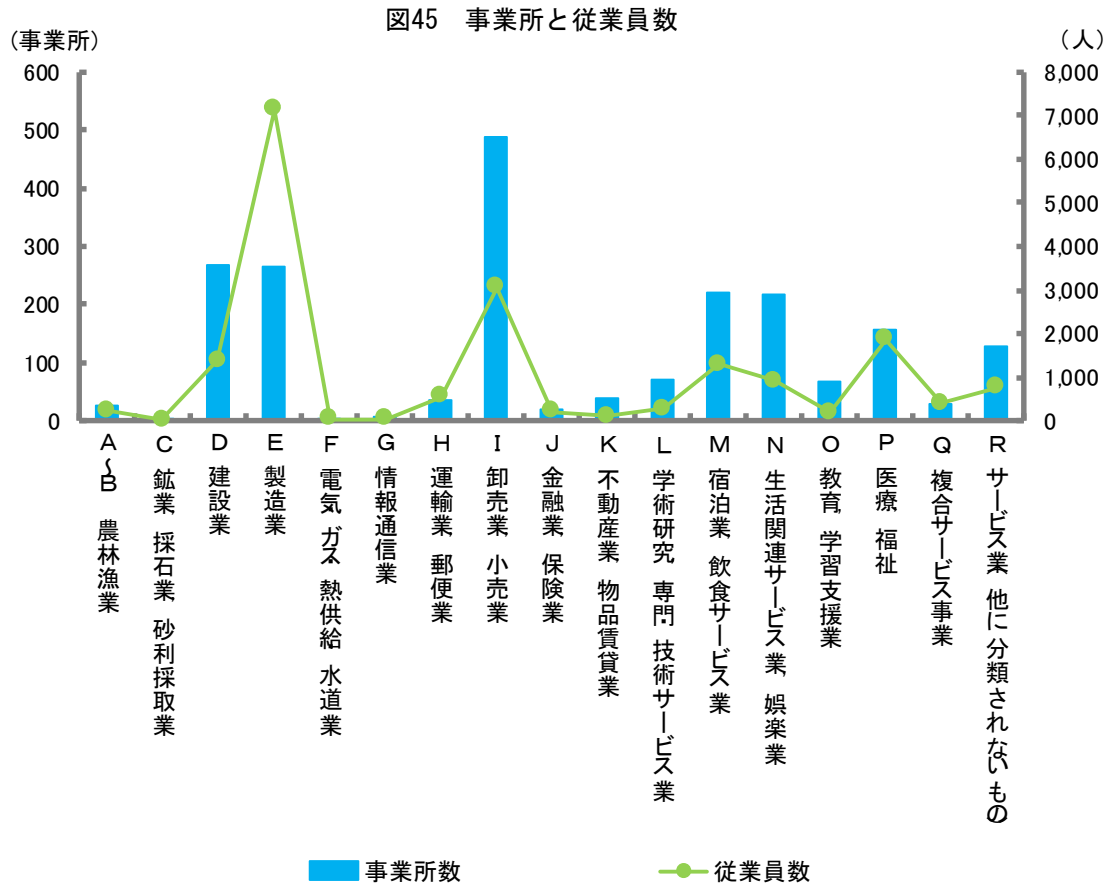


出典：国勢調査

## 第4節 新城市の雇用・産業

### 1. 事業所と従業員数

新城市では、事業所は卸売業・小売業が最も多くなっています。従業員数でみると、製造業が多数を占めています。



出典：経済センサス（2016年）

## 2. 事業所と従業員数の推移

2014年と2016年を比較すると、事業所数は95事業所、従業員数は1,201人減少しています。

事業所数では「卸売業、小売業」、従業員数では「製造業」、「複合サービス業」など、多くの産業で事業所及び従業員数が減少している一方、「農業、林業」、「医療、福祉」では、事業所数、従業員数ともに増加しています。

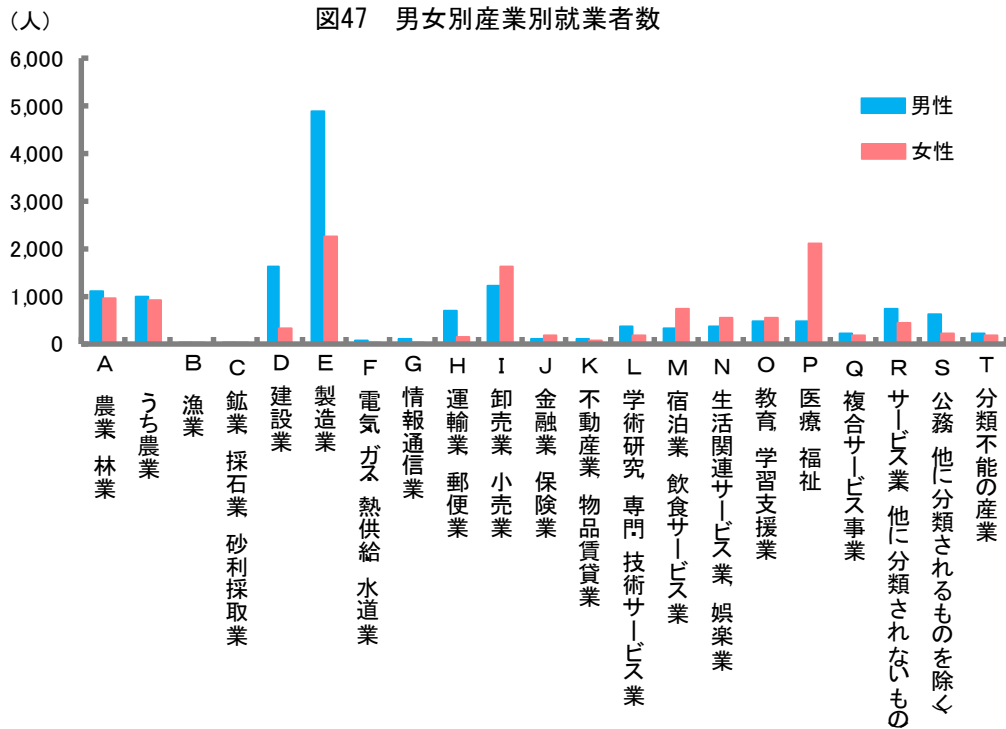
図46 事業所と従業員数の推移

		2016年		2014年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R	全産業(S公務を除く)	2,046	18,455	2,141	19,656
A	農業、林業	22	192	21	175
B	漁業	4	31	4	45
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	12	2	11
D	建設業	268	1,372	281	1,428
E	製造業	266	7,141	278	7,638
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	51	2	58
G	情報通信業	8	36	7	36
H	運輸業、郵便業	36	551	38	580
I	卸売業、小売業	488	3,055	525	3,146
J	金融業、保険業	19	214	20	208
K	不動産業、物品賃貸業	39	99	61	153
L	学術研究、専門・技術サービス業	72	268	71	293
M	宿泊業、飲食サービス業	222	1,297	220	1,327
N	生活関連サービス業、娯楽業	217	909	222	1,003
O	教育、学習支援業	67	182	80	198
P	医療、福祉	157	1,864	151	1,761
Q	複合サービス事業	29	409	28	850
R	サービス業(他に分類されないもの)	129	772	130	746

出典：経済センサス

### 3. 男女別年齢階級別産業別就業者数

産業別就業者数を性別で見ると、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業の順となっています。女性は製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順となっています。男女ともに、70歳からは農業従事者が一番多くなっています。



出典：国勢調査（平成27年）

図48 男女別年齢10歳階級別産業別就業者数

	総数(人)	A 農業、林業	B うち農業	D 建設業	E 製造業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)
男性全体	13,709	8.2%	7.4%	11.8%	35.6%	5.1%	8.9%	2.2%	2.6%	3.3%	3.6%	5.3%	4.5%
15～19歳	189	2.1%	1.6%	13.2%	51.3%	1.1%	10.1%	10.6%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	1.1%
20～29歳	1,535	2.3%	1.5%	6.6%	51.1%	2.8%	10.3%	1.5%	2.3%	3.5%	4.4%	2.7%	4.8%
30～39歳	2,442	3.0%	2.1%	11.2%	43.7%	4.9%	9.0%	1.9%	2.2%	2.7%	4.0%	3.8%	5.4%
40～49歳	2,649	2.7%	2.1%	13.1%	40.7%	6.3%	7.7%	1.5%	2.2%	3.5%	3.5%	3.7%	5.2%
50～59歳	2,774	2.9%	2.1%	12.1%	37.4%	6.3%	7.9%	1.9%	2.2%	5.1%	3.3%	4.3%	6.1%
60～69歳	2,816	11.8%	11.0%	15.1%	23.5%	5.5%	9.6%	3.1%	3.1%	2.9%	3.8%	9.1%	3.2%
70～79歳	1,006	32.7%	31.0%	10.5%	13.9%	3.2%	10.0%	3.1%	5.4%	1.5%	2.8%	10.6%	0.5%
80歳以上	298	65.8%	64.8%	2.7%	3.7%	0.7%	10.1%	1.7%	2.0%	1.3%	1.7%	3.7%	0.3%
女性全体	10,671	8.8%	8.7%	3.0%	21.1%	1.3%	15.3%	7.0%	5.2%	5.3%	19.6%	4.0%	2.0%
15～19歳	138	2.9%	2.9%	0.7%	26.1%	0.0%	31.2%	11.6%	8.7%	0.7%	8.7%	2.2%	0.0%
20～29歳	1,319	2.0%	1.9%	1.1%	25.1%	0.4%	15.2%	5.3%	5.8%	6.6%	23.1%	1.9%	3.6%
30～39歳	1,617	2.5%	2.5%	2.7%	22.4%	1.5%	16.5%	6.6%	5.0%	5.6%	24.3%	2.4%	2.4%
40～49歳	2,163	3.0%	3.0%	3.7%	23.9%	2.0%	15.3%	5.5%	5.2%	5.7%	22.1%	3.8%	2.4%
50～59歳	2,471	4.1%	4.0%	3.2%	21.9%	1.3%	15.9%	6.4%	4.2%	6.7%	22.0%	4.4%	2.1%
60～69歳	1,980	14.4%	14.3%	3.5%	18.5%	1.2%	13.9%	10.6%	5.2%	3.8%	15.6%	5.8%	1.4%
70～79歳	746	36.5%	35.8%	3.4%	10.2%	0.8%	12.3%	7.9%	7.1%	2.3%	7.2%	6.6%	0.0%
80歳以上	237	59.9%	59.9%	2.1%	6.3%	0.0%	13.1%	4.2%	3.8%	1.3%	0.8%	3.8%	0.4%

出典：国勢調査（平成27年）

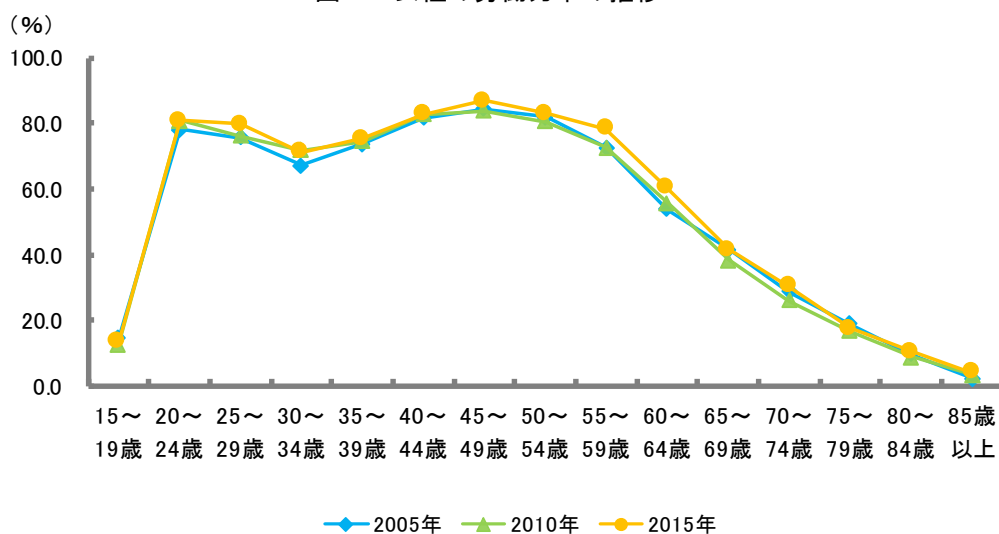
## 4. 女性の労働力率

新都市の女性の労働力率は、25～39歳が年々上昇してきており、M字曲線が浅くなっています。

全国的にこのような傾向となっており、1985年から2015年の30年間において、全国の25～39歳の女性の労働力率は21.4%上昇しています。「初婚年齢や出産年齢の上昇」「既婚女性の就労」等が要因として考えられます。

また、新都市の女性の労働力率は、国・愛知県と比較するとほぼすべての年代で国・愛知県を上回っています。

図49 女性の労働力率の推移

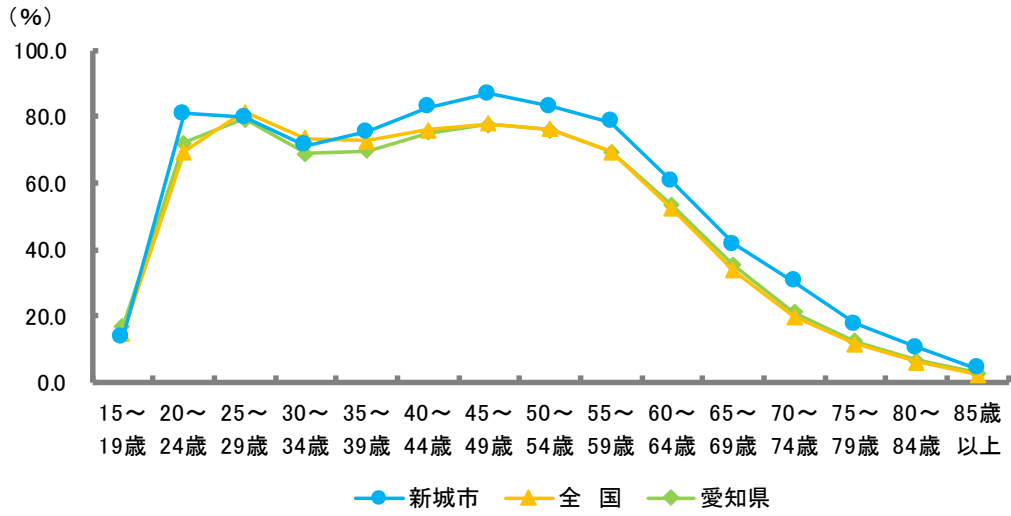


	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015年	13.5	80.9	79.8	71.3	75.5	82.8	86.9	83.0	78.4	60.4	41.5	30.4	17.7	10.6	4.3
2010年	12.9	80.7	76.0	71.7	74.5	82.7	83.8	80.5	72.7	55.7	38.2	26.2	16.8	8.9	3.4
2005年	14.8	78.1	75.7	67.2	73.9	81.7	84.4	81.8	72.7	53.9	41.7	28.9	19.0	9.7	2.5

出典：国勢調査

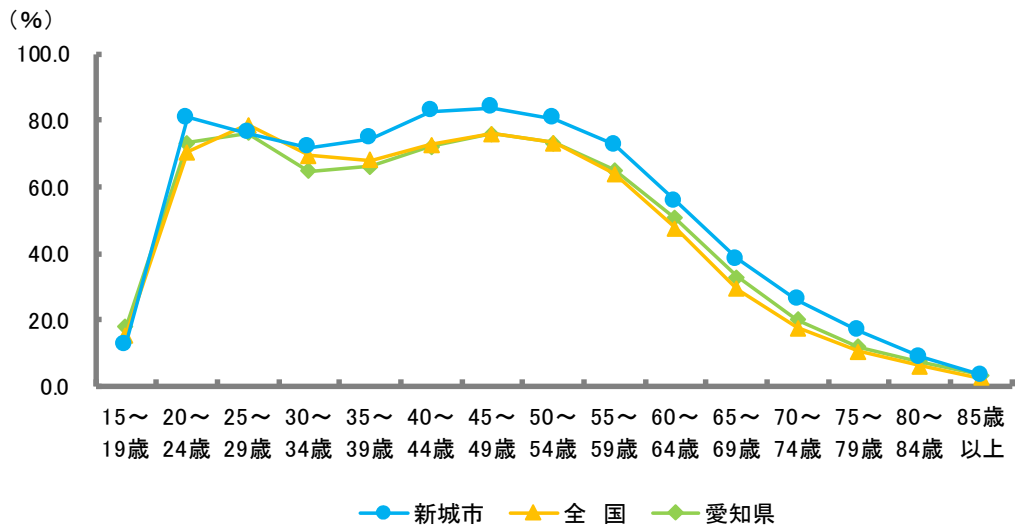


図50 女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）



出典：国勢調査（平成27年）

図51 女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）



出典：国勢調査（平成22年）

## 5. 従業地の推移

2010年から2015年にかけて、市内で従業している就業者数が1,012人減少し、他市区町村で従業している就業者数が535人減少しました。市内での従業割合は69.7%から69.6%と、ほとんど変わっていません。

一方、他市区町村からの通勤者数は351人増加し、他市区町村で従業している就業者数との差（就業者の流入数）は886ポイント向上しました。

また、市内で従業している就業者の割合を性別でみると、2015年では男性が63.1%であるのに対し、女性は79.5%と16.4ポイント高く、女性は、男性に比べて市内で働く割合が高いことが分かります。

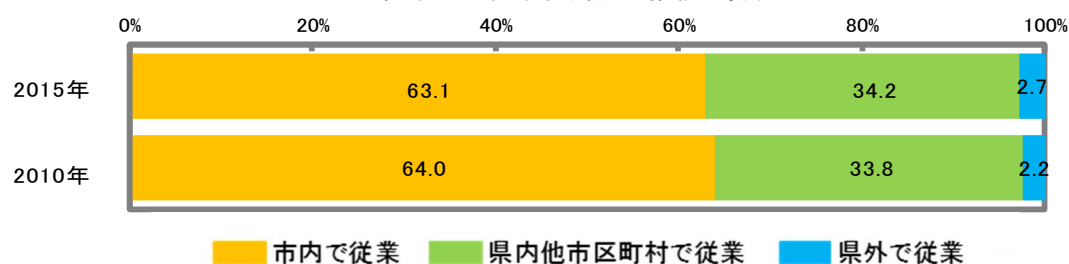
図52 従業地の推移

	A		B		C		D	
	総人口	就業者数 (B+C)	市内で従業 している 就業者数	他市区町村 で従業 している 就業者数	市内で従業 している 就業者割合	他市区町村 で従業 している 就業者割合	他市区町村 からの 通勤者数	就業者の 流入数 (D-C)
2015年	47,133	24,380	16,973	7,220	69.6%	29.6%	6,034	-1,186
2010年	49,864	25,816	17,985	7,755	69.7%	30.0%	5,683	-2,072
増減	-2,731	-1,436	-1,012	-535			351	886

※就業者数には「従業地不詳」を含む。

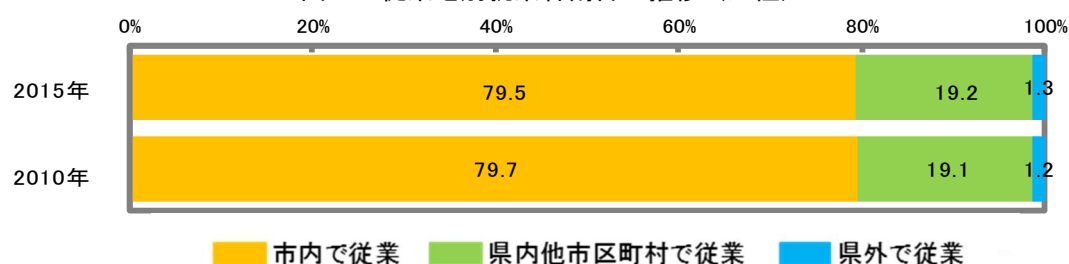
出典：国勢調査

図53 従業地別就業者割合の推移（男性）



出典：国勢調査

図54 従業地別就業者割合の推移（女性）



出典：国勢調査

## 6. 女性の年齢別従業地の比較

2010年と2015年の市内で従業している割合を比較すると、15～19歳、20代で2015年が高くなっていますが、30歳以上では2015年が低くなっています。

また、どちらの年も年代が高くなるほど市内で従業する割合が高くなっており、特に20代から30代にかけての変化が大きくなっています。

図55 年齢10歳階級別女性人口及び従業地

2015年	人 数					割 合	
	常住地による人口	常住地による就業者数	市内で従業	他市区町村で従業	従業地不詳	市内で従業	他市区町村での従業割合
15～19歳	1,069	138	76	61	1	55.1%	44.2%
20～29歳	1,734	1,319	797	513	9	60.4%	38.9%
30～39歳	2,306	1,617	1,157	456	4	71.6%	28.2%
40～49歳	2,616	2,163	1,707	448	8	78.9%	20.7%
50～59歳	3,118	2,471	2,036	426	9	82.4%	17.2%
60歳以上	10,431	2,963	2,657	286	20	89.7%	9.7%
合 計	21,274	10,671	8,430	2,190	51	79.0%	20.5%

2010年	人 数					割 合	
	常住地による人口	常住地による就業者数	市内で従業	他市区町村で従業	従業地不詳	市内で従業	他市区町村での従業割合
15～19歳	1,177	137	75	62	0	54.7%	45.3%
20～29歳	2,153	1,579	903	666	10	57.2%	42.2%
30～39歳	2,569	1,805	1,323	479	3	73.3%	26.5%
40～49歳	2,800	2,267	1,823	443	1	80.4%	19.5%
50～59歳	3,612	2,703	2,259	442	2	83.6%	16.4%
60歳以上	9,968	2,579	2,337	242	0	90.6%	9.4%
合 計	22,279	11,070	8,720	2,334	16	78.8%	21.1%

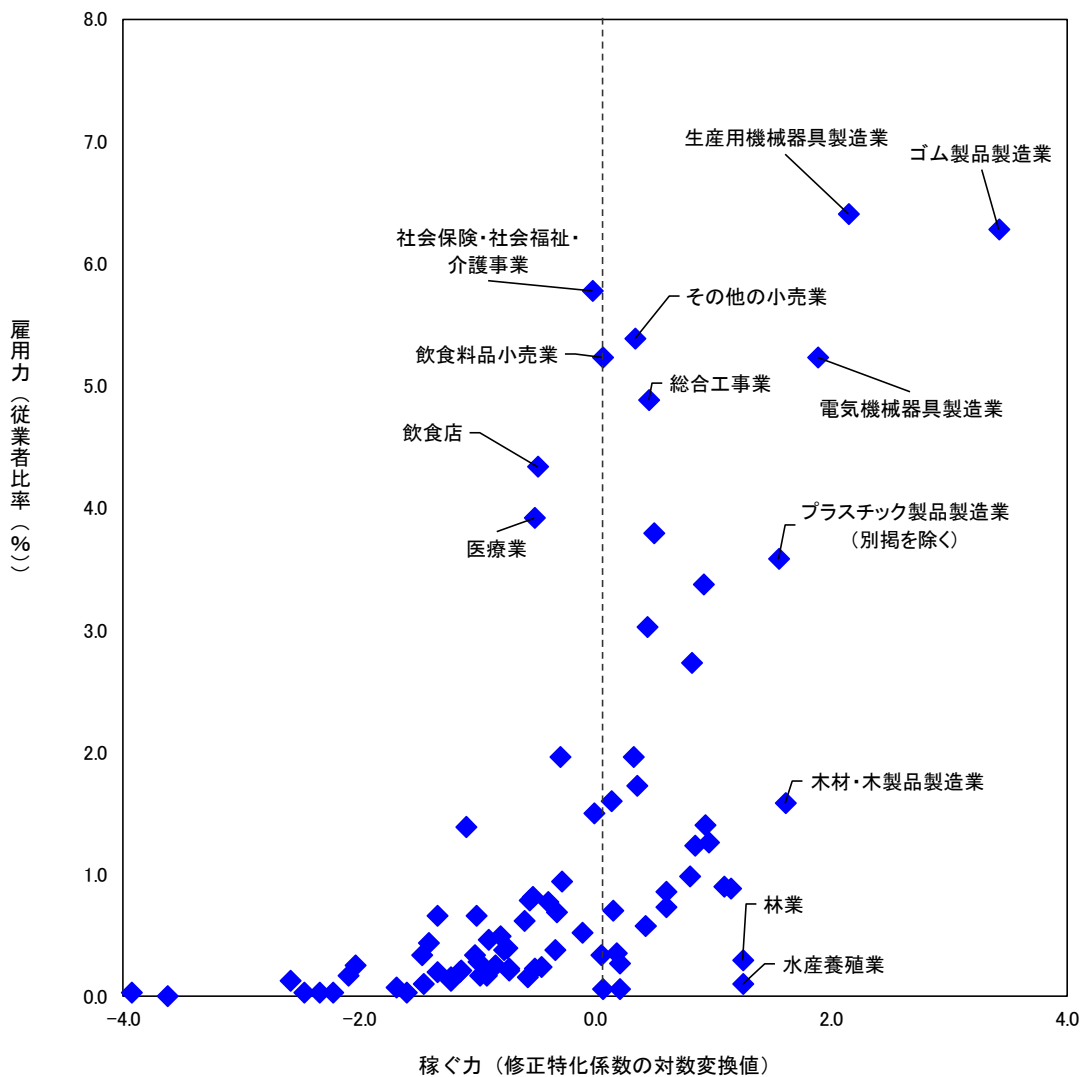
出典：国勢調査

## 7. 産業別雇用力と稼ぐ力

総務省統計局は、経済理論に則り地域における産業別の雇用力と稼ぐ力を算出しています。新城市の雇用力・稼ぐ力の両方が高い産業は、「ゴム製品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」です。

雇用を多く生みだしているのは「社会保険・社会福祉・介護事業」、「その他の小売業」、「飲食料品小売業」、「総合工事業」、「飲食店」、「医療業」となっています。一方、雇用力が低くても稼ぐ力が高いのが、「林業」や「水産養殖業」です。

図 56 地域の産業・雇用創造チャート

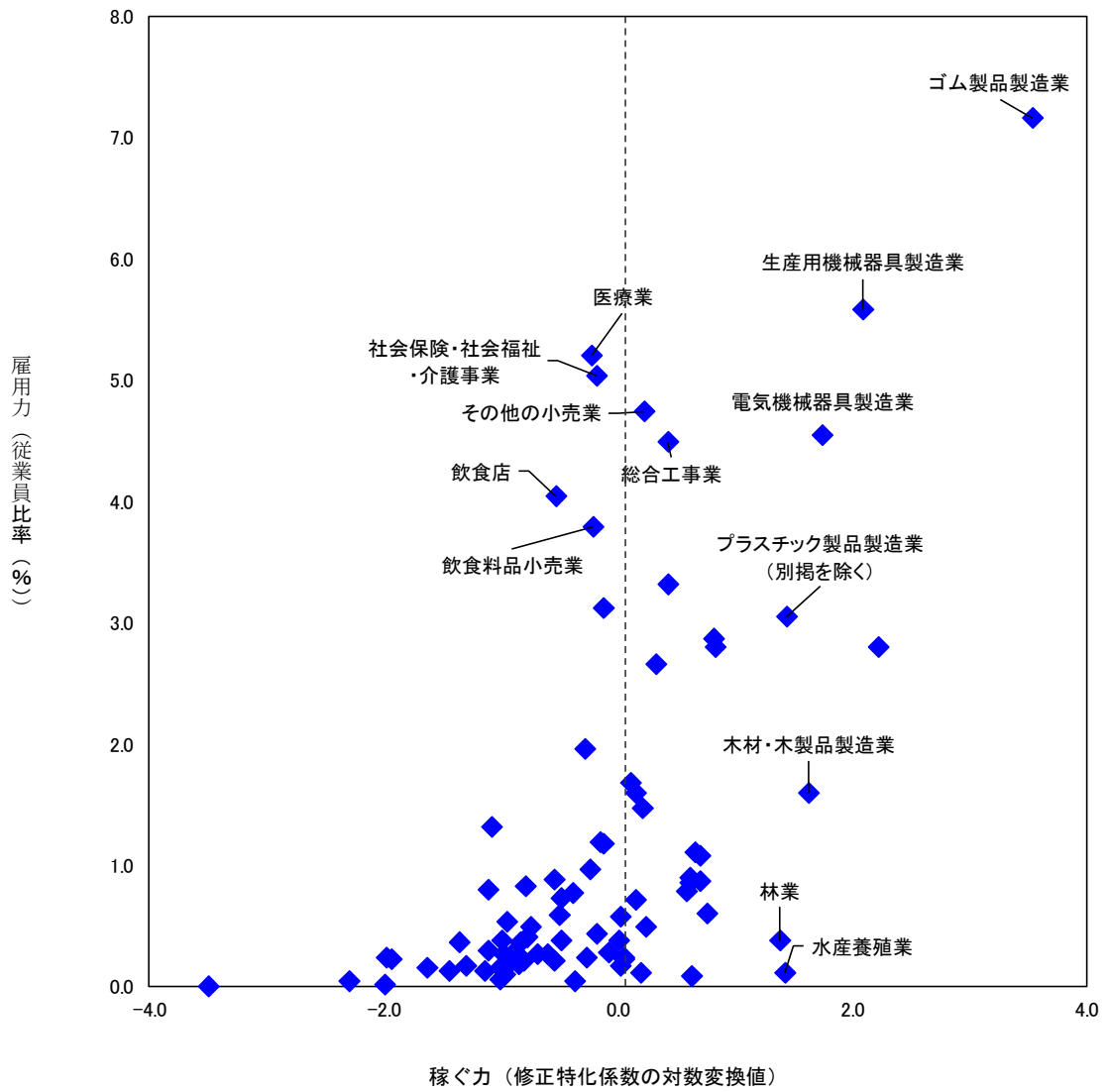


出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス2016）」

※この表は他市との比較をするものではなく、各市町村の特定の産業の強みを見出すために利用するものです。

※修正特化係数の対数変換値…地域の産業の世界における強みを表したもの。値が0より大きい産業は、地域外から稼いでくる力があると考えられます。

図 57 地域の産業・雇用創造チャート



出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス2014）」

## 第5節 将来展望の前提となる実態調査結果

### 1. 実態調査の概要

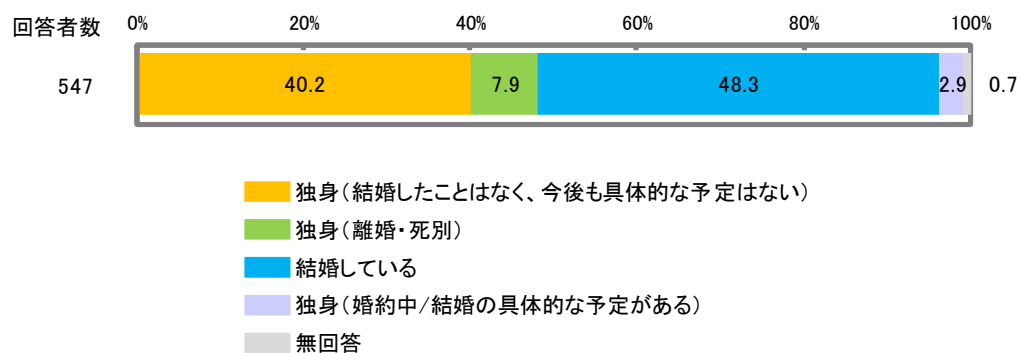
新都市では、人口の将来展望や今後の地方創生に資する基礎資料として活用するため、市内在住の子育て世代の方や高校生、事業所に対し、アンケート調査を実施しました。調査の概要は以下のとおりです。

	結婚・出産・子育てに関するアンケート	卒業後の進路と居住地に関するアンケート	市内事業所の雇用動向に関するアンケート
対象者	18歳から44歳の市内在住者	市内在住の高校生	市内事業所
対象者数	2,000名	400名	100事業所
調査期間	2015年6月	2015年6月	2015年6月
有効回収数	547件	151件	60件
有効回収率	27.4%	37.8%	60.0%
設問概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の属性</li> <li>結婚について</li> <li>出産について</li> <li>子育てについて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の属性</li> <li>進路希望について</li> <li>永住意向について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業所の属性</li> <li>雇用計画について</li> <li>産業支援について</li> </ul>

### 2. 婚姻状況について

18歳から44歳までの方に婚姻状況を伺ったところ、結婚している方は48.3%、無回答を除いた残り51.0%が独身となっています。

図58 婚姻状況



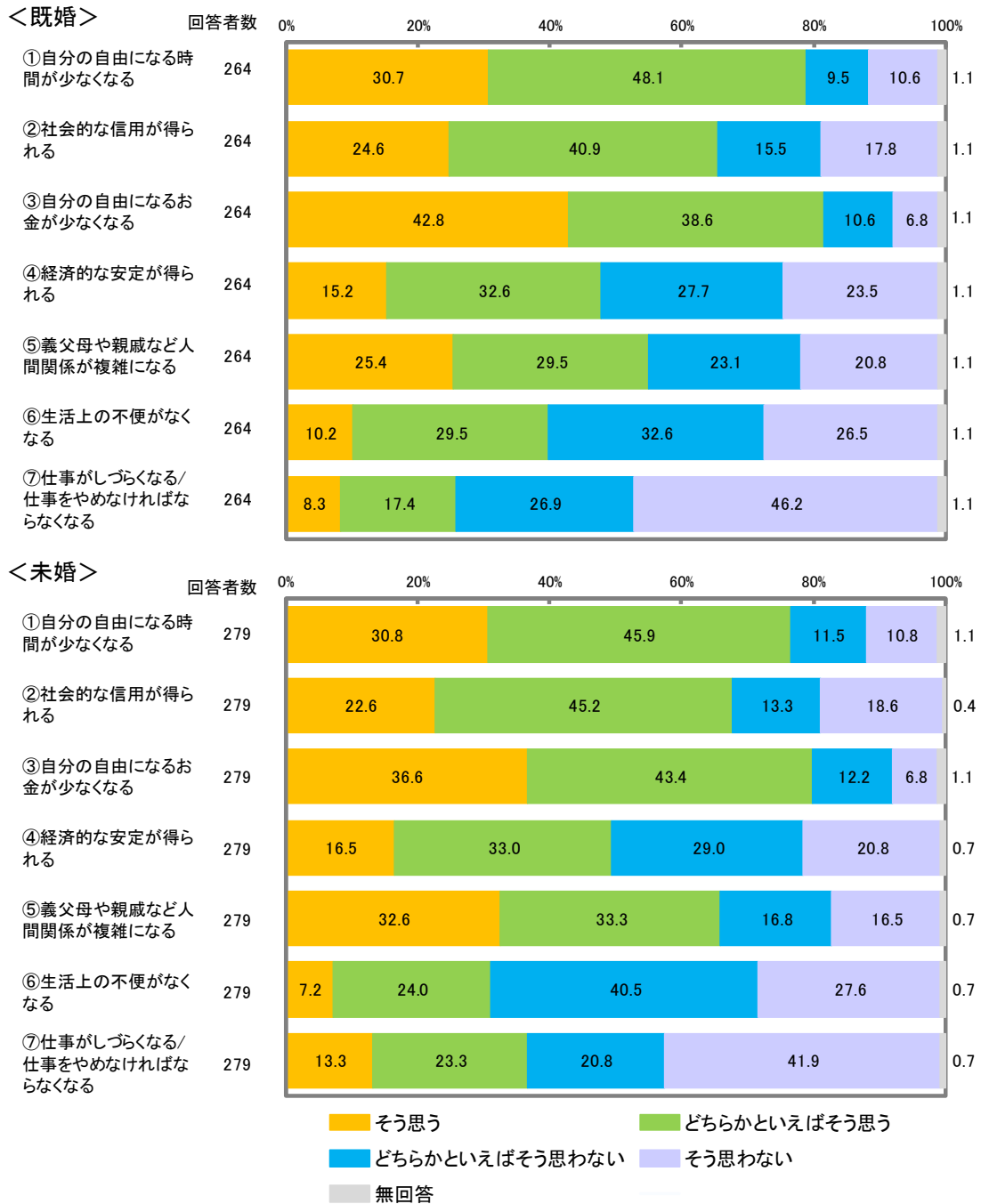
出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

### 3. 結婚に対する考えについて

結婚に対する考えについて既婚者と未婚者で比較すると、既婚者は『②社会的な信用が得られる』『③自分の自由になるお金が少なくなる』『⑥生活上の不便がなくなる』の意見で「そう思う」と回答する割合が比較的高くなっています。

全体的に既婚者と未婚者で大きく結婚に対する考えについて乖離しているものがあるわけではなく、既婚・未婚の状況は価値観の相違よりも環境面の影響が強い可能性が伺えます。

図 59 結婚に対する考えについて

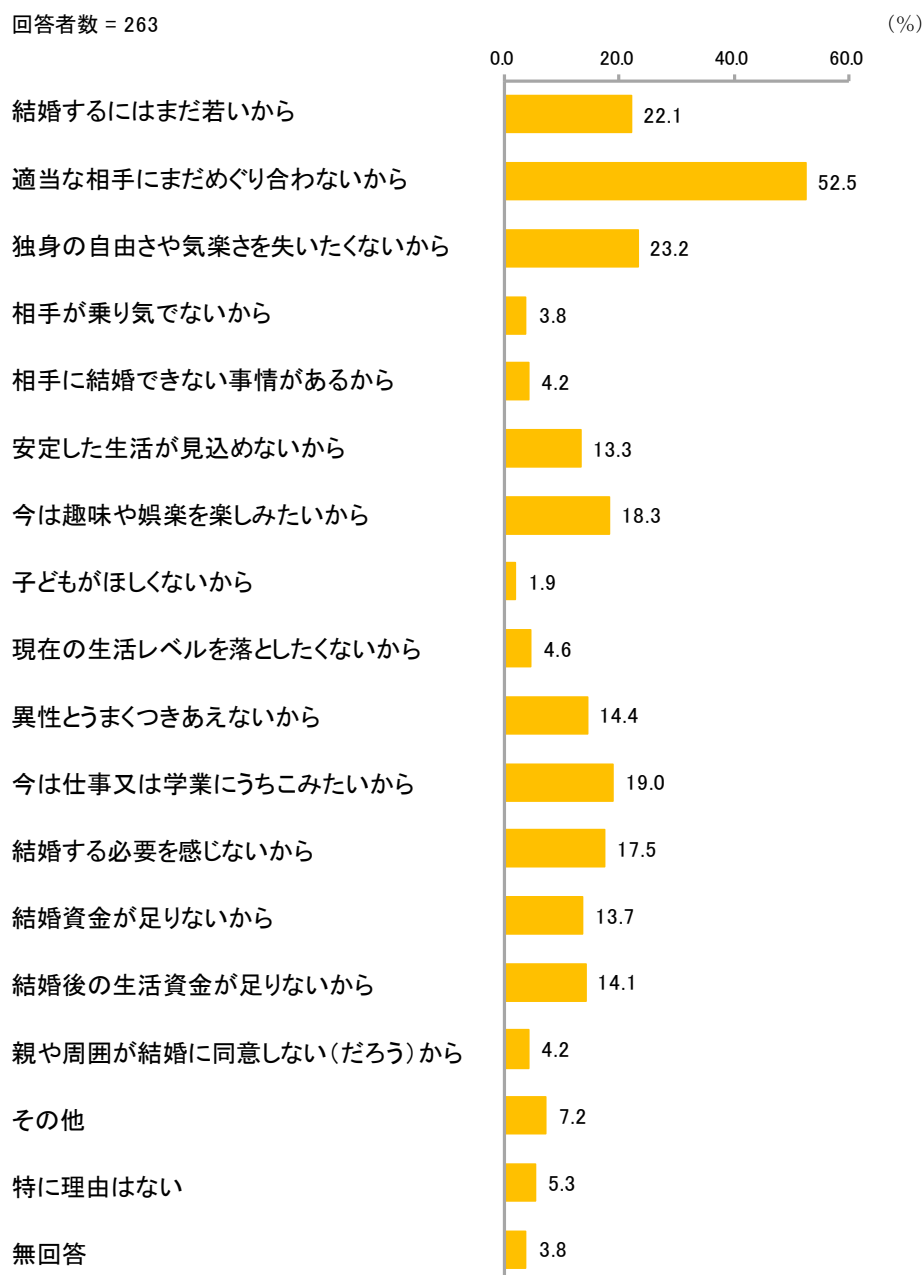


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 4. 結婚しない理由

独身の方に対して結婚していない理由を伺ったところ、「適当な相手にまだめぐり合わないから」と回答された方が52.5%で最も高い割合となっています。

図 60 結婚しない理由



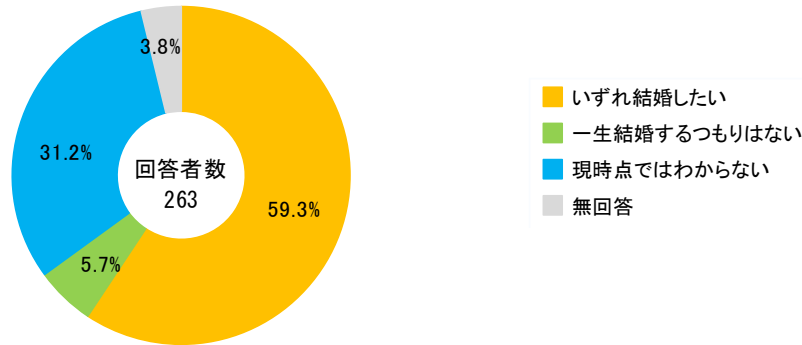
出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート



## 5. 結婚希望

独身の方に対して結婚希望を伺ったところ、59.3%はいずれ「結婚したい」と回答しています。

図 61 結婚希望

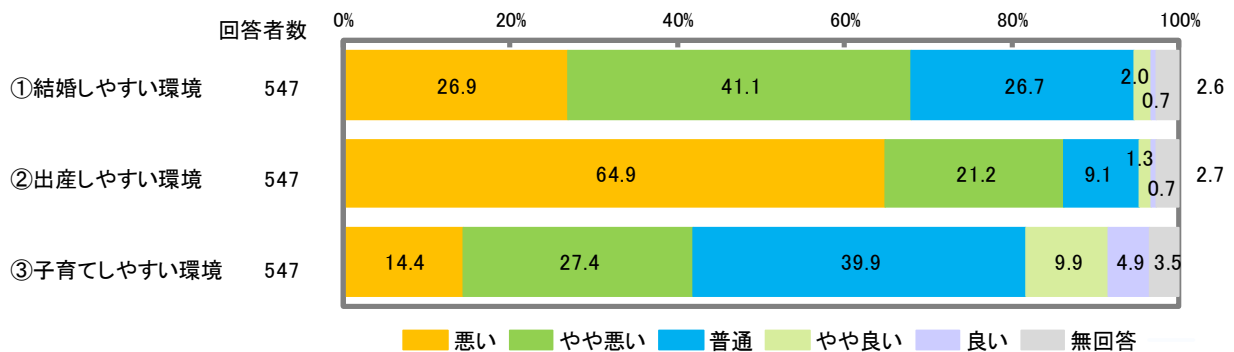


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 6. 市の結婚・出産・子育て環境について

18歳から44歳の方に市の結婚・出産・子育て環境を評価してもらったところ、特に出産しやすい環境では「悪い」・「やや悪い」を合計した割合が8割を超えている結果となっており、重要な課題であることが分かります。

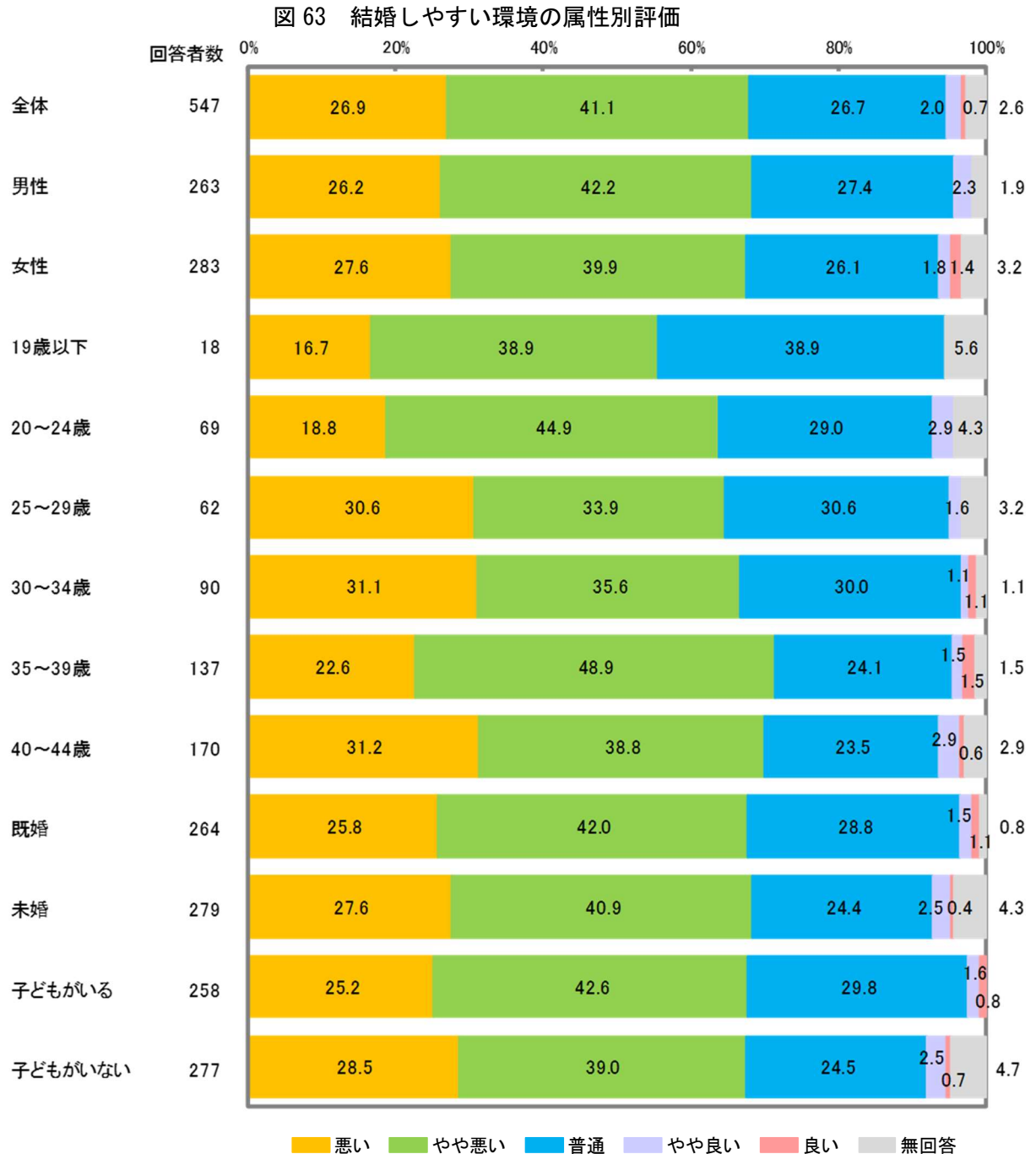
図 62 市の結婚・出産・子育て環境について



出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 7. 結婚しやすい環境の属性別評価

結婚しやすい環境への評価について属性別にみると、19歳以下、20～24歳では「悪い」と回答した割合が2割を下回っています。しかし、25～29歳、30～34歳、40～44歳では「悪い」の割合が3割以上であり、年代により評価に差異があることがわかります。特に、25歳以上は一般的に婚姻率も高くなる年代であり、この年齢層の評価は新城市の実態を正確に捉えた意見と考えられます。



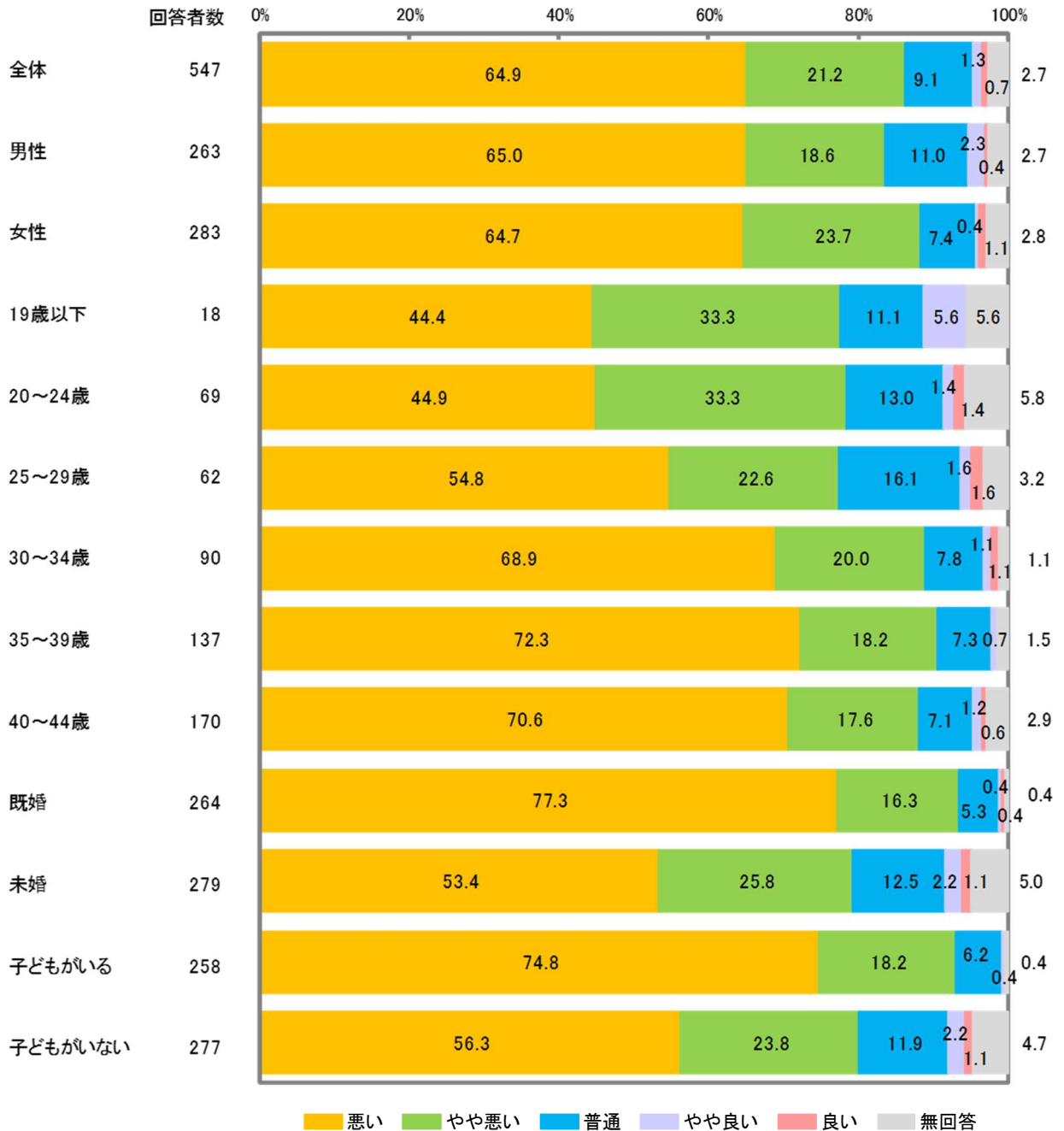
出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 8. 出産しやすい環境の属性別評価

出産しやすい環境への評価について属性別にみると、35歳以降、既婚、子どもがいる方の評価は、「悪い」が7割を超える結果となっています。

悪いと評価された方からいただいたご意見の大半は、市内に産婦人科がないことを理由に挙げられていました。

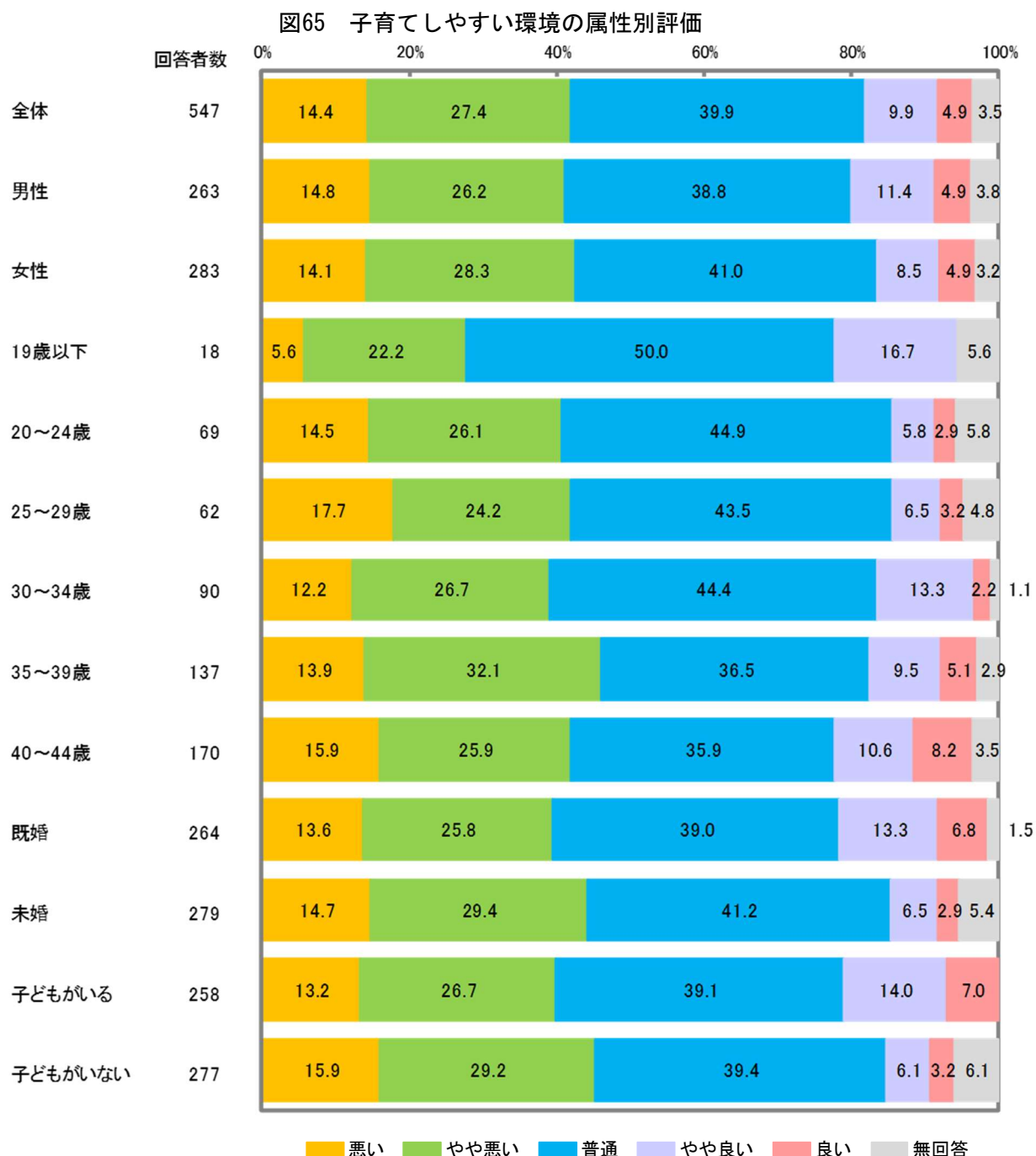
図64 出産しやすい環境の属性別評価



出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 9. 子育てしやすい環境の属性別評価

子育てしやすい環境への評価について属性別にみると、それぞれの属性で大きな特徴は見られませんが、前述の「結婚しやすい環境」・「出産しやすい環境」に比べて「悪い」・「やや悪い」と評価する割合は低い結果です。

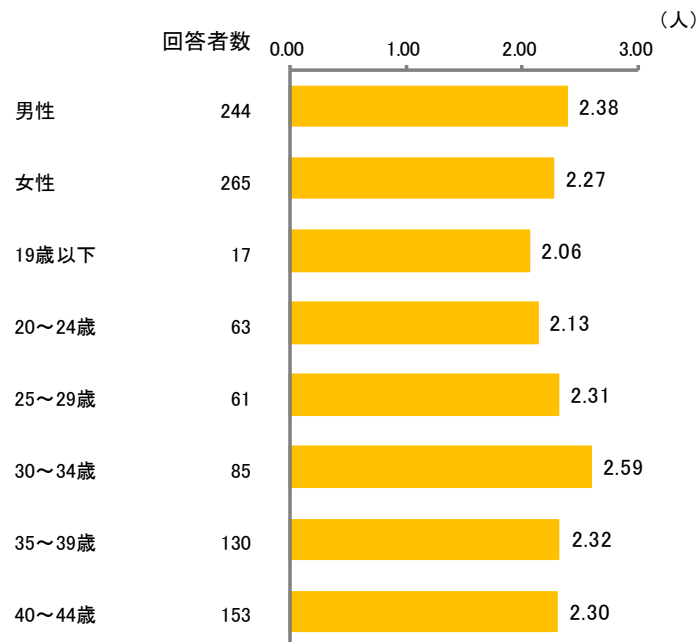


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 10. 性別・年代別の理想の子ども数

性別・年代別に理想の子ども数（平均値）をみると、性別では大きな差はみられません。一方年代別では、30～34歳から年代が若くなるほど低い結果となっています。

図66 性別・年代別理想の子ども数の平均値

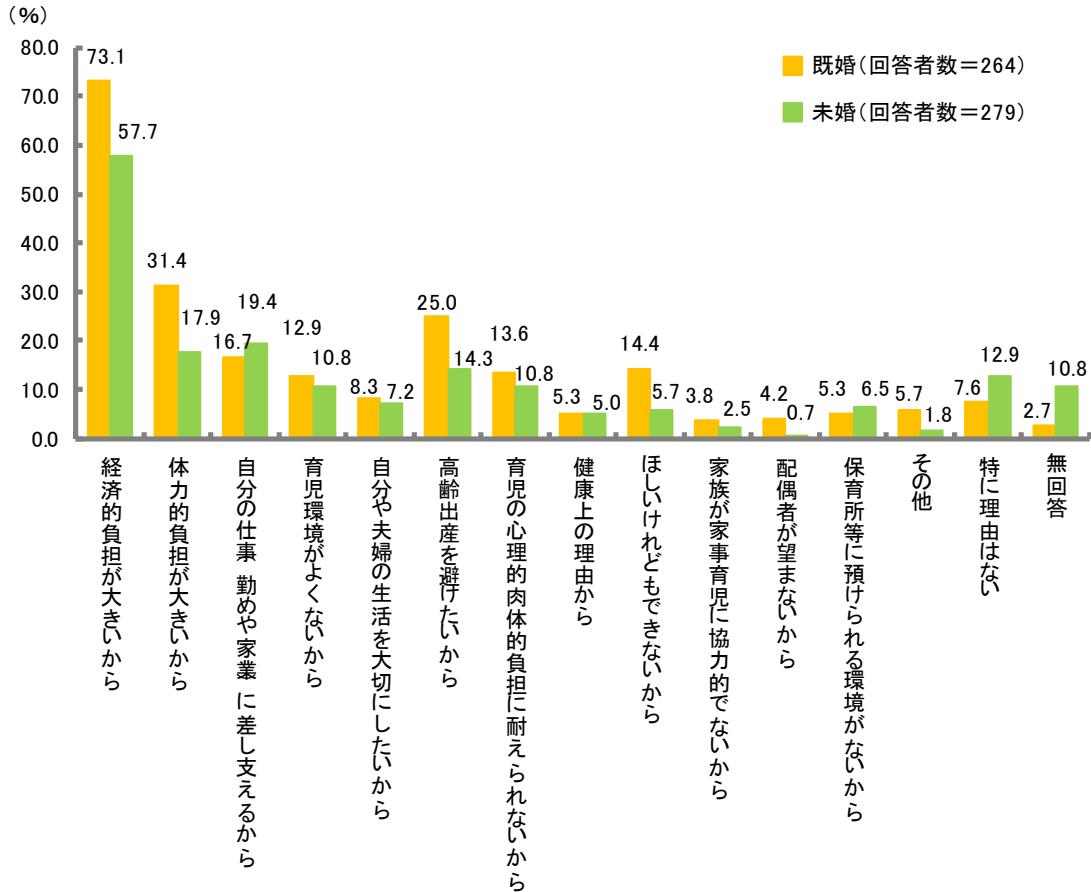


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 11. 理想的な子ども数を実現する際の問題点

理想的な子ども数を実現する際に問題となることについて既婚者の意見をみると、経済的負担の大きさや体力的負担、高齢出産などの割合が高い結果となっています。

図 67 理想的な子ども数を実現する際の問題点

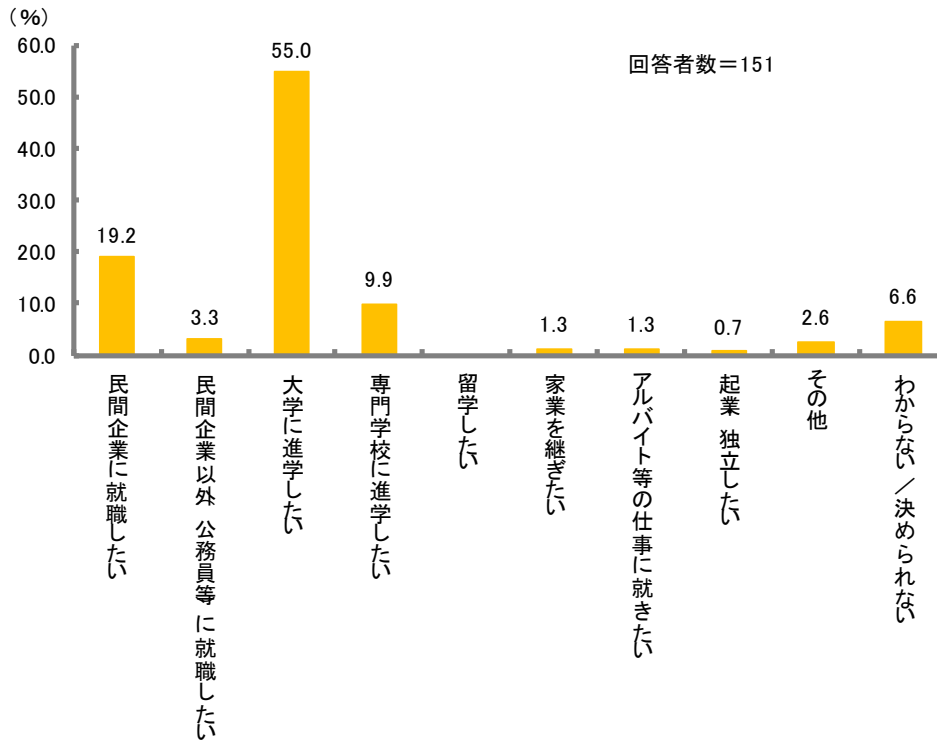


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## 12. 卒業後の進路希望について

市内在住の高校生に対して卒業後の進路を伺ったところ、55.0%は「大学に進学したい」と回答しています。

図 68 卒業後の進路希望について

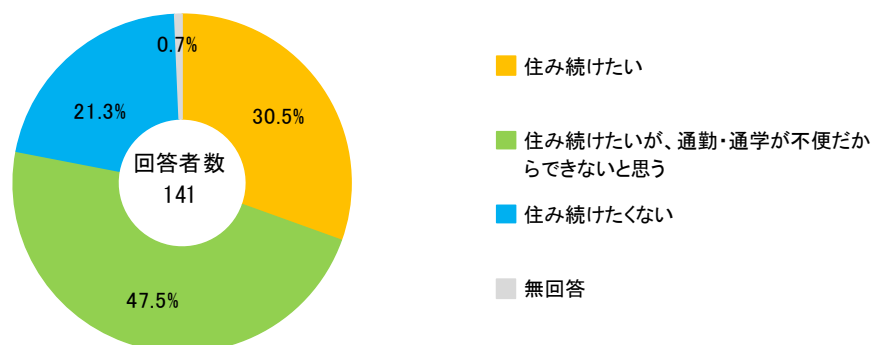


出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート

## 13. 新都市での居住意向

市内在住の高校生に対して、希望する進路が実現できた場合でも新都市に住み続けたいと思うか伺ったところ、30.5%が「住み続けたい」と回答しています。また、47.5%は「住み続けたいが、通勤・通学が不便だからできないと思う」と回答しています。

図 69 新都市での居住意向

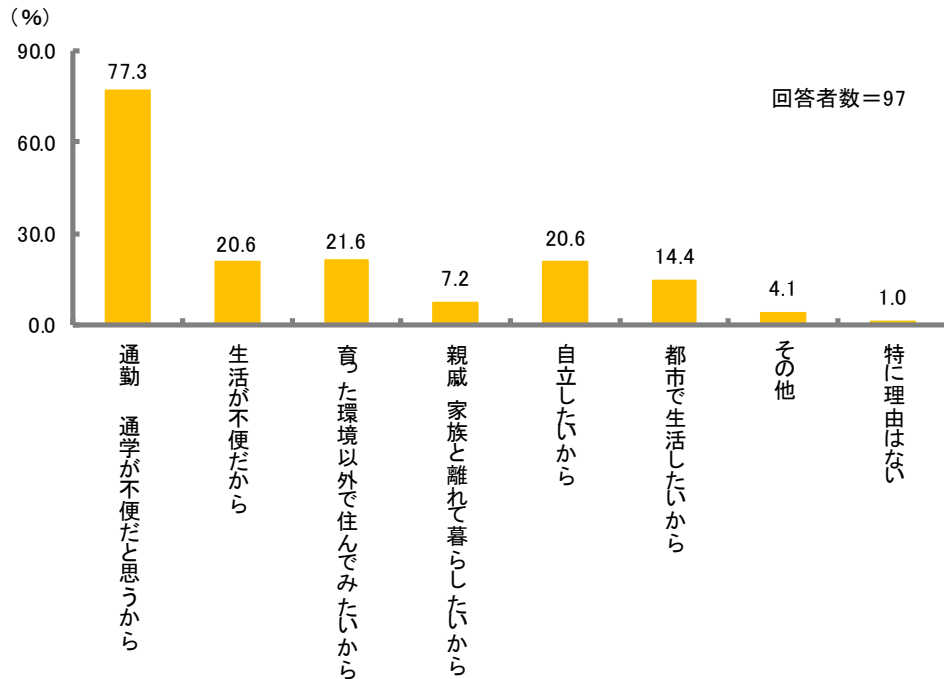


出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート

## 14. 住み続けることができない理由

上記の問いで「住み続けたい」以外に回答された方に対してその理由を伺ったところ、77.3%が「通勤・通学が不便だと思うから」と回答しています。

図 70 住み続けることができない理由

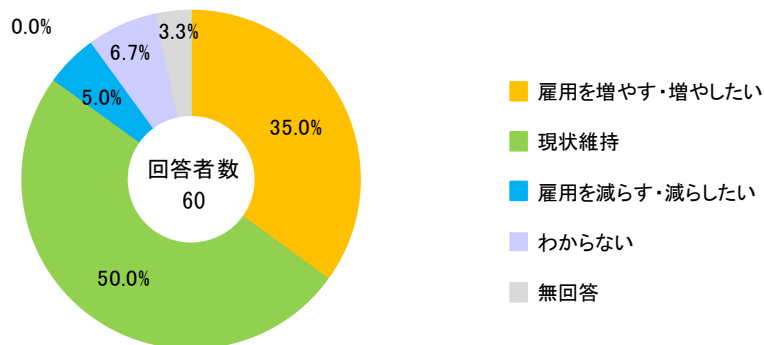


出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート

## 15. 事業所の雇用計画の展望

市内事業所に対して今後の雇用計画の意向を伺ったところ、35.0%が「雇用を増やす・増やしたい」と回答しています。

図 71 事業所の雇用計画の展望



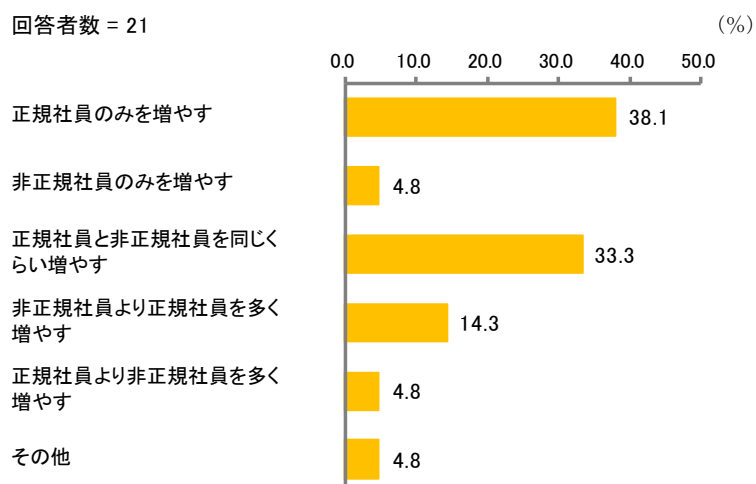
出典：市内事業所の雇用動向に関するアンケート



## 16. 雇用の形態

「雇用を増やす・増やしたい」と回答された事業所に対し、どのような雇用形態の労働者を増やしたいと思うか伺ったところ、38.1%が正社員のみ、33.3%が正社員と非正規社員を同じくらい増やすと回答しています。

図 72 雇用の形態



出典：市内事業所の雇用動向に関するアンケート

## 17. 希望出生率について

国の算定式に可能な限り準拠し、新都市における希望出生率を以下のとおり算出しました。新都市における希望出生率は 1.93 と算出され、全国平均となる国民希望出生率 1.79 を 1.4 ポイント上回る結果となりました。

このことから、子どもを産み、育てやすい環境を整備していくことにより、合計特殊出生率を現数値（1.41）から上昇させることができると考えられます。

A	有配偶者割合	: 37.8%	(国勢調査2015年)
B	独身者割合	: 62.2%	(国勢調査2015年)
C	結婚希望割合 ("20-34歳・独身者・女性"のうち、いずれ結婚したいと回答した割合)	: 71.1%	
D	平均予定子ども数	: 2.60人	(既婚者の平均希望子ども数)
E	独身者の希望子ども数	: 2.34人	(Cの平均希望子ども数)
F	離死別等の影響	: 0.955	(国立社会保障・人口問題研究所)

新都市希望出生率の算出

$$(A \times D + B \times C \times E) \times F = 1.93$$

(参考) 国民希望出生率：1.79

## 第2章 将来人口推計

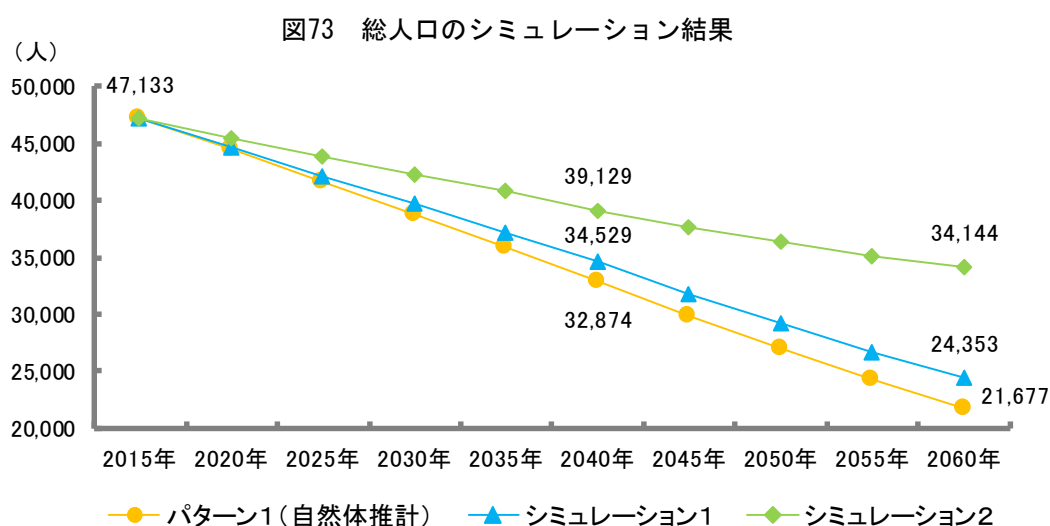
### 第1節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

#### 1. 自然増減・社会増減の影響

H30 社人研推計に準拠し、人口移動は現在の傾向が続くと仮定した推計（以下「パターン1（自然体推計）」という。）によると、新都市の総人口は2060年には21,677人に減少すると推計されています。

この推計を基にした自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度が「4（110～115%未満）」、社会増減の影響度が「5（130%以上）」となっています。

このことから、出生率の上昇につながる施策と人口の社会増をもたらす施策のいずれも、将来人口への影響が大きいと考えられます。



※パターン1（自然体推計）：「H30社人研推計」に準拠。主に平成22(2010)年から27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。出生・死亡は最近の傾向を踏まえて設定し、人口移動は現在の傾向が続くと仮定。

※シミュレーション1：パターン1（自然体推計）に加え、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇した場合のシミュレーション。

※シミュレーション2：シミュレーション1に加え、直ちに人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動が0になった場合）のシミュレーション。

#### 【影響度の計算方法】

自然増減の影響度	シミュレーション1／パターン1（自然体推計）
社会増減の影響度	シミュレーション2／シミュレーション1
自然増減の影響度	社会増減の影響度
1 「100%未満」	1 「100%未満」
2 「100%～105%未満」	2 「100%～110%未満」
3 「105%～110%未満」	3 「110%～120%未満」
4 「110%～115%未満」	4 「120%～130%未満」
5 「115%以上」	5 「130%以上」

## 第2節 人口の変化が地域の将来に与える影響

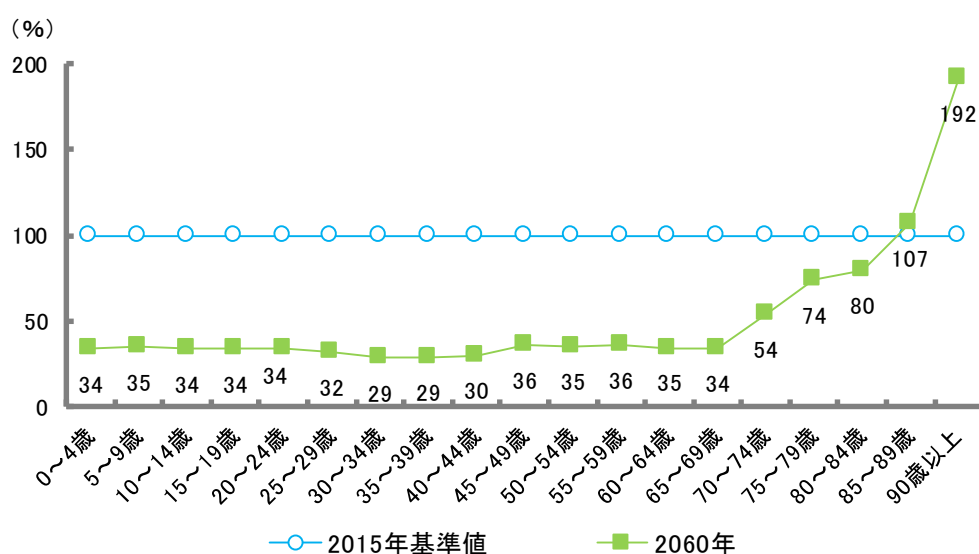
### 1. 年齢階級別人口の減少

新都市の人口は、パターン1（自然体推計）で推移した場合、2060年（21,677人）は2015年（47,133人）と比較して46%程度まで縮小する結果となっています。

年齢5歳階級別人口で見ると、2015年と比較して、69歳以下の全ての世代で40%以下に縮小し、90歳以上は190%を超える可能性があります。

図74 年齢5歳階級別人口の増減割合

<パターン1（自然体推計）>



## 2. 高齢者 1 人あたりの生産年齢人口の推移

高齢者数の増加、生産年齢人口の減少は、現役世代の負担増に直結する課題です。

2015 年の高齢者 1 人あたりの生産年齢人口は 1.69 人となっており、生産年齢世代約 17 人で 10 人の高齢者を支える構造となっています。

一方、パターン 1（自然体推計）で推移した場合、生産年齢人口が急速に減少することにより高齢化が進行し、2060 年には生産年齢世代約 8 人で 10 人の高齢者を支えることになる可能性があります。

図75 年齢 3 区分別人口の将来推計

<パターン 1（自然体推計）>

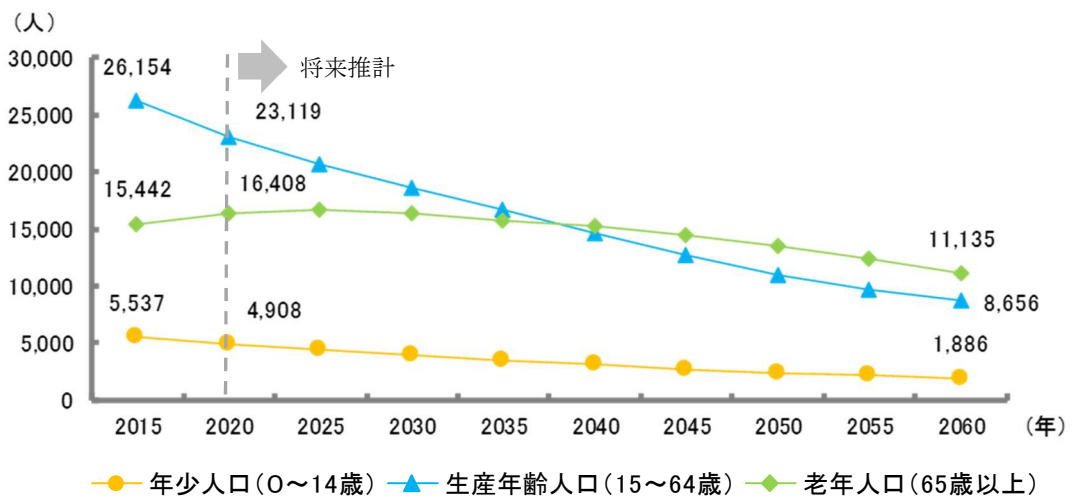
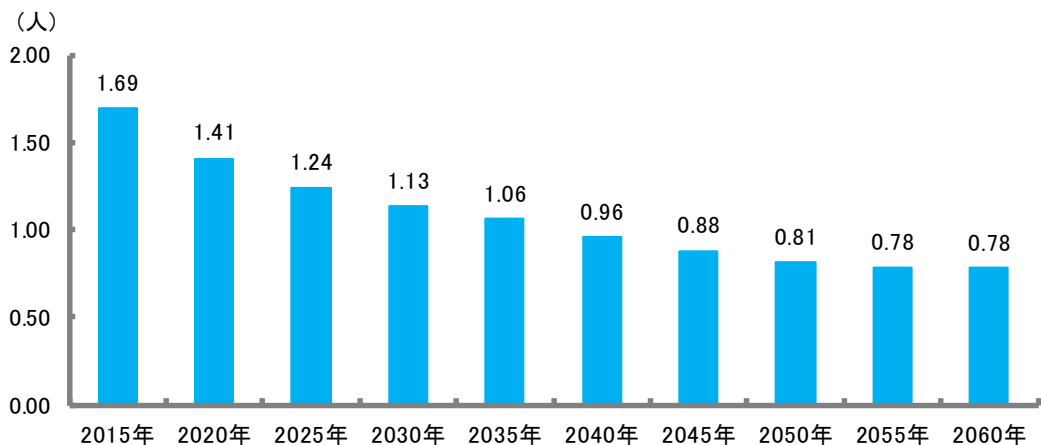


図76 高齢者 1 人あたりの生産年齢人口の推移

<パターン 1（自然体推計）>

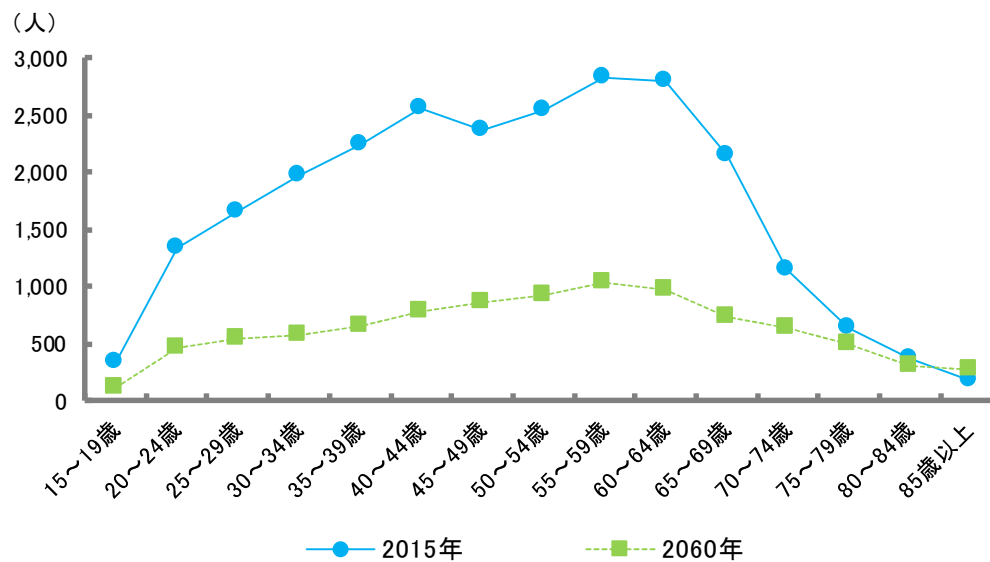


### 3. 労働力人口の減少

2015年時点の20～64歳の労働力人口は、各年代で1,500～3,000人程度でしたが、2060年では各年代500～1000人程度まで減少することが予測されます。

図77 年齢5歳階級別労働力人口の将来推計

<パターン1（自然体推計）>



注) 2060年の労働力人口は、2015年時点の男女別労働力率が変化しないと仮定し、パターン1（自然体推計）を用いて推計

## 第3節 課題の整理

### 1. 自然減への対応

- いつの時代においても地域の宝である子どもを、産み育てやすい環境、また、産み育てたくなるような将来への希望に満ちた社会づくりを進める必要があります。
- 合計特殊出生率を上昇させるためには、結婚・出産・子育てのしやすい環境づくりが必要です。安定的な雇用や出会いの場の創出、切れ目のない子育て支援など、市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることができる環境づくりを進めることが必要です。
- 公園等子どもが安心して遊べる場所の整備や医療体制の整備、特色ある教育、こども園の利便性の向上など、子育て環境の充実にさらに取り組まなければなりません。
- 一方、高齢化に伴う地域社会の課題への対応は、「人と人とのつながり」を地域の最大の資源にして、互いに支え合って取り組んでいく必要があります。

### 2. 社会減への対応

- 未来に向かって外へ大きく羽ばたきたいという若者の望みは是として、「住み続けたい」「故郷に戻りたい」「新都市に移住したい」と思う人の願いを叶える条件を整備しなければなりません。
- 転出超過を克服するためには、交通・買い物など生活の不便さを解消し、「まち・ひと・しごと」の「質」を向上させ、市内外から選択されるまちづくりを進める必要があります。それには、東三河広域連合など関係する地域との連携の視点も必要です。
- 利便性の高い住宅地の整備や民間活力の誘導など、新しい住民を呼び込むための受け皿となる良好な住環境や、子育て環境、交通インフラ等の整備に努めるとともに、空き家の住居や店舗等への活用等、様々な取り組みを通じて多様な価値観に対応し、まちの暮らしやすさや魅力を高め、居住地・商業地としての活気づくりを進めることが重要です。また、公共施設・インフラへの需要の変化を適切に捉え、老朽化や機能強化に適切に対処する必要があります。

### 3. 少子高齢化への対応

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大は、働き手一人当たりの負担として重くのしかかり、勤労意欲の低下や経済の停滞を招く恐れがあります。人口減少・少子化を抑制するとともに、高齢者がいつまでも豊かで健康な生活と長寿を享受できる健康長寿社会を実現しなければなりません。
- 少子高齢化の影響を見据えた上で、まちの持続性を確保していくとともに、若年層の女性の減少に対応していくことが必要です。

### 4. 人材育成の必要性

- 人口減少下において地域の課題を克服し、地方創生を成し遂げるには、住民一人ひとりの力が重要となるため、人材育成を進めるとともに、地域に愛着を持ち、継続

的かつ多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大していくことが必要です。

- 人材育成においては、「教育」の力が大きく、地域ぐるみで地域の特色を生かした魅力ある学校教育や社会教育を展開することが、まちを磨く人材（財）を多く輩出することにつながります。「教育」が地域の原動力の役割を担うとともに、教育力の高まりがまちの魅力を高めることにつながると考えます。
- また、地域で活躍する外国人も、地域の担い手として共に取り組む地域づくりが必要です。

## 5. 労働力人口の確保・経済規模の拡大

- 人口減少の進行による労働力人口の減少は、地域経済の停滞を招く恐れがあります。
- 人口減少下で今後労働力人口を確保するためには、生産年齢人口を維持するとともに、年齢・性別・障がい・国籍等を超えて全ての人が多様な能力を最大限に発揮し、活躍できる雇用・就業環境の整備が必要です。特に、新城市は国・愛知県と比べ女性の労働力率が高いことから、女性の働きやすい就業環境の整備や起業支援が重要と考えます。
- 市内の事業所や農林業事業者への支援や人材確保などに努めるとともに、魅力あるしごとの創出など、安定した雇用を生み出すことのできる環境の整備が重要です。
- 市は、平成 27 年度に地域産業総合振興条例を制定し、市民、事業者、市、行政区等が協働して持続可能な地域経済を築くための取り組みを進めています。この地域産業の新しい流れを確実なものとし、経済規模を拡大させ、活力ある地域社会を創生しなければなりません。



# 第3章 人口の将来展望

## 第1節 新都市の地方創生「しんしろ創生」とは

### <人口の捉え方>

人口は、一定の地域や一国に住む人の数のことをいいますが、地域において人口を捉える際には、市内に居住する人のみを指すのではなく、結婚や職業上の理由により移り住む人、未来に生まれる子ども、あるいは過去に住んでいた地域での文化的活動や奉仕活動に訪れる人、通勤・通学者、観光客など、新都市に関わる人々を含めて考えていく必要があります。

### <「しんしろ創生」の考え方>

- ・住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境を整え、安心して心豊かに暮らすことができるまちをつくる
- ・自ら主体的に考え、学ぶことで、地域を磨く「人材(財)」となり、新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成する

将来人口推計からわかるように、新都市の人口は今後急速に減少していきます。これは新都市だけではなく、日本全体が直面している課題です。この現実を私たち市民がしっかりと認識したうえで、地方創生に取り組んでいかなければなりません。

しんしろ創生は、単に人口増加を目的とするのではなく、近隣の地域全体が互いに支え合い、関わり合い、切磋琢磨するとともに、新都市に居住する人々が住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境を整え、安心して心豊かに暮らすことができるまちをつくること。そして、年齢・性別・障がい・国籍等を超えて全ての人がそれぞれの多様な価値観や生き方を尊重し許容しながらも、自ら主体的に考え、学ぶことで、地域を磨く「人材(財)」となり、新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成することです。

この考え方に基づいて、人が、地域が輝き、魅力あふれる新都市を目指します。

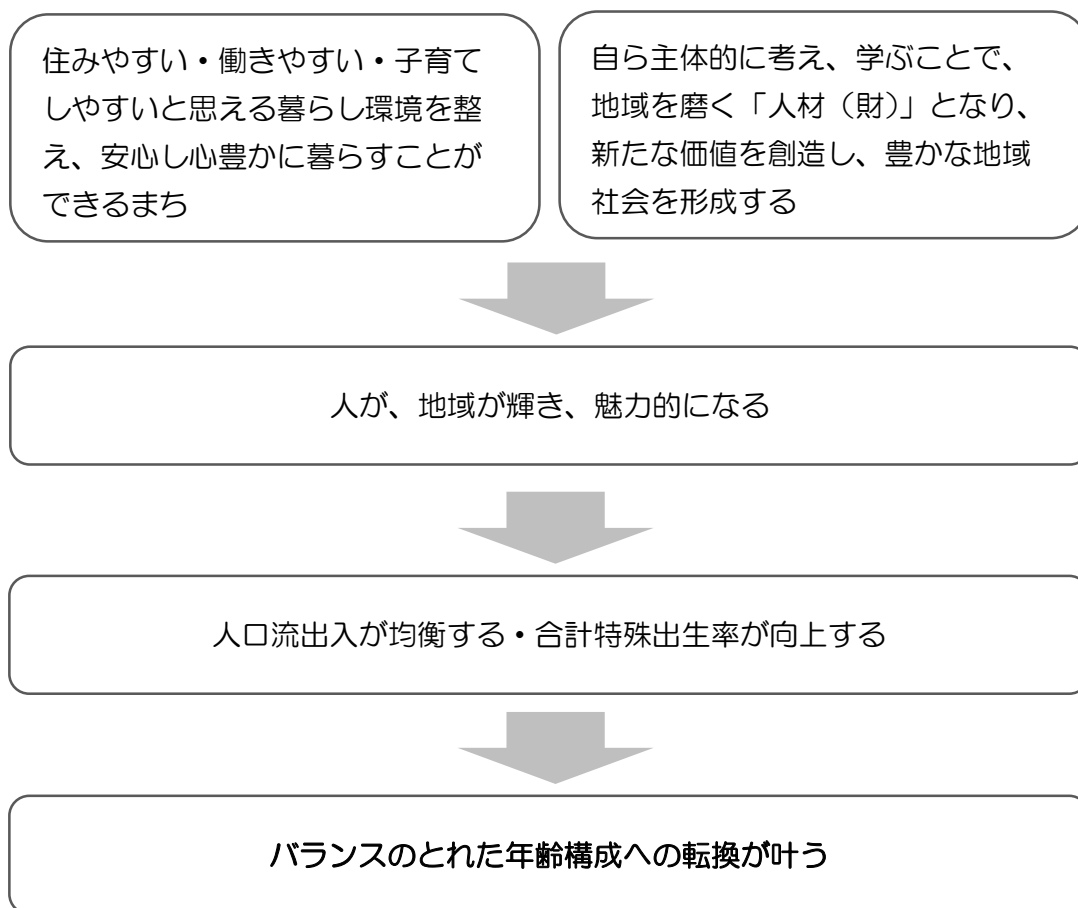
## 第2節 目指すべき将来の方向

人口動向分析と将来人口推計、しんしろ創生の考え方を踏まえ、新都市人口ビジョンの目指すべき方向を次のとおり定めます。

### バランスのとれた年齢構成への転換

人口ピラミッドを現在の少子高齢の「つぼ型」から、2060年の段階で「平準化（各年齢の人口数の均衡を図る）」させることを目指します。

しんしろ創生の考え方に基づき取り組むことで、人口の安定が期待できるバランスのとれた「釣鐘型」の年齢構成への転換を図ります。



## 第3節 人口の将来展望

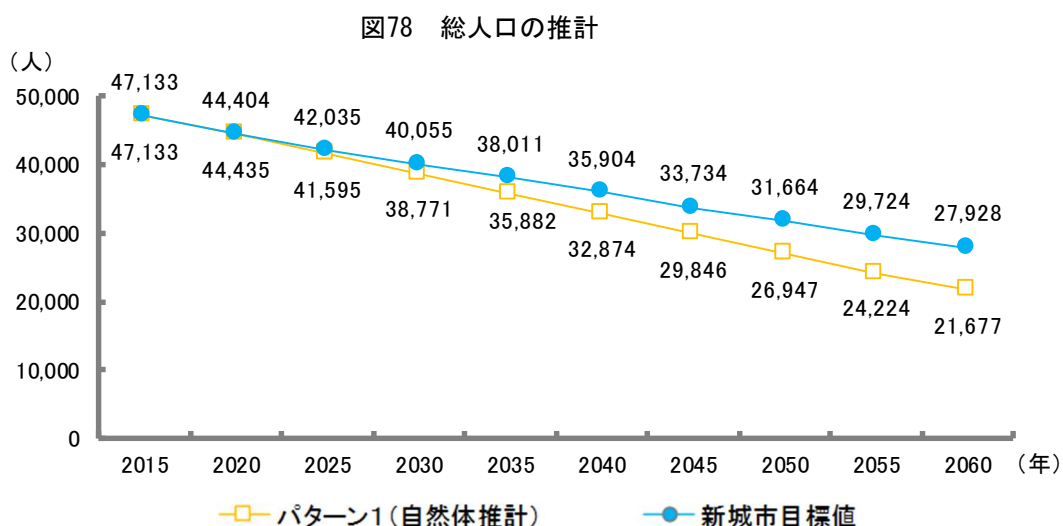
### 1. 総人口の推計

2060年までの本市が目指す将来人口（以下「新城市目標値」という。）を以下のように推計しました。

パターン1（自然体推計）で推移した場合、2060年の総人口は21,677人となる予測ですが、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりを行い、合計特殊出生率の向上と移動量の多い44歳以下の転出入を均衡させることでつぼ型の年齢構成の平準化を目指します。

これが達成されると、2060年に27,928人となり、28,000人程度の人口を維持する事が出来ます。

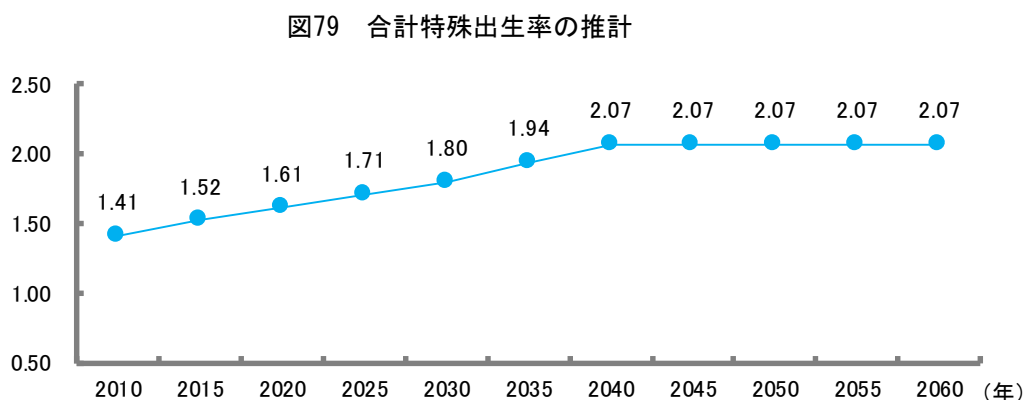
以上から、本市ではバランスのとれた年齢構成への転換に向けた取り組みを推進し、2060年に28,000人程度の人口の実現を目指します。



#### 【推計の考え方】

##### ① 合計特殊出生率の推計

新城市の合計特殊出生率は、2010年時点で1.41となっていますが、希望出生率が住民アンケートの結果1.93と算出され、国民希望出生率の1.79を0.14ポイント上回ったので、国と愛知県の目標に合わせ、2040年に人口置換水準である2.07を目標として設定します。



## ② 移動率の推計

社会増減は2000年から20年間転出超過となっており、特に20代の減少幅が大きくなっています。バランスのとれた年齢構成への転換を目指すためには、「働きやすい・住みやすい・子育てしやすい・訪れたい」等、魅力あるまちづくりに取り組み、また新東名新城インターチェンジ開設の機会を活かすことで、若い世代・子育て世帯等の定住を促す取り組みが不可欠です。

これらの取り組みを推進することで、2030年までに現在マイナスとなっている0～44歳の合計移動率を均衡させ、それ以降移動率ゼロの維持を目標として設定します。

なお、移動数は、年齢別人口に移動率を乗じて算出するため、0～44歳の移動数の合計はゼロにはなりません。

図80 人口の社会増減数の推計

<男性>

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～4歳→5～9歳	58	70	82	80	80	81	76	72	70
5～9歳→10～14歳	-14	9	29	28	27	27	27	26	24
10～14歳→15～19歳	-89	-50	-23	-21	-20	-20	-20	-20	-19
15～19歳→20～24歳	-408	-347	-277	-258	-241	-231	-224	-223	-226
20～24歳→25～29歳	-13	7	25	22	21	20	19	18	18
25～29歳→30～34歳	-52	-19	1	1	1	1	1	1	1
30～34歳→35～39歳	11	34	47	44	43	39	36	34	32
35～39歳→40～44歳	-38	-1	26	21	20	19	17	16	15
40～44歳→45～49歳	-7	30	59	49	40	37	37	33	31
45～49歳→50～54歳	-12	-11	-10	-8	-5	-4	-4	-4	-3
50～54歳→55～59歳	14	16	18	16	17	15	12	11	11
55～59歳→60～64歳	18	20	21	24	22	22	18	15	14
60～64歳→65～69歳	24	22	22	24	27	24	23	19	15
65～69歳→70～74歳	20	13	15	16	17	19	18	17	14
70～74歳→75～79歳	14	20	11	13	13	14	15	14	14
75～79歳→80～84歳	34	39	60	39	37	35	34	38	35
80～84歳→85～89歳	26	29	34	56	32	33	29	28	31
85歳以上→90歳以上	50	56	57	67	108	61	57	52	49

<女性>

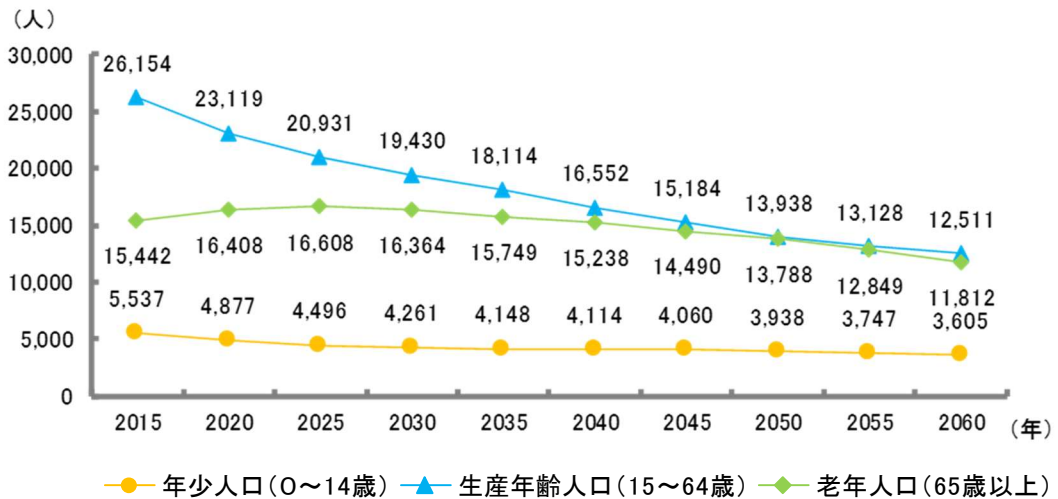
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0~4歳→5~9歳	56	66	79	76	76	77	73	69	67
5~9歳→10~14歳	6	28	45	43	41	41	42	40	37
10~14歳→15~19歳	-128	-88	-62	-56	-54	-52	-52	-53	-50
15~19歳→20~24歳	-298	-222	-180	-178	-162	-155	-150	-150	-152
20~24歳→25~29歳	-79	-52	-27	-25	-25	-23	-22	-21	-21
25~29歳→30~34歳	-38	-12	9	8	7	7	6	6	6
30~34歳→35~39歳	1	24	41	40	35	33	33	30	29
35~39歳→40~44歳	-7	23	42	38	37	32	30	30	27
40~44歳→45~49歳	-25	10	40	32	29	28	25	23	23
45~49歳→50~54歳	-27	-28	-26	-25	-20	-18	-17	-15	-14
50~54歳→55~59歳	16	15	17	15	15	13	11	11	10
55~59歳→60~64歳	16	17	15	18	16	16	13	12	11
60~64歳→65~69歳	36	34	38	32	36	32	31	25	23
65~69歳→70~74歳	2	-3	-1	2	2	3	2	2	2
70~74歳→75~79歳	-15	-14	-19	-15	-12	-10	-10	-9	-9
75~79歳→80~84歳	1	2	9	1	3	4	3	4	3
80~84歳→85~89歳	21	23	26	42	27	27	25	21	22
85歳以上→90歳以上	113	118	108	118	173	115	112	105	95

## 2. 年齢3区分別人口の推移

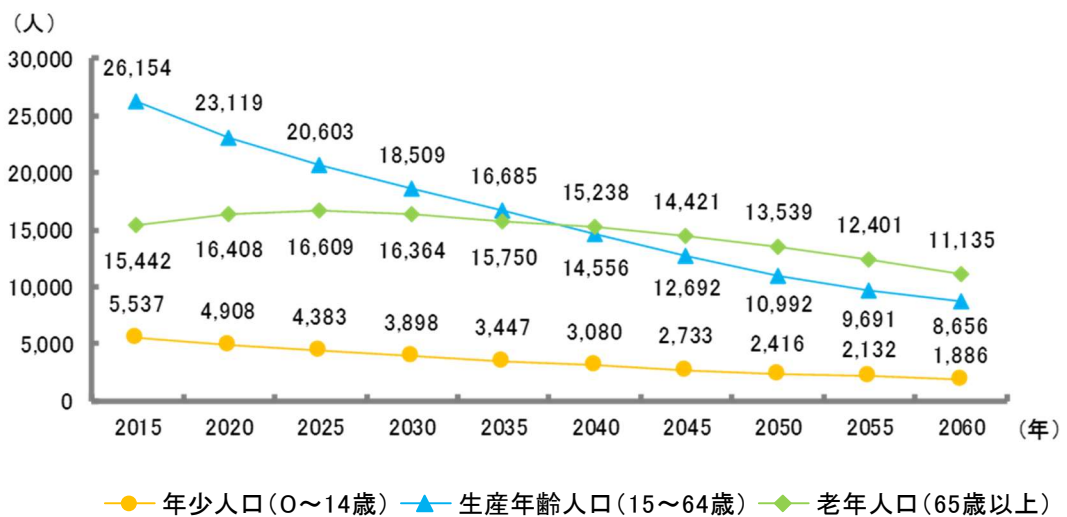
新都市目標値を年齢3区分別にみると、パターン1（自然体推計）と比べ、2060年時点で年少人口が1,719人増、生産年齢人口が3,855人増、老年人口が677人増となります。

図81 年齢3区分別人口の推移

<新都市目標値>



<パターン1（自然体推計）>

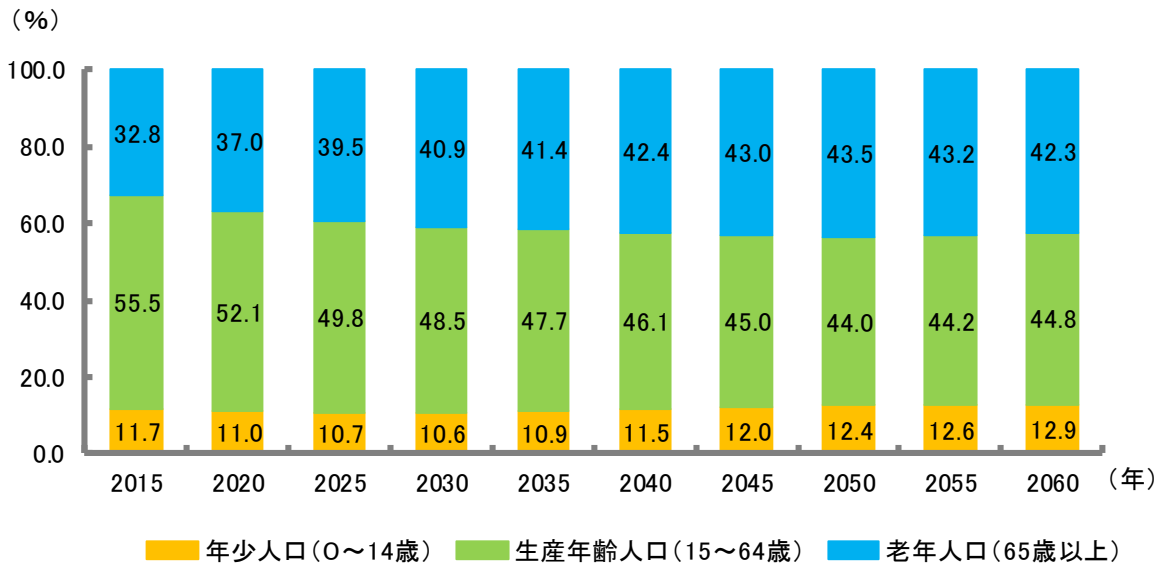


### 3. 年齢3区分別人口割合の推移

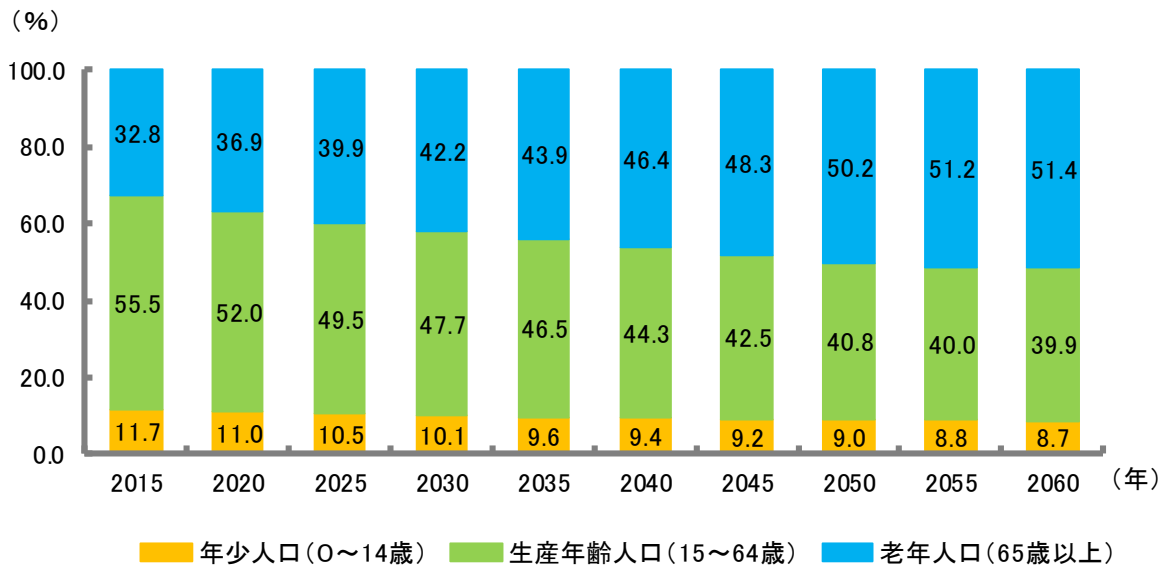
新都市目標値で推移した場合、年少人口割合の減少は2030年でピークを迎え、その後2060年で12.9%まで上昇します。老年人口割合は2050年まで上昇しますが、2050年をピークに減少し、人口構成が若返りに転じます。

図82 年齢3区分別人口割合の推移

<新都市目標値>



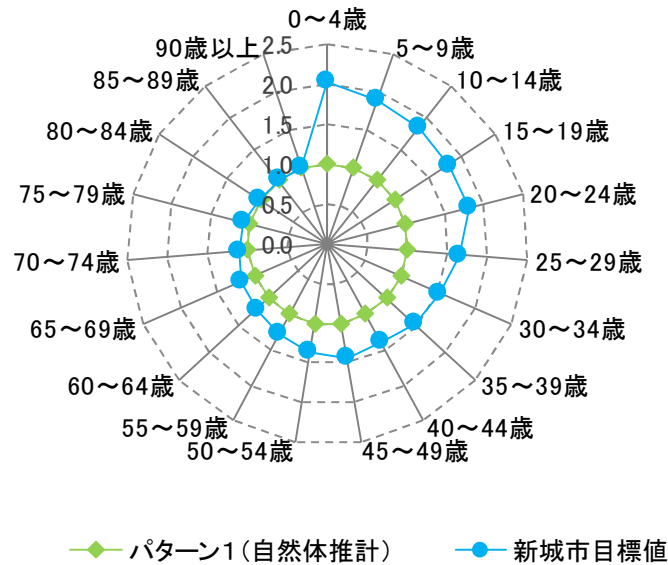
<パターン1 (自然体推計)>



#### 4. 年齢階級別人口の比較

2060年の年齢5歳階級別人口について、パターン1（自然体推計）を「1」とした場合の新都市目標値の比率をみると、0～4歳を筆頭に、若年層の人口増加率が大きくなります。

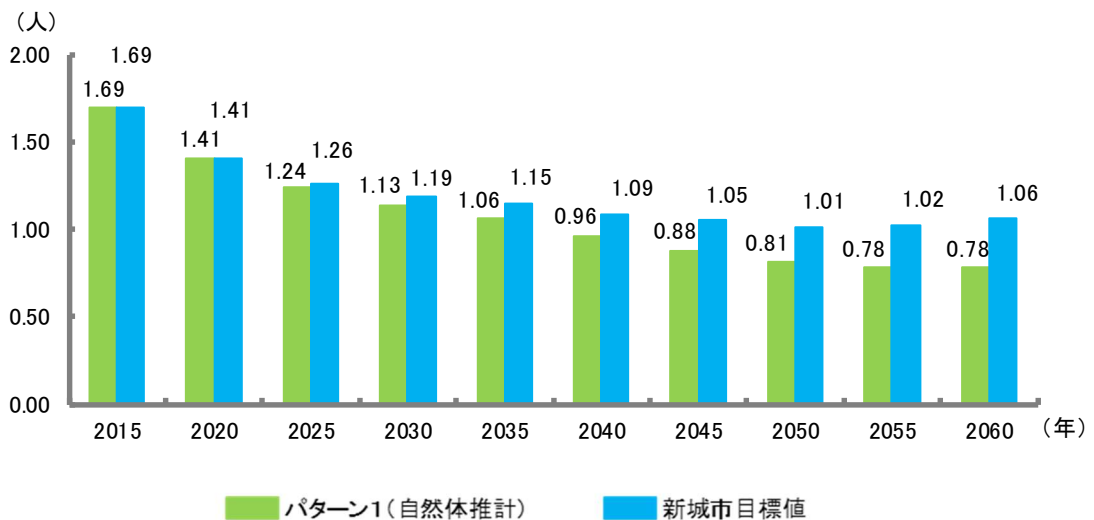
図83 年齢5歳階級別人口の比較（2060年）



#### 5. 高齢者1人あたりの生産年齢人口の推移

高齢者1人あたり生産年齢人口を、パターン1（自然体推計）と比較すると、2060年では、パターン1（自然体推計）では高齢者1人に対して生産年齢人口約0.78人という比率でしたが、新都市目標値では約1.06人になります。

図84 高齢者1人あたりの生産年齢人口の推移

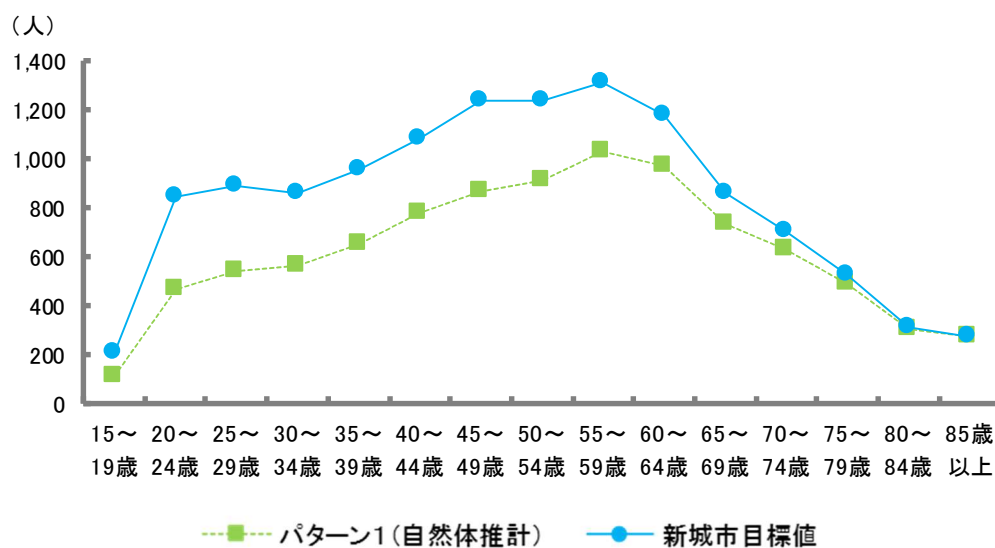




## 6. 労働力人口の比較

2060年の年齢5歳階級別の労働力人口が、パターン1（自然体推計）と比較してどのようなようになるかをみると、若い世代の労働力が維持できることが分かります。

図85 年齢5歳階級別労働力人口の比較（2060年）

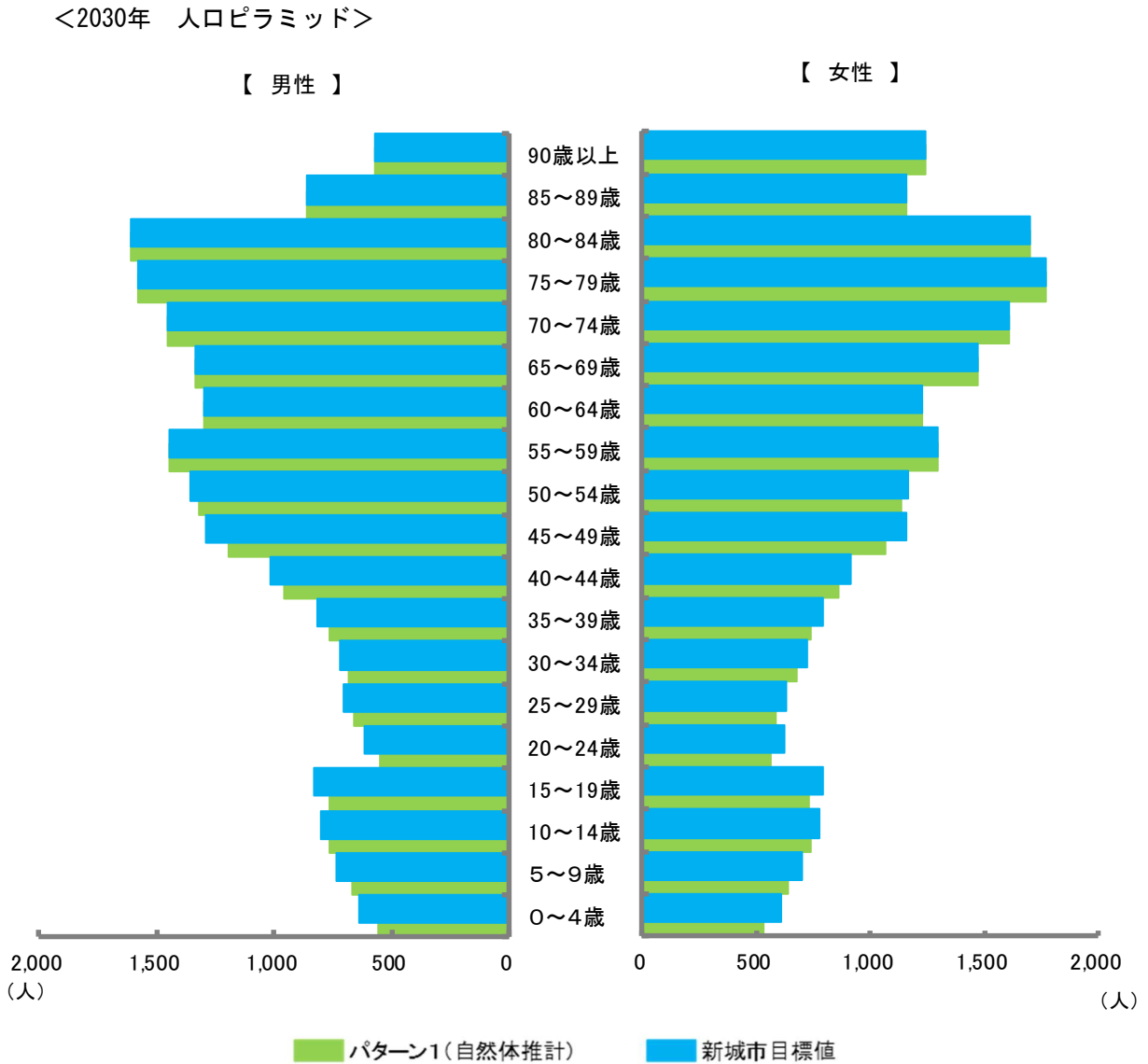


注) 2015年時点の男女別労働力率が変化しないと仮定し、パターン1（自然体推計）及び新都市目標値を用いて推計

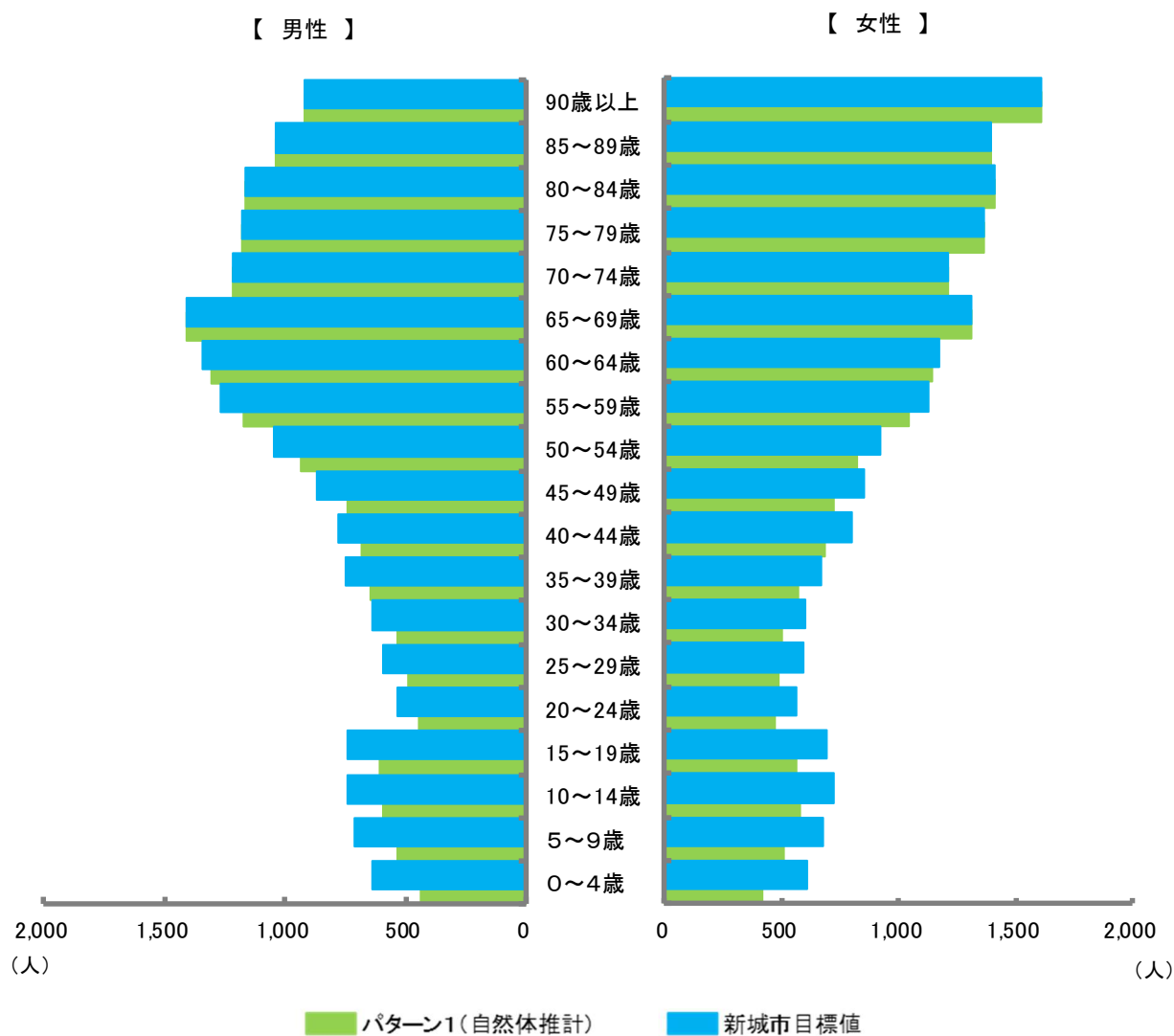
## 7. 推計値における人口ピラミッド

2030年、2040年、2060年の推計人口ピラミッドをパターン1（自然体推計）と新都市目標値で比較すると、人口ピラミッドの面積は全体的に減少しますが、少子高齢化の典型である「つぼ型」が解消され、平準化されます。

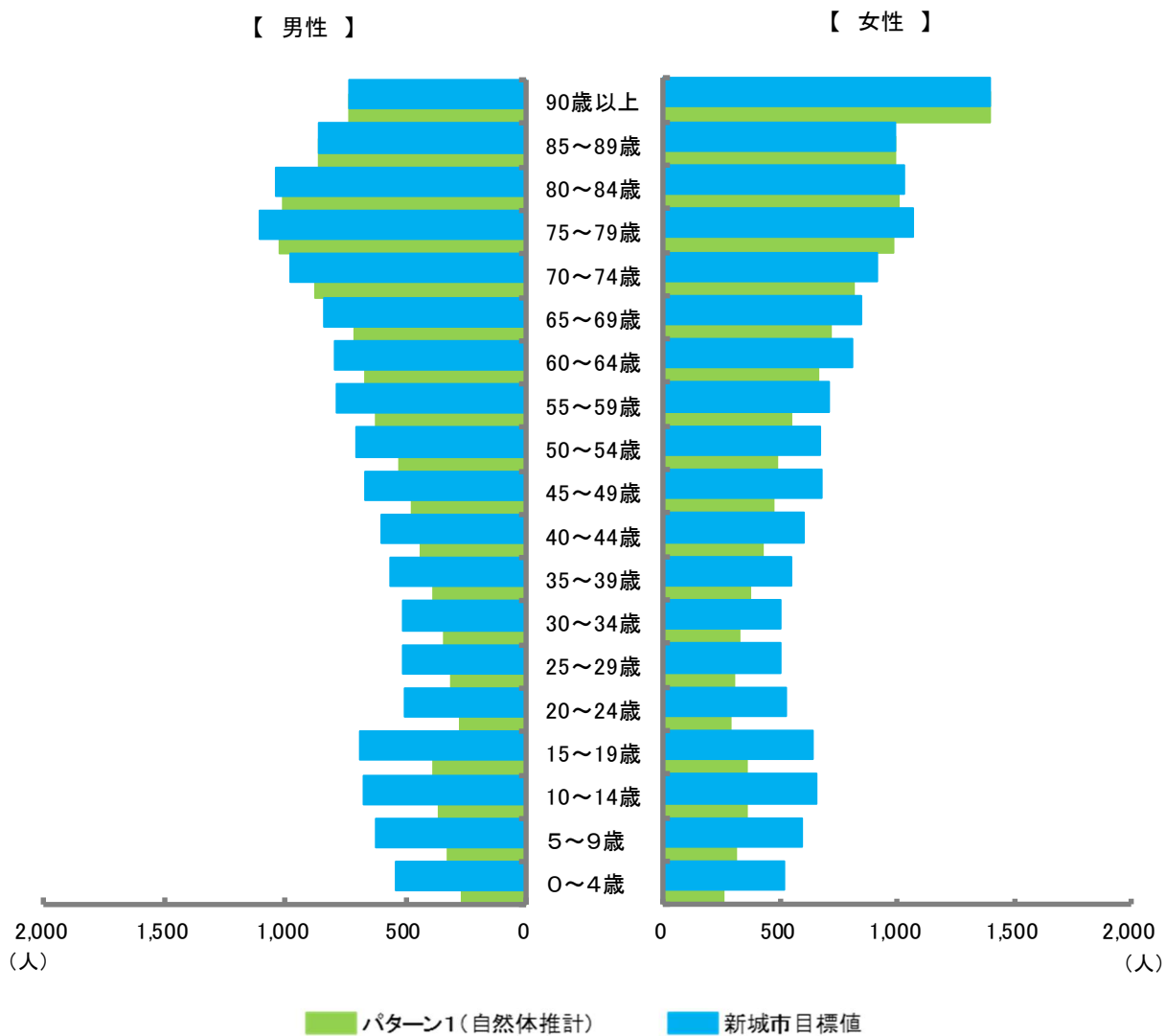
図86 推計人口ピラミッド



<2040年 人口ピラミッド>



<2060年 人口ピラミッド>



## おわりに

国の長期ビジョンでは、2013年の約1億3,700万人から2060年に8,600万人程度まで加速度的に減少するという推計に対し、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけることで、2060年に1億人程度の人口を確保すると展望しています。

新都市人口ビジョンでは、バランスのとれた年齢構成への転換を進めることで、2060年に28,000人程度を維持することを目標としています。日本全体が人口減少していく中でこの人口を維持することは、決して容易なことではありません。

しかしながら、私たちの考える地方創生は、市町村が人口を奪い合っても維持することを目的とするのではなく、近隣の地域全体が互いに支え合い、関わり合い、切磋琢磨して暮らしにくさを克服し、豊かさを実感できる地域になること。たとえ人口が減少したとしても、一人ひとりが自ら主体的に考え、学び、地域を磨く「人材（財）」となって、新都市に暮らすだけでなく新都市に関わる全ての人々が豊かさを実感できるまちをつくることです。

これまで進めてきた市民の理解や参加のすそ野が広がる取り組みをさらに充実させ、また、これからの40年間という長期的な時間軸において、人口構造や経済、地域社会等の変化をいち早く察知し、その時々課題を次の世代に先送りすることなく、新都市に関わる全ての人々と議会と行政が一体となって創意工夫し、「今」やるべきことに大胆に着手する。

その結果、人が、地域が輝き、新都市の未来が明るく開かれたものになる。

これが、私たちの果たすべき「しんしろ創生」です。

**新城市人口ビジョン（改訂版）**

**令和2年3月**

○発行 新城市

○編集 企画部 企画政策課

〒441 - 1392 愛知県新城市字東入船 115 番地

TEL 0536 - 23 - 1111（代表）

FAX 0536 - 23 - 2002

URL [www.city.shinshiro.lg.jp](http://www.city.shinshiro.lg.jp)